

第2章 主要施策の成果説明

《基本政策》

生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり～次代を担う活力ある産業を“創る”～

政策 活力ある産業づくり

目指す方向

愛媛の特長や強みをつなぎ合わせるとともに、産学官、農商工など新たな連携を構築して、様々な新技術・新商品やサービスの開発に向けた取組みを促進し、新産業の創出を図ります。

また、愛媛の優れた技術を発掘し、国内外に広くPRしながら、販路の拡大等に挑戦するなど、グローバル化する経済社会に対応した攻めの経営ができるよう県内企業の体質強化を図るとともに、愛媛の発展可能性に魅力を感じる多種多様な企業の県内への進出や、地域に根ざした力強い産業活動を支援します。

そして、活力ある産業の育成を通じ、本県経済の持続的な発展を目指します。

施策1 地域に根ざした産業の振興

〔施策の目標〕

県内企業や商店街がもっと力強く活動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

企業の立場に立った総合的な支援体制を整えるとともに、地域のニーズに応えながら自主的かつ意欲的に取り組む商店街の活性化を支援します。 など

主要な取組み

ア えひめ経済懇談会開催事業（産業政策課）

予算額 265千円、決算額 127千円（県費）、不用額 138千円


【事業の実施状況】

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開を図るため、知事と県内の主要企業の経営者や県外企業の県内事業所代表等が出席する「えひめ経済懇談会」を開催した。

平成26年度の開催状況（全3回）

| | 開催日 | 開催場所 | メンバー | 出席者数 |
|-----|-------------|-------|---------------|------|
| 第1回 | 平成26年8月5日 | 南予地方局 | 南予地方局管内の企業関係者 | 6名 |
| 第2回 | 平成26年8月25日 | 中予地方局 | 中予地方局管内の企業関係者 | 6名 |
| 第3回 | 平成26年10月20日 | 東予地方局 | 東予地方局管内の企業関係者 | 6名 |

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | えひめ経済懇談会の開催回数 | | | | |
| 指標の説明 | 地域に出向き、懇談を行った回数。 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 3回 | 3回 | |

愛媛県経済の活性化につながる産業政策の展開につなげていくため、地域経済の実情や業界の動向、企業現場の声、さらには、県経済の活性化方針に係る提言・要望の把握に努めた。

イ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 55,020,000千円、決算額 54,820,000千円（その他）
不用額 200,000千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

平成26年度は、新事業創出支援資金のうち、外部専門家のサポートを受けて創業する場合については、特例として融資利率を0.2%引き下げるとともに、貸付条件の変更及び資金借換に関する時限措置の延長など、所要の制度改正を行った。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

| 制 度 名 | | 平成26年度 | | | |
|--------------------------------------|-----------------------------|------------|-------------------------|---------|------------|
| | | 融 資 枠 | 融 資 利 率 | 融 資 実 績 | |
| | | | | 件 数 | 金 額 |
| 中 小 企 業 振 興 資 金 | 経 営 安 定 資 金 | 21,250,000 | - | 895 | 4,827,101 |
| | 一 般 資 金 | 10,500,000 | 2.15% | 194 | 1,143,040 |
| | 建 設 産 業 短 期 資 金 | 600,000 | 1.75% | 12 | 99,000 |
| | 小 口 資 金 | 150,000 | 1.80% | 1 | 3,000 |
| | 短 期 資 金 | 10,000,000 | 1.55% (保証無) 1.80% | 688 | 3,582,061 |
| | 小 口 零 細 企 業 資 金 | 3,000,000 | 1.65% | 403 | 929,940 |
| | チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金 | 1,500,000 | 1.65% | 0 | 0 |
| | 新 事 業 創 出 支 援 資 金 | 500,000 | 1.50% (特例) 1.30% | 61 | 185,200 |
| | 緊 急 経 済 対 策 特 別 支 援 資 金 | 43,000,000 | 1.65% | 1,389 | 22,203,020 |
| | 雇 用 促 進 支 援 資 金 | 200,000 | 1.65% | 0 | 0 |
| | 建 設 産 業 新 分 野 進 出 等 支 援 資 金 | 500,000 | 1.65% | 0 | 0 |
| | 合 計 | 69,950,000 | - | 2,748 | 28,145,261 |

(注) 融資利率は、標準的な利率。(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果】

制度全体で 2,748件、28,145,261千円の融資を行い、中小企業者の金利負担の軽減と資金調達の円滑化による経営の安定化を図った。

ウ 経済成長戦略金融支援事業(経営支援課)

予算額 3,814千円、決算額 597千円(県費)
不用額 3,217千円(中小企業の設備投資の低迷等に伴う事業実績の減による)

【事業の実施状況】

愛媛県経済成長戦略2010の実現に向けた事業に取り組む中小企業を金融面から支援するため、「チャレンジ企業支援資金・経済成長戦略枠」の設備資金について利子補給を行った。

【事業の成果】

経済成長戦略金融支援事業の対象として9社に対して利子補給を実施し、本県の経済成長に資する設備投資を後押しした。

エ 商工会等地域活性化支援事業(経営支援課)

予算額 3,322千円、決算額 2,573千円(県費)、不用額 749千円

【事業の実施状況】

商工会等が中心となって、地域の中小企業者等とともに実施する中小企業振興及び地域経済活

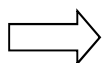
性化の取組みに対し助成を行った。

補助金交付状況

(金額：千円)

| 事業者名(所在地) | 実施事業名 | 事業費 | 補助金(県費) |
|----------------------|----------------------------|-------|---------|
| 今治商工会議所 (今治市) | 今治シティープロモーションによる地域活性化事業 | 1,166 | 583 |
| 宇和島商工会議所 (宇和島市) | 四国地にぎりサミットin宇和島開催事業 | 1,515 | 580 |
| 伊予商工会議所 (伊予市) | 求職者マッチング支援事業 | 861 | 356 |
| | 伊予市の農産物を使ったスイーツ開発事業 | 802 | 400 |
| 吉田三間商工会 (宇和島市吉田町) | ブラッドオレンジを活用した特産品開発及び販売促進事業 | 1,054 | 527 |
| 合 計 | | 5,398 | 2,446 |

【事業の成果】

| 指標の名称 | 補助対象事業件数 | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 4 | 5 | |

平成26年度も前年度プラス1件とほぼ同数の取組みを支援することにより、地域経済の活性化、団体の企画力向上を図った。

オ 中心市街地・商店街活性化支援事業(経営支援課)

予算額 5,048千円、決算額 4,129千円(県費)、不用額 919千円

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、「まち」の顔として地域コミュニティの機能を担ってきた中心市街地・商店街のにぎわいを回復するため、国の認定計画に基づく取組みや、地域一体となった自主的で意欲的かつ継続的な取組みを支援するとともに、松山市において「商店街活性化フォーラム」を開催したほか、商店街の活性化に向けた事業実施を行うため、要請のあった商工会議所等にアドバイザーを派遣した。

実施状況

(単位：千円)

| 事業主体(実施主体) | 実施事業内容 | 事業費 | 補助金(県費) |
|-------------------------|---|-------|---------|
| 松山市 (松山商工会議所) | 各商店と来客との交流を通し、商店街並びに各商店のファンづくりと中心市街地の活性化を推進するため、中央商店街、ロープウェー商店街及びその周辺地域の各商店が講師となり、その専門知識や特性などを来客に伝える少人数のゼミナールを開催した。 | 2,135 | 667 |
| 松山市 (大街道3丁目まちづくり委員会) | ロープウェー街の「狸」のキャラクターである、「たんたん」をベースに松山商業高校生が企画や運営を担当し、まちづくり委員会が後方支援して、地元商店街からの出店者、外部出店者を募り日曜市を開催した。 | 2,163 | 800 |
| 松山市 (松山銀天街第一商店街振興組合) | スマートフォンサイトに重点を置いたシンプルなホームページを作成し、店舗情報やイベント情報・お得情報・おすすめ商品紹介等の情報を発信することで、商店街を身近に感じてもらうとともに来街を促した。 | 1,490 | 552 |

| | | | |
|--------------------------------|--|--------|-------|
| 松山市 千舟町通り 歩行者天国 実行委員会 | 「子育て世代に優しいまちづくり」をテーマに、千舟町通りの一部を歩行者天国とする「ホコ天パーク」を開催し、ファミリー層の来街のきっかけづくりとするなど、来街者の増加及び商店街全体の回遊を促進した。 | 2,290 | 800 |
| 宇和島市 宇和島商店 街連盟 | 「まちなか」に賑わいを取り戻す市民作戦会議「おまち会議」を開催するとともに、おまちカフェと称し、商店街内各所にテーブル・椅子を設置し、来街者や商店街関係者とのコミュニケーションの活発化を推進した。 | 2,035 | 600 |
| 合 計 | | 10,113 | 3,419 |

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|----------------------|------|---------|-----------------|--------------------|
| 指標の名称 | 商店街における空き店舗率 | | | | |
| 指標の説明 | 商店街の活性化によって減少する空き店舗率 | | | | |
| 指標の方向性 | ⇒ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 20.5% | 実績値なし (隔年調査) | 平成26年度目標値 18.0% |

今後も引き続き、商店街の活性化に取り組む団体を支援する。

カ 商店街地域再生リーダー育成事業（経営支援課）

予算額 1,152千円、決算額 1,041千円（県費）、不用額 111千円

【事業の実施状況】

商店街に高齢者や子育て家族への支援、地域文化の継承、農村との交流等の社会的機能を導入し、地域コミュニティの核として再生する取組みが芽生えつつあることから、商店街へこれらの社会的機能を導入しようとする者等を地域コミュニティの再生リーダーとして育成することを目指した。


実施状況

| | |
|------|--|
| 事業主体 | にいはまこども笑点街実行委員会（所在地：新居浜市） |
| 実施場所 | 昭和通商店街、登道商店街 |
| 事業内容 | 小学生対象のワークショップや販売体験等を行うことで、固定客の多い商店街に子育て世代など新たな来街者を呼び込むとともに、コミュニティづくりの場として商店街を活用することができた。 【事業概要】 ワークショップ（店員体験、商品づくり等）の開催（4回） 「にいはまこども笑点街（はまさいにブース出店）」の開催 |
| 事業費 | 304千円 |
| 委託金額 | 300千円 |

| | |
|------|--|
| 事業主体 | 松山大学商店街元気応援隊（所在地：松山市） |
| 実施場所 | 道後商店街、大街道商店街、銀天街商店街等 |
| 事業内容 | 観光客の観光行動及び通行人の買物行動の実態調査を実施するとともに、歴史文化と魅力的な個店を紹介するマップ（日本語版、中国語版）を作成することで、観光客や市民が中心商店街に回遊する仕組みを構想した。 【事業概要】 観光行動及び買物行動の実態調査 スイーツマップの作成（1,000部） 歴史・文化マップの作成（1,000部、中国語） 他地域調査（高松市丸亀町商店街） |
| 事業費 | 295千円 |
| 委託金額 | 295千円 |

| | |
|------|---|
| 事業主体 | 伊達フェス実行委員会（所在地：宇和島市） |
| 実施場所 | 宇和島中心商店街 |
| 事業内容 | 毎月第3日曜日に伊達フェス（フリーマーケット、ステージイベント）を開催することで、賑わいを創出するとともに、他団体とのコラボイベント等によりイベント規模の拡大、来街者の増加を図った。 【事業概要】 伊達フェスの開催（6回） |
| 事業費 | 301千円 |
| 委託金額 | 300千円 |

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|-----------------|--------------------|
| 指標の名称 | 商店街における空き店舗率 | | | | |
| 指標の説明 | 商店街の活性化によって減少する空き店舗率 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 20.5% | 実績値なし （隔年調査） | 平成26年度目標値 18.0% |

キ 愛媛の酒販路拡大事業（経営支援課）

予算額 6,323千円、決算額 5,072千円（国費 3,955千円、県費 1,117千円）
不用額 1,251千円（委託料の減、旅費の節減による）

【事業の実施状況】

愛媛県酒造協同組合に委託して販路開拓サポーターを設置し（平成26年9月設置：1名）平成26年10月にスイスにおいて現地商談会や県産品プロモーションを実施するなど、国内外への販路開拓を実施した。

【事業の成果】

スイスの日本食品店、酒販店、雑貨店等との取引を新規開始・継続拡大し、今後の販路拡大につながる商流・物流の構築を図ることができた。

ク TOYOものづくり産業支援事業（経営支援課（東予地方局））

予算 2,400千円、決算額 2,317千円（県費） 不用額 83千円

【事業の実施状況】

東予地方局管内の産業支援機関等との連携により、ロスをなくす生産工程の改善、新製品開発や新市場の開拓、新たな受注先の開拓などに積極的にチャレンジしようとする、中小企業、経営者の支援を行った。

ものづくり生産現場の診断・指導

生産現場に特化した診断を行い、効率化に向けた指導を行った。

次代を担うコア企業経営者の育成

今後の企業の成長戦略を組み込んだビジネス・プランの作成を支援した。

TOYO産業ネットワーク（T-NET）の構築

産業支援機関や市町など、ものづくり産業に関わる関係機関等が一堂に会して、ものづくりに関する各種の情報交換、連携構築を行った。

・構成機関：東予地方局、産業支援機関、管内市町、高等専門学校、県試験研究機関、高等技術専門学校等 計19機関

【事業の成果】

| | | | | | |
|-----------|-----------------------|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | 生産現場診断及び改善指導を行った累計企業数 | | | | |
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 7社(3社) | 9社(2社) | |

| | | | | | |
|-----------|---------------------|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | ビジネス・プラン等を作成した累計企業数 | | | | |
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 4社(2社) | 7社(3社) | |

(注)()内の企業数は新規企業数

施策2 企業誘致・留置の推進

【施策の目標】

元気な企業をもっと呼び込むとともに、県内企業の事業活動を支援し、雇用の場の確保と地域経済の活性化を図る。

【施策の概要】

地域特性に応じた業種をターゲットにした積極的な企業誘致活動やトップセールスを実施するほか、県内企業の県外への流出防止に努めます。

主要な取組み

ア 企業立地促進事業(企業立地課)

予算額 533,407千円、決算額 254,007千円(県費)
 不用額 279,400千円(立地資金貸付制度の融資実績がなかったこと等による)

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・ 交付実績 3社 254,007千円
- ・ (企業立地を促進するため工場等の新・増設のための融資資金を予算計上したが、平成26年度は利用がなかった。)
- ・ 融資対象 立地企業(中小企業者を優先)
- ・ 対象経費 用地取得、生産施設及び設備
- ・ 融資限度額 対象経費の10/10以内、5億円(特に認める場合は10億円)
- ・ 貸付期間 15年(据置期間2年を含む)
- ・ 貸付利率 1.4%(平成27年3月現在)

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|--|------|---------------------|---------------------|----|
| 指標の名称 | 企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額 | | | | |
| 指標の説明 | 企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額(土地、建物、設備などの取得価額) | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 4,485人 87,370百万円 | 4,920人 92,420百万円 | |

イ えひめ企業誘致アクション事業（企業立地課）

予算額 7,420千円、決算額 5,091千円（県費）
 不用額 2,329千円（ランチネットワーク会議の経費節減等による）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、企業訪問活動等による県自らの情報収集等と合わせ、県内に本社のある企業や企業OB等の外部人材をこれまで以上に積極的に活用するなど、情報発信及び情報収集に努めた。

また、南予立地企業の流出防止と事業活動の活発化を促進するため、意見交換会(南予ナレッジサロン)を開催した。

「えひめ東京・大阪チアカンパニー」の活用促進

東京・大阪の大都市圏で事業展開する県内に本社のある企業を「えひめチアカンパニー」として認定し、当該企業を通じた各圏域における愛媛の立地環境の発信・PRと、取引先等の投資動向等に関する情報収集を目的とした意見交換会を開催した。

- ・開催日時 平成26年6月9日(月)15:30~17:30 (東京)
平成26年7月11日(金)15:30~17:30 (大阪)
- ・開催場所 都市センターホテル(東京都)
大阪新阪急ホテル(大阪市)
- ・参加人数 40名(経済人17名、金融機関2名、市町15名、県5名、企業誘致アドバイザー1名)(東京)
43名(経済人16名、金融機関2名、市町19名、県5名、企業誘致アドバイザー1名)(大阪)

「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上

経済成長戦略重点4分野等に精通する企業OB2名を委嘱して情報収集等を行った。

- ・配置先等 愛媛県東京事務所(1名)、愛媛県大阪事務所(1名)
- ・活動内容 1名が2週に1日程度の企業訪問(東京・大阪事務所職員同行)、月1回程度 東京・大阪事務所と訪問計画協議

「南予ナレッジサロン」の開催

南予立地企業の事業活動の活発化等を目的としたサロンを設置し、意見交換会を開催した。

- ・開催日時 平成26年11月18日(火)16:00~17:30
平成27年3月17日(火)16:00~17:30
- ・開催場所 きさいや広場(宇和島市)
- ・参加人数 17名(企業9名(8社)、県5名、商工会議所等3名)
14名(企業8名(7社)、県4名、商工会議所等2名)

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|--|------|---------------------|---------------------|----|
| 指標の名称 | 企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額 | | | | |
| 指標の説明 | 企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額(土地、建物、設備などの取得価額) | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 4,485人 87,370百万円 | 4,920人 92,240百万円 | |

ウ 頑張る企業誘致推進事業（企業立地課）

予算額 8,779千円、決算額 6,155千円（県費） 不用額 2,624千円（金融機関の尽力による集客広告費の不用及びフェア会場の設備を必要最小限にしたこと等による。）

【事業の実施状況】

企業誘致の推進を図るため、大都市圏での積極的なPR活動を行うなど、積極的な企業誘致活

動を展開した。また、企業立地促進法に基づき、関係市町及び関係機関等とで組織する「愛媛県地域産業活性化協議会」において、同法に基づく基本計画の実現に向けて必要な事業を実施した（愛媛県地域産業活性化協議会負担金）。

「えひめ産業立地フェア2014 in Tokyo」の開催

県と金融機関が連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等を集め、本県の立地環境の紹介や県内すご技企業のPRを行い、企業誘致活動の端緒とした。

- ・開催日時 平成26年8月28日（木）15：00～18：00
- ・開催場所 ホテルメトロポリタン（東京西池袋）
- ・参加人数 99社 142名

企業動向のリサーチ（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

大手信用調査会社を活用し、工場の新設等を検討している関東圏域の企業情報を収集・分析するとともに、当該情報を利用して産業立地フェアの集客を行った。

- ・委託先：帝国データバンク(株)松山支店
- ・業務期間：平成26年6月28日～8月28日

市町との連携による工業用地等確保事業（愛媛県地域産業活性化協議会事業）

企業が求める工業用地等の確保を図るため、専門家や企業を招いた検討会を開催したほか、可能性のある土地の調査を行った。

1. オーダーメイド型工業用地確保に関する検討会

《研修会の開催》

- ・日 時：平成26年11月12日（水）13：15～17：00
- ・講 師：岐阜県商工労働部企業誘致課長 増田雅彦氏
- ・出席者：自治体関係者(四国管内の県、市町職員56名)

民間企業等(金融機関、建設会社ほか20名) 計76名

2. 企業ニーズを踏まえた工業用地等確保事業

民間コンサルタント会社に委託し、既存資料及び現地調査を通して、地形、地質、地盤等の状況を考察し、地下水の利用可能性等を調査した。（松山市、大洲市、四国中央市、松野町）

< 県内の基本計画（計画区域） >

- ・四国中央地域基本計画（四国中央市）
- ・新居浜・西条地域基本計画（新居浜市、西条市）
- ・今治・西条・上島地域基本計画（今治市、西条市、上島町）
- ・中予地域基本計画（松山市、伊予市、東温市、松前町）
- ・南予地域基本計画（宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|--------------------------------|--------------------------------|----|
| 指標の名称 | 企業立地に伴う雇用枠確保人員及び投資額 | | | | |
| 指標の説明 | 企業立地に伴い、雇用枠が確保された人員と投資額（土地、建物、設備などの取得価額）。 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 4,485人 87,370百万円 | 平成26年度値 4,920人 92,240百万円 | 備考 |

（愛媛県地域産業活性化協議会が実施する事業の成果）

企業立地計画承認件数 3件 （平成27年3月現在）

エ 地域資源活用型企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 16,009千円、決算額 2,787千円（国費 2,229千円 県費 558千円）
 不用額 13,222千円（企業の立地に向けた作業スケジュールが遅れたことによる）

【事業の実施状況】

南予地域において、地域資源である農林水産物を活用した食品関連企業の立地を促進するため、地域産物に適した加工技術の研究開発を進めた。

加工技術開発内容等

- ・旨味成分の向上等を目指した果実の強制乾燥技術

対象産物 柿、いちご、柑橘(小玉みかん等)

- ・桃の緑色退色防止技術開発

対象産物 桃

加工用農産物生産に関する講演会の開催

南予地域における食品関連企業の立地促進を図ることを目的に、宇和島市・鬼北町・松野町の生産者、J A えひめ南、県・市町関係課を一堂に会した講演会を実施した。

- ・日時 平成27年2月5日(木)

- ・場所 南予地方局

- ・出席者 113名(生産者 54名、J A えひめ南 17名、市町・県 42名)

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|------------------------------|------|--------|----------|----|
| 指標の名称 | 事業実施企業数と企業立地に伴う新規雇用人数 | | | | |
| 指標の説明 | 企業立地に伴い、事業を実施する企業と新たに雇用された人数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | | 1社 2名 | |

施策3 戦略的な海外展開の促進

【施策の目標】

県内企業が海外にもっと販路を開拓・拡大できるようにしたい。

【施策の概要】

県内企業の海外ビジネス拡大のためのトータルサポートや輸出を担う地域商社の支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 東アジア営業戦略強化事業(産業政策課)

予算額 23,443千円、決算額 22,689千円(県費)、不用額 754千円

【事業の実施状況】

これまで取り組んできた地域商社育成支援の実績を踏まえ、継続取引につながりやすい飲食店等をターゲットとした販路開拓活動を強化するとともに、現地レストランのシェフ等を県内に招へいして商談会や企業視察を実施するなど、新規輸出産品の掘り起こしを行った。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジアへの営業活動を強化した。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|----------------------------------|------|------------|------------|----|
| 指標の名称 | 事業を通じた地域商社の売上金額(単位：円) | | | | |
| 指標の説明 | 事業を通じて地域商社が海外バイヤーと成約した売上金額(単位：円) | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 46,124,574 | 88,680,362 | |

イ 四国4県東アジア販路開拓支援事業(産業政策課)

予算額 8,513千円、決算額 7,621千円(県費)、不用額 892千円

【事業の実施状況】

著しい経済成長が続く東アジア地域を対象に、「四国4県・東アジア輸出振興協議会」（四国の4県及びジェトロ4事務所で構成）を通じて、四国産品（加工食品等）の販路開拓・拡大及び四国ブランドの浸透を目指す取組みを行った。

特に、中国に対しては、現地バイヤー招へい商談会や営業拠点機能を活用した継続的な営業活動等、ASEAN・東アジアに対しては、現地での試食商談会や四国フェアの開催等により、四国・愛媛県産品の海外販路開拓を図った。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|-------------------|------|---------|---------|--|
| 指標の名称 | 事業への参画企業数 | | | | |
| 指標の説明 | 事業に参画する県内企業の数（実数） | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 24 | 52 | 地域別 中国 12 タイ 26 台湾 26 シンガポール 6 |

同一企業が複数の地域を対象とする事業に参画する場合があるため、事業への参画企業数と地域別の参画企業数の合計とは一致しない。

ウ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 14,370千円、決算額 13,843千円（県費）、不用額 527千円

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

愛媛貿易情報センター

- ・設置場所：アイテムえひめ3階
- ・設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等


ジェトロ・愛媛産業国際化センター

- ・設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）
- ・設置主体：(独)日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援 等
- ・構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、(公社)愛媛県産業貿易振興協会、愛媛エフ・エー・ゼット(株)（相談内容に応じて随時対応）
- ・利用件数（平成26年度）

| 区分 | 相談内容 | | | | | 計 |
|-----|------|-----|------|------|-------|-----|
| | 輸入 | 輸出 | 対日投資 | 対外投資 | 貿易実務等 | |
| 累計 | 69 | 303 | 0 | 100 | 50 | 522 |
| 月平均 | 6 | 25 | 0 | 8 | 5 | 44 |

輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約44件）。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | センターの月平均の利用件数 | | | | |
| 指標の説明 | 産業国際化センターを利用した県内企業の数（月平均） | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 61 | 44 | |

エ 戦略的海外販路開拓事業（産業政策課）

| |
|--|
| 予算額 29,872千円、決算額 20,299千円（国費 18,576千円、県費 1,723千円） 不用額 9,573千円（事業実績の減等による） |
|--|

【事業の実施状況】

・新たな有望マーケット発掘

これまで取り組んできた東アジア地域のみならず、新たな有望マーケット（新規輸出対象国や未開拓分野）を発掘し、更なる販路開拓につなげるため、現地の市場ニーズや物流コストに関する情報の把握・分析等を行った。

(1) 市場ニーズの把握・分析

事業概要： アドバイザーを設置し、国内外の商社、県内企業、現地市場等を訪問し、市場動向や商品ニーズ等を調査

商品のテスト輸送・販売を行い、貿易環境における課題を抽出するとともに、消費者等の反応を把握・分析

実施形態：愛媛県地域貿易振興協議会への委託

(2) 物流ルート効率化の検討

事業概要：物流に関する専門知識を有する企業に委託し、東アジア等への海上輸送、航空輸送の最適ルートの検討や、コンテナリユースの可能性の検証等を実施。

実施形態：一宮運輸㈱への委託（事業提案公募により選定）

・海外ビジネスに取り組む企業の掘り起こし

海外でのビジネス展開に取り組む県内企業を掘り起こし、海外展開を促進するため、県内企業の基本情報等に関するデータベースを作成。

事業概要：（調査対象）県内の加工食品メーカー

（H27.3月末時点：373社訪問調査実施済）

（調査項目）基本情報（資本金、従業員数、売上など）、生産能力、海外展開の状況、商品特性など

実施形態：（公社）愛媛県産業貿易振興協会へ委託

・商談会等の積極的な展開

新たな市場として期待されるハワイ州のバイヤーを招へいして商談会を実施。

商談会の結果を踏まえて現地で「愛媛フェア」を開催。

「バイヤー招へい商談会」

日時：平成26年7月16日（水）、17日（木）

場所：アイテムえひめ 3階 多目的ホール

参加企業数：27社

「愛媛フェアinハワイ」

日時：平成26年11月18日（火）～24日（月）

場所：現地スーパーマーケット マルカイ 2店舗（ハワイ州ホノルル）

出品企業数：33社

SNSを活用した販促支援事業

上海を中心とした地域を中心にSNS（ウェイシン）を活用して、県産品等のPRや各種フェアの案内等を実施。

オ 海外向け加工食品等商品開発・改良事業（産業政策課）

| |
|---|
| 予算額 11,191千円、決算額 5,067千円（国費） 不用額 6,124千円（事業実績の減等による） |
|---|

【事業の実施状況】

県内に製造拠点等を有する企業の「国内向けにブランド力を持つ有望商品」等をベースに、「消費期限の長期化」「添加物の見直し」「味付けの改良」等の商品開発（改良）を支援することにより、輸出振興を通じた製品生産規模の拡大及び雇用創出を図った。

事業内容：県内に加工食品、飲料の製造拠点等を有する企業が取り組む海外向けの商品開発・改良経費の一部を補助

補助率：8/10（上限）

総事業費の2割以上（専従職員1名の人件費を含む）を補助対象企業が負担

補助対象：下記の5社

| 補助対象企業 | 対象商品 | 事業内容 | 対象国 |
|-----------|--------|------------------|------------|
| 八水蒲鉾(株) | じゃこ天 等 | 冷凍輸出対応、HACCP取得 等 | 台湾、北米、中国等 |
| 森松水産冷凍(株) | 水産加工品 | ハラール認証取得、多言語表示 等 | イスラム圏 |
| (株)オカベ | 珍味 | 賞味期限延長、味付け改良 等 | タイ |
| (株)キシモト | 干物 | 味付け改良、添加物の見直し 等 | ハワイ、豪州、北米等 |
| (株)シロモト食品 | じゃこカツ等 | 味付け改良、パッケージ改良 等 | ASEAN |

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|------------------------|------|---------|---------|------------|
| 指標の名称 | 補助対象企業における新規雇用者数 | | | | |
| 指標の説明 | 補助対象企業が事業を通じて新たに雇用した人数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | - | 5 | (正規1、非正規4) |

(注)平成26年度は予定どおり5名雇用。平成27年度は、上記5社に新規1社を加えた6社で、計22人を雇用する計画。

カ 松山港外港地区整備事業（港湾海岸課）

| |
|---|
| 予算額 1,057,544千円、決算額 525,954千円（県費 395,464千円、その他 130,490千円） 繰越額 515,146千円、不用額 16,444千円（入札減少金による） |
|---|

【事業の実施状況】

近年の混載コンテナ等の輸送革新に伴い、効率的な物流システムを実現するとともに一般貨物の増大、船舶の大型化及び危険物貨物の集約化等に対応するため、松山港外港地区に国際物流ターミナルを整備することとしており、平成26年度は岸壁、泊地、ふ頭用地等の施設の整備を進めた。

平成26年度実施状況

(単位：千円)

| 区分 | 事業費 | 財 源 内 訳 | | |
|------|---------|---------|---------|---------|
| | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 直轄事業 | 388,299 | - | 258,866 | 129,433 |
| 補助事業 | 454 | - | 454 | - |
| 公共継足 | 137,201 | - | 136,144 | 1,057 |
| 計 | 525,954 | - | 395,464 | 130,490 |

【事業の成果】

国際物流ターミナルの平成27年度末の供用開始に向けて、整備を促進した。なお、引き続き岸壁、泊地、ふ頭用地等の施設の整備を進める。(平成26年度末時点の進捗率91.4%)

キ 三島川之江港金子地区港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 318,027千円、決算額 288,813千円（国費 20,710千円、県費 262,165千円、その他 5,938千円）、繰越額 27,741千円、不用額 1,473千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

三島川之江港を、高速自動車道との連結を活かした県東部地域における流通拠点とするため、金子地区に国際物流ターミナルを整備することとしており、平成26年度はふ頭用地、緑地の施設の整備を進めた。

平成26年度実施状況 (単位：千円)

| 区 分 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|---------|---------|---------|---------|-------|
| | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 補 助 事 業 | 43,143 | 20,710 | 20,178 | 2,255 |
| 公 共 継 足 | 245,670 | - | 241,987 | 3,683 |
| 計 | 288,813 | 20,710 | 262,165 | 5,938 |

【事業の成果】

国際物流ターミナルの平成26年度中の供用開始に向けて、整備を促進した。なお、引き続き緑地の整備を進める。（平成26年度末時点の進捗率74.8%）

ク 東予港西条地区産業関連港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,606,145千円、決算額 1,259,819千円（国費 301,909千円、県費 631,008千円、その他 326,902千円）、繰越額 346,326千円

【事業の実施状況】

公共施設の被害防止、市民生活の不安解消など、防災面はもとより、本県の主力産業で地域経済にも多大な影響を及ぼす造船業および関連企業群の着実な発展と雇用の確保を図るため、東予港西条地区において、西条第1防波堤の整備を行うこととしており、平成26年度は、防波堤整備に係るケーソンの製作・据付等を行った。

平成26年度実施状況 (単位：千円)

| 区 分 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|---------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 補 助 事 業 | 1,259,819 | 301,909 | 631,008 | 326,902 |

【事業の成果】

ケーソンの製作・据付等を実施し、工事の進捗が図られた。

施策4 新産業の創出と産業構造の強化

【施策の目標】
 県内企業の技術力を高め、新しいビジネスへのチャレンジをもっと促したい。

【施策の概要】
 産学官、農商工の連携を進め、新商品や新サービスの開発などの、新たなビジネス展開を支援するとともに、県内経済を牽引する成長産業の創出に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 科学技術振興事業（地域政策課）

予算額 1,944千円、決算額 1,304千円（県費）、不用額 640千円

【事業の実施状況】

愛媛県科学技術振興会議
 平成12年度に策定（平成19年度に改定）した「愛媛県科学技術振興指針」に沿って、産学官民で構成する「愛媛県科学技術振興会議」を運営しており、平成26年度は、地方創生のための

科学技術の推進方策等について意見交換等を行った。

また、外部評価専門部会において、県試験研究機関における試験研究課題について、試験研究の実施前に行う事前評価、長期にわたる試験研究の間で行う中間評価、試験研究終了後に行う事後評価の3つの評価を行った。

愛媛県科学技術振興会議の開催

委員 12名 学識経験者、産業界関係者、行政関係者、NPO・消費者等、
公募委員

委員長：樋口富壮（愛媛大学工学部客員教授）

開催回数 1回（平成26年12月16日）

審議事項 ・地方創生のための科学技術の推進方策について
・研究員の意欲向上に関するアンケート調査について
・県試験研究機関の試験研究課題の外部評価について 等

外部評価専門部会の開催

| 部会名 | 委員数 | 開催状況 |
|------------|-----|----------------|
| 衛生環境評価専門部会 | 6名 | 1回（平成26年10月） |
| 産業技術評価専門部会 | 9名 | 2回（平成26年6・10月） |
| 農林水産評価専門部会 | 12名 | 2回（平成26年6・10月） |

戦略的試験研究プロジェクト

各試験研究機関及び研究員の企画力の向上と各機関（部門）の連携強化を図り、専門的知識・技術・ノウハウや研究機器などの人的・物的資源をフルに活用して、県が抱える政策課題を解決するための分野横断的な試験研究を行う「戦略的試験研究プロジェクト」制度を平成20年度に創設した。

平成26年度は、2プロジェクトから応募があり、「河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発」プロジェクトを採択した。

【事業の成果】

採択されたプロジェクトについては、担当部局において予算計上し、各研究機関が連携して、試験研究を実施している。

| プロジェクト名 | プロジェクト概要 | 参加機関 |
|-----------------------------|--|---|
| 河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発 | 本県の基幹品種である河内晩柑に多く含まれるオーラプテン(AUR)等は認知症予防、免疫機能の改善や抗炎症作用が期待できることから、大学等と連携し、ヒト介入臨床試験、栽培・貯蔵技術の開発や食材の開発等を行い、健全で安心な高齢者の生活を実現する。 | 産業技術研究所 食品産業技術センター 衛生環境研究所 農林水産研究所 みかん研究所 (株)えひめ飲料 松山大学 薬学部 愛媛大学 医学部 愛媛大学 農学部 伊方サービス(株) 増永食品(株) |

イ 知的財産戦略推進事業（地域政策課）


予算額 3,686千円、決算額 3,151千円（県費 1,868千円、その他 1,283千円）
不用額 535千円

【事業の実施状況】

知的財産の重要性に係る意識啓発を行うとともに、産学官それぞれにおける知的財産活用に関する取組みの方向と役割の明確化を目的に平成19年5月に策定した「愛媛県知的財産戦略」の実現を図るため、日本弁理士会との協力協定に基づく同弁理士会との共催による「知的財産セミナー」の開催などを行った。

知的財産に関する日本弁理士会との協力協定の運用
 有効期間 平成25年4月～平成28年3月（平成25年4月更新）
 協力事項 知的財産の普及啓発に関する事項、人材の育成に関する事項 など
 「知的財産セミナー」の開催
 開催回数 6回
 高校生向けセミナー：5校・554名参加
 地域づくり団体向け・市町担当者向けセミナー：1回・81名参加
 内 容 特許権など産業財産権の概要及び活用方策について（日本弁理士会講師）
 県試験研究機関による研究成果の権利化促進
 平成26年度権利化実績 特許権：出願4件、取得5件
 育成者権：出願1件、取得1件
 商標権：出願2件、取得8件
 著作権：登録0件

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|---------|
| 指標の名称 | 県内の特許登録数の増加 | | | | |
| 指標の説明 | 知的財産セミナーの開催により、知的財産の重要性を周知し、特許登録数の増加につなげる。 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 1,357件 | 1,227件 | 全国平均値以上 |

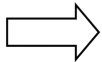
ウ 農商工ビジネス連携促進事業（産業政策課 H27年度所管：産業創出課）

予算額 8,673千円、決算額 7,935千円（県費）、不用額 738千円

【事業の実施状況】

農林漁業者と商工業者の出会いから、良好で持続的な関係づくり、さらには双方がメリットを享受できる事業化に至るまでの一連のプロセスをきめ細かく総合的に支援するため、両者間での情報共有など面的連携の強化を図る「えひめ農商工連携ビジネスネットワーク（略称：つながるネット）」を運営するとともに、新たな出会いの場を提供する交流会の開催、農商工連携ファンド事業を計画的・効果的に実施するための農商工連携ビジネスプロデューサーの設置、販路開拓を支援するため、FOODEX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショーへの愛媛県ブースの設置などを実施した。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | 採択件数 | | | | |
| 指標の説明 | 当該事業のサポートによる農商工等連携事業計画認定に係る国助成事業及びえひめ農商工連携ファンド助成事業における採択件数 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 15件 | 15件 | |

エ 首都圏販路開拓フォローアップ事業（産業政策課 H27年度所管：産業創出課）

予算額 17,785千円、決算額 11,234千円（国費 8,987千円、県費 2,247千円）、
 不用額 6,551千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

マンパワーやノウハウ、資金力等の問題で、首都圏での展示会出展後のフォローが十分できないため、成約のチャンスをロスしている企業等の販路開拓を支援するため、首都圏に販路開拓の専門家である首都圏コーディネーターを設置し、企業の営業代行や同行営業等を行うとともに、

県内にサブコーディネーターを設置して、地元企業と首都圏コーディネーターのサポート等を実施した。また、首都圏での販路開拓のため、新たに営業員を雇い入れた企業に対し、必要な経費の一部を補助することなどにより、首都圏での販路開拓による県内経済の活性化及び雇用の拡大を図った。

【事業の成果】

首都圏での販路開拓に取り組む支援事業者32事業者を選定するとともに、首都圏コーディネーターを6名（H27.3月末現在：8名）、サブコーディネーター1名（非常勤）を設置し、支援事業者の営業代行等を実施することにより、新たな販路を開拓した。

首都圏での販路開拓のため、営業員を新たに1名雇い入れた事業者に対し、必要な賃金、活動旅費等の一部を補助し、営業員の育成を支援した。

オ 愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業（産業創出課 H27年度所管：産業政策課）

| |
|---|
| 予算額 20,990千円、決算額 20,518千円（県費）、不用額 472千円 |
|---|

【事業の実施状況】

大型展示会への県ブース出展

大都市で開催される集客力の高い大型展示会に愛媛県ブースを出展し、愛媛の技術力のアピールを行い、具体的な商談展開に繋がった。

大手企業とのマッチング及びトップセールスの実施

大手企業と県内企業とのターゲットを絞った個別商談会を開催するとともに、大手企業に対し、知事自らがトップセールスを行い、具体的な商談に繋がった。

【事業の成果】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングや知事自らのトップセールスにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し商談機会を提供した。

（主な活動内容）

| 活動内容 | 成 果 |
|--|---|
| (株)シマノへのトップセールス 【H26.5.12】 | (株)シマノに対し知事がトップセールスを行い、新しいサイクルリスト向け今治タオルの共同開発を提案したほか、国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」のPRを行った。 |
| ビジネスマッチングフェア in Hamamatsu 2014 【H26.7.23~24】 | 県内企業3社が出展し、延べ140社の来訪、10件の引き合い等があった。 |
| しんきん合同ビジネス交流会inコンベックス岡山(岡山市) 【H26.9.10】 | 県内企業10社が出展し、延べ180社の来訪、53件の引き合い等があった。 |
| 関西機械要素技術展 【H26.9.24~26】 | 県内企業10社が出展し、延べ942社の来訪、75件の引き合い等があった。 |
| モノづくりフェア2014 【H26.10.15~17】 | 県内企業5社が出展し、延べ531社の来訪、19件の引き合い等があった。 |
| NECとの個別商談会 【H26.11.13】 | 県内企業4社が府中事業場を訪れ、調達担当者に対し、優れた製品・技術をPRするとともに、技術ニーズの擦り合わせなど意見交換を行った。 |
| ネプコンジャパン2015 【H27.1.14~16】 | 県内企業10社が出展し、延べ1,297社の来訪、117件の引き合い等があった。 |

カ 炭素繊維関連産業創出事業（産業創出課）

| |
|---|
| 予算額 19,972千円、決算額 14,183千円（国費 11,664千円、県費 2,519千円）、 不用額 5,788千円（入札減少金による） |
|---|

【事業の実施状況】

世界最大規模の炭素繊維生産拠点である東レ愛媛工場が立地している地域の強みを活かし、愛

媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業による炭素繊維加工事業への参入・集積化を促進した。

炭素繊維加工事業への参入企業の発掘

新たな参入企業を発掘するため、えひめ産業振興財団や愛媛県中小企業団体中央会等と連携・協力し、県内製品メーカー 127社（延べ）の個別訪問を行った。

高度な技術人材等の養成

国の助成制度を活用して、えひめ産業振興財団やえひめ東予産業創造センターと連携しながら、CFRP製品の設計・成形・加工方法に関する講義や試作実習を12回実施した。

技術開発支援

産業技術研究所と県内企業等が共同で炭素繊維関連技術に関する研究を行った。

| 参加機関 | 研究テーマ | 研究概要 |
|----------------------------|------------------------------------|--|
| (株)瀬戸興産 愛媛大学 産業技術研究所 | 車いす用可搬形スロープへの炭素繊維強化プラスチックの適用に関する研究 | 可搬型スロープの部材に対する要求仕様に対してCFRPを用いたサンドイッチ複合板の設計及び試作を行い、機械特性について評価試験を実施した。 |
| (有)家具工房 愛媛大学 産業技術研究所 | 家具製品への炭素繊維強化プラスチックの適用に関する研究 | 家具製品の高付加価値化を図るため、炭素繊維強化プラスチックと木材の複合化材料を作製し、強度試験及び意匠性評価を実施した。 |

評価機器の整備

県内中小企業の炭素繊維を活用した製品や部材の開発支援を行うため、電源立地地域対策交付金を活用し、NCフライス盤を産業技術研究所に設置した。

【事業の成果】

県内企業に炭素繊維加工事業への参入を働きかけた結果、23社が炭素繊維複合材料を活用した新たな製品や部材の加工技術等の開発に着手、20社が開発を検討中である。

キ ものづくり企業アジア展開支援事業（産業創出課 H27年度所管：産業政策課）

予算額 4,363千円、決算額 4,090千円（県費）、不用額 273千円

【事業の実施状況】

経済団体等の海外ミッション支援

平成26年10月に県中小企業団体中央会が主催したベトナム経済交流ミッションや、平成27年1月に県商工会議所連合会が主催したインドネシア経済交流ミッションにおいて、知事等がトップセールスを行い、愛媛ものづくり企業の優れた技術や製品を対外的に広くアピールし、知名度向上や取引促進を図った。

平成24・25年度に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成24年度及び25年度に、台湾、インドネシア、ベトナムで開催したビジネス商談会をきっかけとして、具体的な商談に結び付けるため、平成26年11月に台南市で台湾企業と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

【事業の成果】

県内経済団体等が主催するアジアでの経済交流ミッションや商談会等において、知事等のトップセールスをきっかけに、現地メーカーとの提携や成約に発展するなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援に繋がった。

（主な活動内容）

| 活動内容 | 場 所 | 成 果 |
|------------------------------------|-------|---|
| ビジネスマッチング商談会inインドネシア 【H27.1.12】 | スラバヤ市 | 県内企業9社が出展し、300名の来訪があり、うち68社と商談した結果、33件の引き合い等があった。 |
| 台湾企業との個別商談会 【H26.11.4】 | 台南市 | 県内企業4社が出展し、現地企業延べ20社と商談した結果、18件の引き合い等があった。 |

| | | |
|---------------------------------------|--------|--|
| ビジネスマッチング商談 会inベトナム 【H26.10.30】 | ホーチミン市 | 県内企業15社が出展し、330名の来訪があり、うち125社と商談した結果、34件の引き合いがあった。 |
|---------------------------------------|--------|--|

ク 繊維商品高付加価値化支援事業（産業創出課）

予算額 4,982千円、決算額 3,161千円（県費）
 不用額 1,821千円（講師招聘費が見込みよりも下回ったことによる）

【事業の実施状況】

繊維産業技術センターの機能強化に向けて、県内タオル・繊維関連企業と高品質・高付加価値商品の開発及び人材育成に取り組んだ。

高機能繊維素材や感性価値工学を活用した新商品開発支援

県内繊維関連企業と産学官の研究班活動に取り組み、付加価値の高いプライベートブランド商品等の開発を支援した。

| 協力機関 | 研究内容 | 参加企業数 |
|-----------------|------------------|-------|
| 帝人フロンティア株式会社 | 高機能繊維素材を活用した研究 | 11社 |
| 独立行政法人産業技術総合研究所 | 高機能染色加工技術を活用した研究 | 16社 |
| 国立大学法人信州大学 | 感性価値工学を活用した研究 | 10社 |

繊維技術エキスパート養成研修の実施

四国タオル工業組合等と共同で、繊維産業技術センター設置機器を活用した染色分野、機織縫製分野の高度専門技術者の養成研修を実施した。

- ・対象 実践型人材育成研修（四国タオル工業組合）修了者

- ・講師 タオルマイスター（四国タオル工業組合派遣）

- ・研修 平成26年5月26日（月）に開講し、研修生8名に対して、平成26年6月から平成27年3月にかけて素材応用、織物設計、織機調整、染色加工、撚糸等に関する専門的技術の研修を月3回程度実施

タオルづくり体験学習等による情報発信

県民等を対象としたタオルづくりの体験学習（草木染め）を3回実施したほか、フェイスタオルのモニタリング調査を行った。

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）の初年度として、繊維関連企業11社と新商品を共同開発中であるほか、産地の将来を担う中核人材の養成に寄与するなど繊維産業技術センターが行う繊維産業支援に一定の成果が見られた。

ケ 高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業（産業創出課）

予算額 6,514千円、決算額 1,577千円（国費 1,262千円、県費 315千円）
 不用額 4,937千円（県内活動を中心にしたことに伴う旅費等の縮減による）

【事業の実施状況】

東レ愛媛工場や帝人松山事業所、クラレ西条事業所、住友化学愛媛工場など世界トップレベルの高機能素材メーカーが立地していることを地域の強みと捉え、当該高機能素材を活用した新製品開発等に取り組む県内ものづくり企業の創出・集積化を促進して地域経済の活性化と雇用拡大につなげるため、以下の内容を実施した。

高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング促進等による事業化支援

高機能素材に係る専門知識やビジネスマッチング実績を有する樋口富壯氏（元東レ専任理事・愛媛工場長）に「高機能素材活用産業事業化コーディネーター」（県産業技術研究所配属）を委嘱し、新製品開発等に最適な高機能素材の選定や加工技術開発に係る県内ものづくり企業からの技術相談対応等を実施した。

研究開発アドバイザーの招へいによる新製品開発の促進

高機能素材メーカーの現役研究員である東レ複合材料研究所の澤岡竜治氏を必要に応じて招へいし、県産業技術研究所で行う県内ものづくり企業の新製品開発支援等に関して構

造設計面の技術・ノウハウ等のアドバイスを戴いた。

【事業の成果】

高機能素材活用産業事業化コーディネーターや研究開発アドバイザーによる技術相談対応やアドバイス等の実施により、県内ものづくり企業3社が高機能素材を活用した新製品開発に着手した。

コ 繊維関連企業ブランディング人材育成支援事業（産業創出課）

予算額 4,750千円、決算額 4,750千円（国費 3,800千円、県費 950千円）

【事業の実施状況】

今治タオルメーカーの企業ブランド力を高めるため、商品企画からデザイン開発、販路開拓・物流やプロモーション等に至るまでの全体を管理できる企業ブランドマネージャーの育成を支援するワークショップを開催した。

- ・委託先 リアルジャパンプロジェクト株式会社（企画公募により選定）
- ・対象 自社プライベートブランド商品の改良や企業ブランディングに取り組む県内繊維関連企業5社（株式会社藤高、壺内タオル株式会社、有限会社スワモンショウ、渡辺パイル織物株式会社、茨木縫製株式会社）
- ・内容

| ワークショップ | 実施日 | 実施内容 |
|---------|----------------------------------|-------------------|
| 第1回 | 平成26年10月8日（水） 平成26年10月9日（木） | 自社の現状、製品の特徴、課題の把握 |
| 第2回 | 平成26年10月28日（火） 平成26年10月29日（水） | 自社ブランド整理、商品企画 |
| 第3回 | 平成26年11月20日（木） 平成26年11月21日（金） | コンセプト設定、方向性の提案 |
| 第4回 | 平成26年12月9日（火） 平成26年12月10日（水） | デザインの提案 |
| 第5回 | 平成27年1月21日（水） 平成27年1月22日（木） | 最終デザイン仕様の提案 |
| 第6回 | 平成27年2月24日（火） 平成27年2月25日（水） | 成果物・課題の確認 |

【事業の成果】

県内繊維関連企業5社17名が受講し、商品改良や新しいカタログの製作に繋がったほか、ブラッシュアップした自社商品のテストマーケティングのため第79回東京インターナショナルギフトショーに出展するなど、経営者やデザイナーのスキルアップによる企業力の強化に寄与した。

サ 機能性食品等開発・販路開拓事業（産業創出課）

予算額 7,920千円、決算額 7,332千円（国費 5,866千円、県費 1,466千円）、不用額 588千円

【事業の実施状況】

県内食品産業の活性化及び雇用拡大につなげるため、(株)東洋新薬と愛媛大学と連携し、県産農水産物加工残さなどに含まれる機能性成分を活かした食品素材の開発及び生産・販売システムの確立等に取り組んだ。

機能性食品素材の開発

| 実施機関 | 内容 |
|------------|----------------------------------|
| (株)東洋新薬 | 機能性食品素材の試作 |
| 愛媛大学 | 機能性成分についての評価、セルロースナノファイバー調整方法の検討 |
| 食品産業技術センター | 機能性成分の分析 |

コーディネーターの設置

元・(株)えひめ飲料常務取締役越智芳直氏に機能性食品開発推進コーディネーターを委嘱
【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）の初年度として、コーディネーターが柑橘加工残さを排出する主な企業15社を訪問して残さを収集し、機能性成分の評価を行った。その中から、イヨカン果皮や温州みかんのパルプ（搾汁残さを裏ごししたもの）などについて試作を行い、商品化、販路拡大への可能性を見いだせた。

シ 河内晩柑を利用した認知症等予防食材開発事業（産業創出課）

予算額 8,608千円、決算額 8,357千円（国費 929千円、県費 7,428千円）、不用額 251千円

【事業の実施状況】

河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材を共同研究開発するため、県の各試験研究機関と県内食品関連企業が連携し、愛媛大学及び松山大学の協力も得ながら、河内晩柑の果皮に含まれる成分（オーラプテン）を効率よく得る技術などを多角的に検討した。

オーラプテン（AUR）等の機能性成分を高める栽培貯蔵技術の開発

| 実施機関 | 研究内容 |
|------------|---|
| みかん研究所 | ・ AUR等を富化する栽培技術の検討 ・ 糖度を向上させる栽培技術の検討 |
| 食品産業技術センター | ・ 苦味成分等の分析による加工用果実特性の把握 ・ 機能性成分の分析 |
| 衛生環境研究所 | ・ 栽培形態の異なる残留農薬の解析 ・ 薬物相互作用の解析 |

AUR等の機能性成分を活かした果汁飲料の開発

| 実施機関 | 研究内容 |
|------------|-----------------------------------|
| 食品産業技術センター | ・ AUR富化果汁調製法の開発 ・ 果汁等の安全試験 |
| 愛媛大学農学部 | ・ AUR等の抹消組織への作用解明 |
| 松山大学薬学部 | ・ AUR等の中枢神経への作用解明 ・ AUR等の安定性試験 |
| 衛生環境研究所 | ・ 残留農薬の分析 ・ 薬物相互作用の解析 |

保存機器の整備

河内晩柑の果皮や果肉サンプルを急速に凍結し、分析試験に供するまで保存するため、電源立地地域対策交付金を活用し、超低温フリーザーをみかん研究所に設置した。

【事業の成果】

3ヶ年事業（平成26～28年度）の初年度として、食品産業技術センター、みかん研究所、衛生環境研究所、愛媛大学、松山大学及び県内食品関連企業の連携により、河内晩柑に含まれる機能性成分を利用した認知症予防食材の開発に必要なデータが得られた。

ス 建設産業再生支援情報発信事業（土木管理課）

予算額 1,538千円、決算額 407千円（県費）、
 不用額 1,131千円（総合相談窓口で対応可能な案件が多かったことによる）

【事業の実施状況】

建設業者等を対象とした総合相談窓口の運営、建設業の支援に実績のある専門アドバイザーの無料派遣相談を行う経営課題対応アドバイザーマッチング事業、ホームページやメールマガジンによる情報配信を実施した。

建設産業再生支援インフォメーションセンター（総合相談窓口）への相談内容、件数

- ・ 相談件数：53件
- ・ 相談内容：本業強化 24件、経営改善 10件、新分野進出 4件、その他 15件

- ・相談者内訳：建設業者 17者、支援機関 27者、その他 9者
- 経営課題対応アドバイザーマッチング事業の実施

経営革新などの自助努力に励む建設業者を対象に訪問相談を実施し、県からの各種支援制度の情報提供や経営課題の聞き取り等を行うとともに、具体的な課題を抱える企業について、「えひめの建設業アドバイザーデータベース」等を活用し、経営課題の内容から最も適した専門アドバイザーを選定し、3回まで無料で相談に応じる事業を実施した。

- ・アドバイザー派遣回数：11回（5者）

- ・訪問相談件数：26件

ホームページ、メールマガジンによる情報配信

平成18年6月より建設産業再生支援ホームページを開設しているほか、県内の建設業者等を対象にメールマガジンを月1回程度発行し、支援施策や研修会の開催に関する情報配信をしている。

（メールマガジン配信先 平成27年3月31日現在 1,427者）

【事業の成果】

本事業の活用により、建設業者自らの経営改善、また、愛媛県建設産業経営革新等助成事業への採択に繋がるなど、建設業者の経営革新に向けた取組みに対する支援に一定の成果が見られた。

セ 建設産業経営革新等助成事業（土木管理課）

| |
|--|
| 予算額 30,300千円、決算額 20,305千円（県費）、 不用額 9,995千円（応募及び採択件数の減による） |
|--|

【事業の実施状況】

建設産業の構造改革を促進し、建設産業の再生による地域経済の活性化や雇用安定を図るため、県内建設業者の経営基盤強化や新分野進出等の経営革新に向けた自助努力に対して必要な経費の一部を助成した。

平成26年度建設産業経営革新等助成事業費補助金交付状況

（単位：千円）

| 事業者名 （所在地） 【事業区分】 | 実施事業内容 | 事業費 | 補助金 （県費） |
|-------------------------------------|--|-------|-------------|
| 新日本建設(株) （松山市） 【経営基盤強化】 | 中古住宅の売買において建物診断や建物保証を付けたプランを提供するため、検討会や技術ノウハウの研修に加え、チラシ、ホームページ、展示会による販路開拓を実施。 | 5,598 | 2,000 |
| (株)トミオカ テント （松山市） 【経営基盤強化】 | ウイルス除去可能なチタンアパタイトを含んだスズシェードの新商品を開発及び検証を行い、消臭効果のある自社製品と一緒に販売するため、ホームページ等による販路開拓を実施。 | 2,517 | 1,165 |
| (株)飛鳥 （西条市） 【経営基盤強化】 | 大手ハウスメーカーとフランチャイズ契約を行い、技術ノウハウの習得、チラシや展示会等による販路開拓を実施。 | 4,474 | 2,000 |
| (株)ヤマトホーム （松山市） 【経営基盤強化】 | 4つのコンセプトを持った建売住宅を低価格で提供することにより差別化を図り、TV番組やCM、チラシを活用し販路開拓を実施。 | 3,201 | 1,482 |
| (有)和田建設 （新居浜市） 【経営基盤強化】 | 経営コンサルティングを受け業務効率化によるコスト削減を図るとともに、自然素材・健康住宅をベースに高気密高断熱などを取り入れた新商品の販売促進を実施。 | 3,264 | 1,511 |
| (株)Forest Crew （東温市） 【経営基盤強化】 | フィンランドログハウス販売において、低炭素建築基準を満たす製品を開発し、JIS規格の取得などによる販路開拓を目指す。 | 3,336 | 1,591 |
| 河窪建設(株) （松山市） 【経営基盤強化】 | キッチンなどの水回りに係るファストリフォーム事業を実施するため、新たにリフォーム事業部門を立ち上げ、社員教育やホームページ構築、展示会の開催等による販路開拓を実施。 | 4,991 | 2,000 |

| | | | |
|--|---|--------|--------|
| (株)キド工業 (松山市) 【経営基盤強化】 | 省エネ(外断熱工法等)と創エネ(太陽光システム等)を柱とするゼロエネ住宅のカタログを作成し、工務店に対し提案型の営業活動により、販路拡大を実施。 | 901 | 417 |
| (株)ナカタ (伊予市) 【経営基盤強化】 | 顧客のニーズも踏まえた塗料の販売を行うため、塗り方の動画を加えたショッピングサイトを構築、冊子の作成による販路拡大を実施。 | 4,095 | 1,895 |
| 白石建設工業(株) (新居浜市) 【経営基盤強化】 | キッチンなどの水回りに係るファストリフォーム事業を実施するため、CM放映、チラシ配布、情報誌への掲載による販路拡大を実施。 | 32,915 | 1,619 |
| 岩田看板広告(株) (松山市) 【経営基盤強化】 | 四国初となる液体ラミネートを活用した屋外広告看板の製作に取り組み、新商品の周知方法として、ホームページの更新及びパンフレットの作成を行い、販路拡大を実施。 | 1,141 | 528 |
| ハイスピードコーポレーション(株) (松山市) 【経営基盤強化】 | 戸建住宅における、地盤の液状化判定・軟弱地盤に対する自社工法による地盤補強・地盤保証をパッケージサービスで提供することによる販路拡大を実施。 | 4,439 | 2,000 |
| 藤岡建設(株) (西条市) 【新分野強化】 | 平成21年から参入した「木質チップ加工販売事業」の販売シェア拡大のため、専門家のマーケティング支援を受け、パンフレットやホームページの作成、車両へのラッピングを実施。 | 5,072 | 2,000 |
| 合 計 | | 75,944 | 20,208 |

【事業の成果】

一部企業においては、取り組みが緒に就いたばかりのものもあるが、新製品の開発や販路開拓の実施による新規受注に繋がった事例もみられるなど、着実に成果が現れている。

| | | | | | |
|--------|---------------------------|------|---------|---------|---------------|
| 指標の名称 | 経営革新等を行った業者数 | | | | |
| 指標の説明 | 当該事業を利用し、経営革新等の取組みを行った業者数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 8業者 | 15業者 | 目標値 26業者/年 |

実績値については、相談窓口への相談をきっかけに経営革新の取組みに繋がった業者数及び助成事業の採択者の業者数を計上している。平成27年度についても引き続き相談窓口の運営、助成事業の実施を行うほか、経営課題を抱える建設業者等に専門アドバイザーを派遣するなど、個別支援の強化を図る。

政策 産業を担う人づくり

目指す方向

若年者をはじめ、働きたい人なら誰でも、自分の能力を十分に発揮し、誇りを持っていきいきと働くことができるよう、安定した雇用の場を確保するとともに、職業能力の向上につながる職業訓練や雇用情勢の悪化などにも迅速に対応できるサポート体制の充実を図ります。

また、県内産業の発展を支えることのできる人材を育成し、雇用のミスマッチ解消を図るとともに、働く人がもっと生活と調和しながら働ける快適な労働環境の整備に努めます。

そして、多彩な人材が県内産業の発展を支えながら、いきいきと働くことのできる愛媛の実現を目指します。

施策5 若年者等の就職支援と産業人材力の強化

〔施策の目標〕

働きたい人みんなが能力を發揮して、いきいきとした職業人生を歩めるようにしたい。

〔施策の概要〕

きめ細かな就職支援により、意欲ある人が適切に就職できる雇用環境の整備に努めるほか、企業に求められ、成長産業を支える人材の育成に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 私立専修学校職業実践教育促進事業費補助金（私学文書課）

予算額 3,531千円、決算額 2,883千円（県費）、不用額 648千円

【事業の実施状況】

私立専修学校において、産業人材力の強化を行うため、県内企業等との連携により職業実践教育の質の向上に資する取組を行っている専修学校11校に対し補助を行った。

○補助制度の概要

- ・補助対象者 県内に私立専修学校を設置する学校法人等（ただし、個人立を除く。）
- ・補助対象経費 職業実践教育の質の向上を図るための取組に係る経費
- ・補助率 補助対象経費の1/2以内
- ・補助限度額 350千円/校
- ・補助要件 県内企業等との連携による職業実践教育に資する取組を実施していること

○平成26年度に実施した主な取組

- ・食品業界に求められる量産レシピの開発や集団調理訓練の実施
- ・終末期看護教育に関して、葬儀社等と連携し、実践的な実務研修や生徒実習の実施
- ・教育課程編成委員会に県内企業等から委員を迎えての職業実践型カリキュラムの開発
- ・企業連携を通じて把握した職業実践教育に必要な教育環境設備整備 等

【事業の成果】

県内企業等の声を踏まえたカリキュラムの編成を行うことにより、変化の激しいニーズを的確にとらえ、必要とされる人材の育成に取り組み、実際の商品開発のプロセスや企業活動の現場体験など実践的に学ぶことができ、より専門的な職業教育を行うことができた。

イ ものづくり人材育成支援事業（労政雇用課）

予算額 12,032千円、決算額 9,024千円（国費 4,453千円、県費 4,571千円）、
不用額 3,008千円（訓練生の減による）

【事業の実施状況】

県内産業の発展を支える人材を育成するため、ものづくり系の事業者が共同で行う職業訓練を認定し、その運営費の一部を補助し、技術者を育成した。

認定訓練助成事業費補助金（補助率 国 1/3、県 1/3）

- ・補助対象 新居浜市ものづくり産業振興センター、今治地域造船技術センター
松山共同高等職業訓練校、愛媛県管工事協同組合連合会
- ・事業内容 運営費の一部を補助。
- ・補助金 8,905千円（国費 4,453千円、県費 4,452千円）

【事業の成果】

各認定職業訓練施設において、業界・企業で必要とされる技能の習得・向上のための訓練に取り組み、訓練受講者の技能を向上させた。

ウ 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 222,684千円、決算額 192,453千円（国費 192,453千円）
不用額 30,231千円（入校者数の減による）

【事業の実施状況】

平成26年度も、就職のための職業訓練を必要とする離職者に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識、技能を習得させる委託訓練を実施した。

平成26年度実施状況

（単位：人）


| | 訓 練 科 | 定員 | 実 施 状 況 | | | |
|-----------------------|-----------------------|-----|---------|------|------|--------|
| | | | 入校者数 | 修了者数 | 就職者数 | 就職率(%) |
| 離 職 者 訓 練 | OAビジネス初級コース(2ヶ月) | 154 | 136 | 123 | 89 | 68.5 |
| | OAビジネス初級コース(3ヶ月) | 15 | 15 | 13 | 11 | 78.6 |
| | OAビジネスレベルアップコース(3ヶ月) | 184 | 182 | 155 | 127 | 71.3 |
| | OAビジネスレベルアップコース(4ヶ月) | 30 | 20 | 17 | 15 | 78.9 |
| | OA事務・経理コース | 15 | 15 | 13 | 9 | 69.2 |
| | OA事務・経理コース H27継続分 | 15 | 15 | - | - | - |
| | 医療事務コース | 30 | 30 | 29 | 24 | 82.8 |
| | 医療事務コース H27継続分 | 10 | 6 | - | - | - |
| | 介護職員初任者研修コース（H26繰越分） | - | - | 17 | 13 | 76.5 |
| | 介護職員初任者研修コース | 75 | 65 | 64 | 51 | 79.7 |
| | 介護福祉士養成コース（25-26年度開講） | - | - | 20 | 19 | 95.0 |
| | 介護福祉士養成コース（26-27年度開講） | 35 | 16 | - | - | - |
| | 調理スタッフ養成コース | 15 | 12 | 11 | 8 | 72.7 |
| | 保育士養成コース（25-26年度開講） | - | - | 11 | 11 | 100.0 |
| | 保育士養成コース（26-27年度開講） | 18 | 14 | - | - | - |
| | 宅建主任者コース | 15 | 15 | 13 | 12 | 80.0 |
| | 電気工事士養成コース（H26繰越分） | - | - | 8 | 7 | 87.5 |
| | コールセンター・ビジネスコース | 15 | 15 | 15 | 14 | 93.3 |
| | 農業コース | 10 | 10 | 10 | 2 | 20.0 |
| | 事業主等委託訓練コース | 3 | 3 | 3 | 2 | 66.7 |

| | | | | | | |
|--------------------------------------|--------------------|-----|-----|-----|-----|------|
| 委 託 デ ュ ア ル 訓 練 | PCスキル実践コース | 15 | 15 | 11 | 12 | 80.0 |
| | OA総務実践コース（H26繰越分） | - | - | 11 | 11 | 91.7 |
| | OA総務実践コース | 45 | 44 | 31 | 34 | 91.9 |
| | インテリアコーディネーター実践コース | 15 | 10 | 10 | 6 | 60.0 |
| | 医療事務実践コース | 45 | 45 | 19 | 28 | 84.8 |
| 合 計 | | 759 | 683 | 604 | 505 | 76.1 |

（注）各コースとも、就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

（注）就職率は、就職者数/（修了者数+中退就職者数）である。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|--|
| 指標の名称 | 委託訓練の訓練修了者の就職率 | | | | |
| 指標の説明 | 訓練終了3ヵ月後の就職者/(修了生+途中退校就職者) | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 74.6% | 76.1% | 平成26年度の目標値70.0%を達成。 平成27年度目標値70.0%。 |

平成27年度も求職者の訓練ニーズに対応した訓練コースを設定し、実施する。

エ ニート就労支援事業（労政雇用課）

| |
|---|
| 予算額 15,242千円、決算額 13,775千円（県費） 不用額 1,467千円（訓練生が見込みを下回ったことによる受入企業報償費等の減） |
|---|

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、県を挙げてニート対策に取り組む体制を整備し、ニートの長期化の防止や就業支援を行うとともに、支援への意識づくりのための啓発等を行った。

地域若者サポートステーションの運営支援

ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」(国から委託を受けた民間団体が運営)の円滑かつ効果的な運営を行うため、臨床心理士及びジョブトレーナーの配置並びにキャリア開発プログラムの実施等について委託した。

- ・委託金額 13,068千円

- ・交付先 イヨテツケーターサービス(株)

県民への意識啓発


ニートに対する誤ったイメージの払拭と、ニート支援への県民の意識づくりのため、フォーラムの開催やリーフレットの作成等を行った。

愛媛若者サポート会議の開催

愛媛若者サポート会議において、幅広い分野の専門家の意見を集約しながら、本県におけるニート支援のあり方について検討を行った。

また、関係機関の担当者で構成する地域若者自立支援ネットワーク会議を開催し、連携体制の強化に努めた。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|--|
| 指標の名称 | 地域若者サポートステーションでの来所相談件数（年度） | | | | |
| 指標の説明 | 就職へ向かうアクションを起こしたことを表す。 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 4,729件 | 4,763件 | 平成26年度の目標値5,000件を未達成。平成27年度は、5,000件を目標とする。 |

地域若者サポートステーションには、平成26年度中に、延べ7,701人が利用、来所相談件数は4,763件、190人が進路決定に至るなど順調な成果を上げている。

オ 障害者就労促進事業（労政雇用課）

| |
|--|
| 予算額 106,646千円、決算額 90,320千円（国費 59,384千円、県費 30,729千円、その他 207千円） 不用額 16,326千円（訓練手当支給実績の減による） |
|--|

【事業の実施状況】

高等技術専門学校において、知的障害者及び発達障害者を対象とした職業訓練、精神障害者を対象とした委託による職業訓練、また、民間教育機関等への委託により身体、知的又は精神障害者

を対象とした短期間の職業訓練を実施した。

平成26年度実施状況

| 訓練科目名 | 実施校 | 対象 | 定員 | 入校者数 | 修了者数 | 就職者数 | 就職率(%) |
|-------------------|------------|----------------|---------------|------|------|------|--------|
| 販売実務科 (施設内) | 松山校 | 知的 | 10 | 10 | 6 | 10 | 100.0 |
| | | | 10 | 10 | 4 | 9 | 100.0 |
| O A 実務科 (施設内) | 松山校 | 発達 | 10 | 10 | 6 | 8 | 100 |
| O A 総務コース (委託) | 今治校 松山校 | 精神 | 20 (2コース) | 18 | 17 | 10 | 58.8 |
| 知識・技能習得科 (委託) | 全校 | 身体 知的 精神 | 40 (4コース) | 26 | 22 | 7 | 31.8 |
| 実践能力習得科 (委託) | 全校 | | 41 (41コース) | 41 | 36 | 32 | 88.9 |

(注) 就職者数は訓練終了3ヵ月後の数値で、就職のために途中退校した者を含む。

(注) 就職率は、就職者数/(修了者数+中退就職者数)である。

【事業の成果】

| 指標の名称 | 訓練修了者等の就職率 | | | | |
|--------|--|------|---------|---------|----|
| 指標の説明 | 訓練終了後3ヶ月後の就職者/(修了者+途中退校就職者) | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | 施設内 | 80.8% | 100.0% | |
| | | 委託 | 58.4% | 65.3% | |

平成27年度も障害者の就労促進に向けて、職業訓練の機会の確保を図るため、訓練を実施する。

カ 今治タオルものづくり人材力強化事業(労政雇用課)

| |
|---|
| 予算額 5,431千円、決算額 4,055千円(国費 4,055千円) 不用額 1,376千円(人件費等の減による) |
|---|

【事業の実施状況】

四国タオル工業組合において、織機にかける前に糸の状態を整える職人(整経工)育成のため、短期職業訓練を実施するとともに、整経工の技能を評価する仕組み(社内技能検定制)を策定するため、運営委員会の立ち上げ等を実施した。

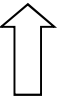
整経工育成事業

- ・平成26年12月9日～平成27年1月30日まで短期職業訓練を実施
(受講者5名うち就職者2名)

整経工育成支援システム策定事業

- ・平成26年9月26日に運営委員会を立ち上げ、試験基準部会を7回開催し作業工程の分析を行った。

【事業の成果】

| 指標の名称 | 短期職業訓練生の就職率 | | | | |
|--------|---|------|---------|--|----|
| 指標の説明 | 訓練終了後の就職者/訓練受講者 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成26年度値 | | 備考 |
| | | | 66.7% | | |

キ 若年人材育成推進事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 78,396千円、決算額 77,961千円（県費 75,728千円、その他 2,233千円）、
 不用額 435千円

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために設置した「ジョブカフェ愛work（愛媛県若年者就職支援センター）」の運営を一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託し、同センターにおいて、若年者を対象とした職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取り組みを総合的に実施した。

対象者

- ・若年者（おおむね35歳未満）及び40歳代前半までの不安定就労者

事業内容

- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の維持管理
- ・愛媛県若年者就職支援センター（ジョブカフェ愛work）の運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・実践型セミナー「愛work就活道場」の開催
- ・県内中小企業の魅力情報発信サイト「愛媛の企業マルワカリWEB」と求人情報サイト「愛workナビ」により、県内企業の魅力情報と求人情報をセットで若者に発信
- ・若者による県内中小企業の職場体験取材の実施
- ・マルワカリWEB掲載企業と若者・教育機関との交流会の開催
- ・地域のものづくり企業等の職場見学会、オンデマンド職場見学の実施
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|--------------------------|------|---------|---------|---------------------|
| 指標の名称 | ジョブカフェ愛work利用者の就職決定者数 | | | | |
| 指標の説明 | ジョブカフェ愛workを利用して就職した若者の数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 2,445人 | 2,230人 | 平成27年度目標値 2,400人 |

ク 若年非正規雇用者等就活再スタート応援事業（労政雇用課雇用対策室）

予算額 7,618千円、決算額 7,378千円（県費）、不用額 240千円

【事業の実施状況】

非正規雇用が常態化している若者を対象に、年2回、夜間・休日に愛workを開所する強化月間を設けるとともに、週一回の専用相談を実施したほか、正社員転換を目指す就職支援セミナーや個別会社説明会を開催し、早期の正規雇用への転換を図る事業を実施。

対象者

- ・非正規雇用、パート・アルバイトもしくは無業の状態にある若年者等

事業内容

- ・正社員チャレンジ応援月間の開催（平成26年8月、平成27年2月）
- ・専任のキャリアコンサルタントによる週一回の正社員チャレンジ相談DAYの実施
- ・中途採用を目標とした就活再スタートセミナーの実施
- ・シューカツ 再（リ）スタートガイド（コンビニ、スーパー等に設置）
- ・正社員の中途採用を検討している個別会社説明会の開催

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|------------------------------------|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | 非正規雇用を目指し、企業訪問等を行った人数 | | | | |
| 指標の説明 | 本事業の利用を契機に、正社員転換を目指す取り組みを開始した若年者の数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 214人 | 238人 | |

ケ 愛媛県緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

| |
|---|
| 予算額 1,127,985千円、決算額 1,013,584千円（その他） 不用額 114,401千円（従事労働者の雇用期間短縮等による） |
|---|

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した16,799,100千円の基金を、平成27年度末までに取り崩しながら活用し、県において、若年・女性等の雇用・就業機会の創出や賃金上昇等の在職者の処遇改善を支援する事業であり、平成26年度は185人の雇用創出、1,987人の雇用拡大、73事業所の処遇改善をした。

コ 市町緊急雇用創出事業（労政雇用課雇用対策室）

| |
|--|
| 予算額 518,678千円、決算額 425,620千円（その他） 不用額 93,058千円（従事労働者の雇用期間短縮等による） |
|--|

【事業の実施状況】

国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」を原資として県に造成した16,799,100千円の基金を、平成27年度末までに取り崩しながら活用し、市町において、若年・女性等の雇用・就業機会の創出や賃金上昇等の在職者の処遇改善を支援する事業であり、平成26年度は97人の雇用創出、141人の雇用拡大、22事業所の処遇改善をした。

【事業の成果】（愛媛県緊急雇用創出事業、市町緊急雇用創出事業）

| | | | | | |
|--------|--|------|----------------------------------|---|----|
| 指標の名称 | 雇用創出・雇用拡大及び処遇改善数 | | | | |
| 指標の説明 | 県及び市町の緊急雇用対策事業による雇用創出・雇用拡大の人数及び処遇改善が図られた事業所数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | (雇用創出数) 県事業 916人 市町事業 567人 | (雇用創出数) 県事業 185人 市町事業 97人 (雇用拡大数) 県事業 1,987人 市町事業 141人 (処遇改善数) 県事業 73事業所 市町事業 22事業所 | |

サ 若年者地域雇用マッチング事業（労政雇用課雇用対策室）


| |
|--|
| 予算額 25,922千円、決算額 16,413千円（国費） 不用額 9,509千円（職場研修生が見込みを下回ったこと等による） |
|--|

【事業の実施状況】

本県において質の高い雇用を創出するため、「衣・食・住」関連分野及び「中間材」関連分野といった競争力の高い産業を重点的に支援する「えひめ戦略産業雇用創造プロジェクト」において、

地域の人材ニーズに合った人材の育成・確保を図るため、人材派遣会社に委託して、人材ニーズの把握や就職支援機関との情報共有を図るとともに、企業が求める人材を育成するための実践的研修を実施するなど、若年求職者と企業とのマッチングに努めた。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | 雇用された人数 | | | | |
| 指標の説明 | えひめ戦略産業雇用創造プロジェクトに参加している企業への就職者数 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | - | 54人 | |


シ 高校生キャリア形成事業（高校教育課）

予算額 3,635千円、決算額 3,119千円（県費）、不用額 516千円

【事業の実施状況】

高校卒業後3年以内の離職率が全国平均に比べ高いことから、「高校生キャリア形成事業」を実施し、インターンシップやビジネスマナー講座、企業説明会・職場見学会等を通して、将来、生徒が社会的・職業的に自立するための基盤となる能力や態度を育成し、離職率の改善に努めた。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|--|------|---------|---------|-------------------|
| 指標の名称 | 1 県立高校のインターンシップ参加生徒数 2 ビジネスマナー講座の実施校数 3 企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の3年以内の離職率と全国平均との差 | | | | |
| 指標の説明 | 1 全日制高校におけるインターンシップを体験した生徒数 2 全日制高校におけるビジネスマナー講座の実施校数（複数参加含む。） 3 全日制高校における企業説明会・職場見学会の実施校数 4 本県高校卒業後の1年以内の離職率と全国平均との差【厚生労働省発表の離職状況結果】 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 (平成27年度目標値) |
| | | | 5,898人 | 6,027人 | 5,500人 |
| | | | 25校 | 27校 | 26校 |
| | | | 26校 | 27校 | 26校 |
| | | | 3.6% | - | 0% |

ス 次代を担う地域産業技術者育成事業（高校教育課）

予算額 5,532千円、決算額 5,264千円（県費）、不用額 268千円

【事業の実施状況】

新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田の工業科設置校6校において、地域の企業への理解を深める取組や、企業と連携した生徒の実践的な取組などを実施して、企業とのマッチングを推進し、地域産業を担うことのできる工業技術者の育成に取り組んだ。

各校では、生徒対象に企業が概要説明を行う「マッチングフェア」をはじめ、企業技術者等による「匠の技教室」、インターンシップ、優れた技術力を有する企業への教職員の訪問等を実施した。

【事業の成果】

- ・専門的な知識や技術の習得
 - ジャパンマイコンカーラリー2015大会 (Basic Class) 2年連続優勝
 - 第10回高校生ロボットアメリカンフットボール全国大会 優勝

- 第14回高校生ものづくりコンテスト全国大会 (旋盤作業部門) 第2位
 技能検定 建築大工(大工工事作業) 3級 27名合格(H25:20名、H24:9名)
 第1種電気工事士 55名合格(H25:64名、H24:60名)
- ・地域企業で活躍できる人材の育成
 平成26年度に県内企業に就職した生徒の割合 68.1%(H25:68.0%、H24:64.5%)

施策6 快適な労働環境の整備

〔施策の目標〕

働く人が生活と調和しながら働けるようにしたい。

〔施策の概要〕

仕事と子育てをはじめとする家庭生活が両立できる職場環境づくりを促進するとともに、労使関係の安定化を支援します。 など

主要な取組み

ア えひめ子育て応援企業育成事業(労政雇用課)

予算額 2,507千円、決算額 1,830千円(県費)、不用額 677千円

【事業の実施状況】

えひめ子育て応援企業認証制度の普及

働きながら子育てしやすい労働環境を整備するため、「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発を行い、企業の自主的な取組みの促進に努めた。

家庭にやさしい企業支援事業

労働者が仕事と家庭生活を両立できるようにするため、事業主が自主的に行う取組みに対する助成制度(男性の育児休業取得促進助成金等)を設け、家庭にやさしい企業へ向けた取組みの普及・啓発を行った。

- ・平成26年度助成金交付実績


男性の育児休業取得促進助成金 4件 85万円

ワーク・ライフ・バランス推進啓発事業

「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」の実現を目指し、多様でかつ柔軟な働き方が選択できるような雇用環境の整備促進のため、企業の経営者、人事労務担当者等を対象にセミナーを開催した。

- ・日 時 平成26年11月19日(水) 13:30~16:30
- ・場 所 東京第一ホテル松山 コスモゴールド
- ・参加者 103人
- ・内 容 基調講演「ワーク・ライフ・バランス~組織として考える両立支援~」
事例発表「仕事と家庭の両立支援の取組について」

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|-------------------------|
| 指標の名称 | えひめ子育て応援企業数 | | | | |
| 指標の説明 | えひめ子育て応援企業認証制度に基づき認証された企業の数(累計) | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 511社 | 529社 | 長期計画目標(平成26年度 420社)を達成。 |

緊急雇用創出事業を活用して、認証サポーターが企業を訪問し、子育て支援の必要性の啓発や認証取得に向けた具体的サポートを行っており、認証数が大幅に増加している。

政策 農林水産業の振興

目指す方向

意欲的で経営感覚に優れた担い手と、各地域の特性に合わせて整備された田畑や果樹園、漁場等の優れた生産基盤、そして、低コスト化や高付加価値化を実現する高度な技術を組み合わせることによって、大きな相乗効果を創出します。

また、消費者ニーズに応じて、良質な愛媛の恵みを全国に安定供給できる生産体制を構築し、「もうかる一次産品の優良産地」の形成に努めます。

そして、若者をはじめとする意欲あふれる多様な担い手に支えられた、活力ある農林水産業の確立を目指します。

施策7 力強い農林水産業を支える担い手の確保

〔施策の目標〕

農林水産業の担い手の力をもっと伸ばしたい。

〔施策の概要〕

6次産業化や木材の生産から加工、販売までを総合的に推進するほか、多様な担い手の確保・育成や組織化・法人化の支援に取り組みます。 など

主要な取組み

ア 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 301,487千円、決算額 295,188千円（国費284,256千円、県費10,932千円）、
不用額 6,299千円（国内示減による）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組支援を実施した。

愛媛6次産業化サポートセンターの運営

- ・県内における6次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会、農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、「六次産業化・地産地消法」による認定申請から認定後のフォローアップまで一貫して支援

6次産業化ネットワーク交付金を活用した補助

- ・「六次産業化・地産地消法」又は「農商工等連携促進法」による認定を受けた事業者が取り組む新商品開発、販路開拓に必要な加工施設・機械設備等の整備に要する経費を補助
- ・平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体 | 取組概要 | 事業費 | 補助金額 |
|----------|------------------------------|---------|---------|
| 秀長水産(株) | 養殖真鯛の未利用部位を活用した加工食品、機能性食品の開発 | 10,136 | 4,691 |
| (株)佐田岬の鬼 | トンネルフリーザーを活用したしらすの二次加工 | 755,655 | 272,250 |

6次産業化チャレンジ支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械・施設の整備等に助成
- ・平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体 | 取組概要 | 事業費 | 補助金額 |
|--------|--------------------------|-----|------|
| (有)三皿園 | 自社生産の柑橘を加工したウェルカムスイーツの開発 | 772 | 356 |

| | | | |
|----------------|---|-------|-------|
| (有)熊野養鶏 | 廃棄していた余剰卵白を活用しカステラ、シフォンケーキ等を開発・製造・販売 | 1,592 | 735 |
| 寺尾果樹園 | 減農薬特別栽培されたかんきつ類を使用したピール、フルーツソースの開発・販売 | 3,248 | 1,617 |
| (株)PENTA・FARM | 岩城レモンを利用し新たな加工品を開発、今治市内に新規オープンする温泉浴場で製造・販売 | 3,053 | 1,526 |
| (株)ゴールデン、エイト | 自社で生産する清見・せとかを加工したケーキ・ゼリーを開発、柑橘の長期貯蔵施設の導入 | 1,286 | 642 |
| (株)ひめ美じん | ひめ美じんの米ぬか成分と摘果ミカンに含まれるヘスペリジンの抗アレルギー作用を活用した化粧品の開発・販売 | 2,601 | 1,299 |
| 大久保 幸裕 | 無農薬栽培した柑橘・キウイのドライフルーツ、フレッシュジュース、スムージーの開発・製造・販売 | 1,973 | 916 |
| 3 Sun・カンパニー(株) | 真穴みかん果汁80%のゼリーを開発。マーマレードの変色を抑える商品を開発 | 1,122 | 559 |

【事業の成果】

県内で6次産業化に取り組んでいる農林漁業者に対して、愛媛6次産業化サポートセンターを通じて、取組み段階にマッチしたきめ細かい支援を実施することができた。また、事業者が実施する6次産業化に対して補助することで、事業者の商品開発、販路開拓等の意欲的な取組みを後押しすることができた。

イ 農業近代化資金融資事業（農業経済課）

予算額 33,392千円、決算額 28,357千円（県費）、不用額 5,035千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（平成26年度利子補給額：27,537千円）

【事業の成果】

長期・低利な融資による高性能な機械設備の導入により、生産方式の合理化等が図られ、農業経営の近代化に寄与している。

ウ 生産者と消費者の絆構築モデル事業（農産園芸課）

予算額 17,753千円、決算額 12,972千円（県費）、不用額 4,781千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

生産者と消費者が直結し、互いのニーズと信頼関係に基づいて、消費者が求める農産物を生産し、販売する仕組みづくりを推進するとともに、消費者ニーズに対応するために必要な機械・施設等の整備を支援した。

平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体 | 品 目 | 事業費 | 補助金額 | 取組概要 |
|-------|-------------|-------|------|---|
| 今 治 市 | ルッコラ等イタリア野菜 | 1,111 | 500 | ・生産者と消費者の交流会 ・イタリアンシェフを招いた青空レストランの開催 等 |
| | イチゴ | 1,130 | 376 | ・イチゴ加工品の提供、観光農園、生産技術の展示用高設栽培施設等の整備 |

| | | | | |
|------|---------------|--------|--------|-----------------------------------|
| 西条市 | 野菜、果物 | 499 | 230 | ・大阪での販促イベント、試食会 ・ロゴマークの検討、試作 等 |
| | 加工用タマネギ | 4,663 | 1,438 | ・管内野菜加工センター向けの生産のため、移植機、収穫機等整備 |
| 上島町 | 柑橘 | 1,359 | 500 | ・宮城での販促、食材提供 等 |
| 宇和島市 | 柑橘 | 525 | 250 | ・東京、青森等の消費者との交流会 ・県外での直接販売 等 |
| | 柑橘 | 5,541 | 1,709 | ・消費者ニーズに応える柑橘ゼリーと乾燥みかん製造機器等の整備 |
| | 春菊 | 713 | 330 | ・エコ認証強調パッケージ袋の開発 |
| 八幡浜市 | 伊予柑 | 446 | 222 | ・五角形（合格）伊予柑の首都圏でのPR |
| | | 3,456 | 1,066 | ・野菜包装機の整備 |
| 西予市 | コマツナ等 軟弱野菜 | 3,435 | 1,060 | ・周年供給のための愛媛農水研方式野菜栽培プラントの整備 |
| | 加工用タマネギ | 7,506 | 2,501 | ・食品加工業者等向けの生産のため、移植機、収穫機等整備 |
| 鬼北町 | 栗 | 1,025 | 450 | ・実需者との交流会 ・比重選別装置試作 等 |
| 合 計 | | 31,409 | 10,632 | |

【事業の成果】

イタリア野菜の栽培品目の増加、イチゴ栽培技術の伝達を行う場所として提供開始、西条名水ブランドの認知度向上、加工用タマネギの生産拡大、上島町における実施主体の柑橘の販売額が8%増加、宇和島市における実施主体の柑橘の販売ルートが26件増加、柑橘ゼリー等加工品の商談開始、春菊の共同選別体制の構築による規格・品質の標準化で実需者の信頼確保、合格伊予柑の関西への販売計画、軟弱野菜の販売ルートが4件増加、栗の高品質生産による実需者の信頼確保等が図られた。

エ 薬用植物産地化支援事業（農産園芸課）

予算額 9,500千円、決算額 5,979千円（県費）、不用額 3,521千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

薬用植物等が、中山間地域の有望な換金作物と考えられることから、県内各地のそれぞれの風土に適した薬用植物をはじめとする戦略品目の選定や、安定供給のための技術課題の抽出等、様々な観点からの検討を行い、特徴ある産地化を図った。

県実証展示園の設置

- ・久万高原町、鬼北町の農業指導班及び農林水産研究所ほ場に実証ほを設置（3カ所）
- ・カラスビシャク、カンゾウ、シャクヤク、トウキ、ハトムギ、ミシマサイコ、ムラサキを試験栽培（7品目）

薬用植物活用セミナーの開催（1回、観察会53名、講演会143名、交流会47名）

条件整備

（単位：千円）

| 事業主体 | 品 目 | 事 業 費 | 補助金額 | 取組概要 |
|------|--------|-------|-------|-----------------------------|
| 西予市 | ミシマサイコ | 3,597 | 1,198 | ・播種機、畝立機、刈込機、掘取機、脱穀機、水分計の整備 |
| 東温市 | ミシマサイコ | 1,188 | 366 | ・刈込機、掘取機、脱穀機の整備 |
| 西条市 | ミシマサイコ | 1,988 | 613 | ・洗浄機、掘取機、脱穀機、唐箕、刈取機の整備 |
| 内子町 | ジャバラ | 968 | 298 | ・果皮乾燥器の整備(主に化粧品用) |
| 合 計 | | 7,741 | 2,475 | |

【事業の成果】

産地化に向けた品目選定のため、薬用植物の特性を引き続き把握することができた。
 薬用植物活用セミナーを契機に、薬草と健康をキーワードとした地域活性化の動きも見られている。
 栽培面積を拡大する計画の3産地について、機械整備を支援し省力化が図られた。また、実需者の要望に応じた供給体制を整備する計画の1産地について、機器整備を支援し高品質化が図られた。

オ 愛媛水田営農活性化対策事業（農産園芸課）

予算額 13,721千円、決算額 10,241千円（県費）、不用額 3,480千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

米麦等の新品種の導入推進による生産性の向上や水田の高度利用による戦略作物等の作付推進を図るため、新品種の作付け拡大や生産組織の育成を支援するとともに、水田の高度利用等に必要の機械等の整備に対して補助を行った。

平成26年度実施状況

（単位：円）

| 事業主体 | 事業実施主体 | 事業費 | 補助金額 | 取組概要 |
|------------------|-------------|------------|-----------|-------------------------------|
| 松山市 | 松山市農業協同組合 | 193,823 | 89,000 | ・はだか麦の作付け拡大活動 |
| 西条市 | 西条市農業協同組合 | 8,339,630 | 2,625,000 | ・はだか麦の作付け拡大活動 ・麦コンバイン導入 |
| | 周桑農業協同組合 | 4,752,000 | 1,466,000 | ・水稻、麦コンバインの導入 |
| 伊予市 | えひめ中央農業協同組合 | 2,278,800 | 703,000 | ・麦栽培管理機械等の整備 |
| 西予市 | 東宇和農業協同組合 | 65,275 | 32,000 | ・米の地域ブランド推進活動 |
| 東温市 | 松山市農業協同組合 | 211,308 | 84,000 | ・はだか麦の作付け拡大活動 |
| | えひめ中央農業協同組合 | 6,701,311 | 2,085,000 | ・麦栽培管理機械等の整備 ・はだか麦の作付け拡大活動 |
| 松前町 | 松山市農業協同組合 | 573,364 | 265,000 | ・はだか麦の作付け拡大活動 |
| 全国農業協同組合連合会愛媛県本部 | | 1,007,208 | 450,000 | ・えひめ米推進大会の開催等 |
| 合計 | | 24,122,719 | 7,799,000 | |

【事業の成果】

近年の気候変動に対応した米の新品種の導入が進むとともに、はだか麦の作付けが拡大したことにより、水田農家の経営安定につながった。
 農作業の効率化を図るための農業機械の整備を行うことにより、足腰の強い米麦の生産販売体制の構築に結びついた。

カ 新規需要米等水田有効利用促進事業（農産園芸課）

予算額 1,921千円、決算額 1,411千円（県費）、不用額 510千円

【事業の実施状況】

地域特性に見合った本県独自の水田高度利用モデルの検討や、はだか麦の新規用途開発に向け、機能性成分の分析・新たな商品開発を進めるとともに、新規需要米の作付け促進や実需者等の需要を掘り起こしマッチングモデルとなる取り組みに対し、流通に係る経費の助成を行い利用体制の構築を図った。

平成26年度実施状況

(単位：円)

| 事業主体 | 事業実施主体 | 事業費 | 補助金額 | 取組概要 |
|-------|---------------------|---------|---------|-------------------|
| 今 治 市 | 農業生産法人 (株)ファーム咲創 | 106,276 | 49,000 | 飼料用米の乾燥調整・梱包費 |
| 西 条 市 | 生産者 4 名 | 59,194 | 26,000 | 飼料用米の梱包費、検査料 |
| 大 洲 市 | 愛媛たいき農協 飼料米研究会 | 164,160 | 76,000 | 飼料用米の梱包費 |
| 西 予 市 | 生産者 2 名 | 350,330 | 174,000 | 飼料用米の乾燥調整・梱包費、保管料 |
| 合 計 | | 679,960 | 325,000 | |

【事業の成果】

本県における水田有効利用を図る営農モデルパターンとして、5つの水田フル活用モデルタイプ素案を策定した。

新規需要米等の作付推進及び実需者とのマッチング支援等により、飼料用米等の作付面積が拡大し、生産者の経営安定化が図られた。

キ 集落営農育成強化対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 14,716千円、決算額 12,175千円（県費）、不用額 2,541千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

地域農業の維持・発展を図るため、既存組織の経営力の強化を推進するための活動経費、集落営農活動に必要な機械等の整備に対して助成を行った。

平成26年度実施状況

(単位：円)

| 所 管 地方局 | 事業主体 | 事業実施主体 | 事業種類 | 事業内容 | 実績報告 | |
|------------|------|-----------|------------|--|------------|-----------|
| | | | | | 事業費 | 補助金額 |
| 東 予 | 西条市 | 氷見生産組合 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 221,550 | 30,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | コンバイン 1 台 | 10,681,200 | 3,296,000 |
| | | (農)徳能 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 181,440 | 33,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | トラクター 1 台 | 4,239,000 | 1,308,000 |
| | | 吉田上生産組合 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 344,800 | 100,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | トラクター 1 台 | 4,104,000 | 1,266,000 |
| | | 計 | | | | |
| 中 予 | 松山市 | (農)ていれぎの郷 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 704,430 | 185,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | トラクター 1 台、片培土器 1 台 | 1,307,880 | 403,000 |
| | | 堀江米麦組合 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 270,183 | 83,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | オートあぜ塗り機 1 台、乾燥機 1 台、初摺機 1 台、計量選別機 1 台 | 3,240,000 | 1,080,000 |
| | | 計 | | | | |

| | | | | | | |
|-----|-----|------------|------------|-------------------------------|-----------|-----------|
| 中 予 | 東温市 | P A C 下林 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 137,160 | 33,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | センチピードグラス吹付装置一式、除草剤散布用動力噴霧機一式 | 6,669,000 | 2,042,000 |
| | | 計 | | 6,806,160 | 2,075,000 | |
| | 松前町 | (農)中川原 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 174,480 | 33,000 |
| | | (農)ほのぼの農園 | 育成強化支援事業 | 既存組織の経営力の強化 | 257,300 | 50,000 |
| | | | 経営発展条件整備事業 | コンバイン1台 | 5,378,400 | 1,792,000 |
| | | 計 | | 5,810,180 | 1,875,000 | |
| 合計 | | 37,910,823 | 11,734,000 | | | |

【事業の成果】

既存の集落営農組織において、集落営農の強化に向けた検討会や研修等を実施するとともに、それに必要な機械等の条件整備を行い、集落営農体制の強化が図られた。

ク 新規就農者拡大促進事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 26,300千円、決算額 13,416千円（県費）、不用額 12,884千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

新規就農の育成に積極的に取り組むJA等を主体に、新たな担い手育成のモデルづくりを支援するため、就農研修に必要な経費や新規就農者の営農開始に必要な農業用機械や施設の導入に要する経費の一部を次のとおり助成した。

（単位：千円）

| 事業主体 | 事業内容 | 事業費 | 補助金（県費） |
|---------------|---|--------|---------|
| 四国中央市 外6市町 | 研修に必要な経費やトラクター、コンバイン、パイプハウスなど、新規就農者の経営開始等に必要な機械・施設の整備 | 40,267 | 13,183 |

【事業の成果】

新規就農者の経営開始等に必要な機械等の整備により、定着に向けた取り組みが進むとともに、研修実施機関においては、研修体制の充実が図られた。

ケ 新規就農総合支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 633,870千円、決算額 624,772千円（国費）、不用額 9,098千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）に給付金を交付し、新規就農者の所得確保を図ることで、営農定着を支援した。

（単位：千円）

| 事業項目 | 事業内容 | 対象件数 | 交付額 |
|-------|--|------|---------|
| 準備型 | 農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中（2年以内）に対して、年間150万円を給付 | 53件 | 78,750 |
| 経営開始型 | 市町の人・農地プランに位置づけられている（又は位置付けられると見込まれる）原則45歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を給付 | 247件 | 330,000 |
| | 同上（平成27年度の一部前倒し分） | 228件 | 201,000 |

【事業の成果】

準備型については、約62%が農大生で、農大の就農率が過去5年平均の25%から50%に増加し

た。中でも、法人就農が51人と過去5年平均における36人から増加した。

経営開始型では、平成26年度の青年新規就農者数が126人と過去5年平均数の1.7倍増となった。そのうち、当事業を利用している者は72人と、大きな増加要因となっている。

コ 認定農業者経営改善支援事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 16,500千円、決算額 13,856千円（県費）、不用額 2,644千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

農地集積や農作業受託による規模拡大を志向する地域を担う認定農業者を対象として、集落における営農計画書に基づき、生産・加工・出荷に係る機械・施設を導入する経費の一部を助成した。

（単位：千円）

| 事業主体 | 事業内容 | 事業費 | 補助金 (県費) |
|--------------|---|--------|-------------|
| 新居浜市 外6市町 | トラクター、コンバイン、パイプハウス、果樹棚など、認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の整備 13件 | 42,572 | 13,507 |

【事業の成果】

認定農業者の経営改善計画に沿った機械等の導入により、認定農業者自身の経営改善と合わせて、集落内の農地集積が進み、耕作放棄地の抑制が図られた。

また今後は、加工品開発や雇用の拡大につながっていく計画である。

サ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 13,641千円、決算額 13,304千円（県費 490千円、国費 1,288千円、その他 11,526千円）
不用額 337千円

【事業の実施状況】

森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。

フォレストワーカー養成コース 修了者5名

森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。

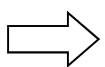
林業架線作業技術コース 修了者9名

林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。

高性能林業機械作業技術コース 修了者5名

高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術・経営・コスト管理などを講習した。

【事業の成果】

| 指標の名称 | 新規林業就業者数 | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|-------------------------|
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 平成26年度目標値 140人 |
| | | | 54人 | 49人 | |

シ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,766千円、決算額 25,633千円（その他）、不用額 133千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術及び技能の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

森林組合作業班等確保育成事業

林業退職金共済掛金への助成（204名）

林業労働安全衛生推進事業

林業就労環境改善のための安全衛生器具・機械整備費助成（316名）

フォレスト・マイスター育成研修助成事業

県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（19名）

支援センター推進事業

林業担い手の育成確保を総合的・一体的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費助成

蜂アレルギー災害未然防止対策事業

蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費助成（205名）

林業技術研修資格取得促進事業

基幹林業就業者に必要な免許資格の取得に対する助成（8名）

高度林業機械技士育成促進事業

高性能林業機械の借受経費助成（26台）

【事業の成果】

資質の高い森林整備の担い手の確保育成に寄与した。

ス 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 77,870千円、決算額 77,342千円（県費）、不用額 528千円

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、平成26年度は、平成11年から26年に貸し付けられた資金について、約66,920千円の利子補給を行った。

【事業の成果】

設備等に意欲は減退しているものの、養殖種苗の購入費や育成経費に対する資金需要は根強く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られ、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。なお、平成26年度の利子補給承認は、271件、3,497,880千円であった。

セ 東予地域農業チーム力発揮事業（農産園芸課（東予地方局））

予算 1,050千円、決算額 904千円（県費）、不用額 146千円

【事業の実施状況】

1 東予地域農業チーム力発揮事業

(1) 担い手の確保・育成対策

農業総合相談会の開催（20回）

県・市・農業委員会・JAの担当者が一同に集まりワンストップサービスにより、就農相談・経営改善相談・農地相談等を実施し、延べ87件99人の相談を行った。

就農支援セミナーの開催（20回）

就農希望者等を対象に、就農準備のための技術・経営・販売、農業機械オペレーター養成等に関するセミナーを開催し、延べ231人が参加した。

(2) 地域・集落の振興対策

集落営農組織の経営基盤強化支援（7回）

集落営農組織の運営や経営に関する講座を開催し、延べ274人が参加した。

(3) 農家支援の充実対策

農業経営のIT化推進

農業者への情報発信や農業者からの相談に対応できる情報システムを検討するための事例調査を行った。

2 チーム力発揮推進事業

- ・各関係機関・団体からなる周桑地域農業チーム力発揮推進協議会のチーム力を発揮するために、連携調整活動を行った。

【事業の成果】

- ・農業総合相談会等を通じて指導・支援を行った結果、新規就農者9人、認定新規就農者3人、認定農業者46経営体の認定等、就農・経営改善に結びついた。
- ・新規就農セミナーを通じて、新規就農者の資質向上を図ることができた。
- ・地域農業の維持・発展のため集落営農組織の組織化・法人化・経営改善等について必要な知識技術の習得を支援し、新たに集落営農組織が1組織設立され、2組織が法人化した。
- ・各関係機関・団体が情報の共有化等連携し、チーム力を発揮したことにより、農家指導・支援がスムーズに行えた。

ソ 有害鳥獣捕獲技術向上モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,375千円、決算額 1,286千円（県費） 不用額 89千円

【事業の実施状況】

松山市北条地区において、北条猟友会と協力しながら、農家を中心とする狩猟（わな猟）免許初心者の捕獲技術向上を図るとともに、猟友会や集落代表、関係機関等と連携して、地域ぐるみの捕獲体制の構築を推進した。

(1) 有害鳥獣捕獲連携会議の開催（3回）

北条地区をモデルに、猟友会を始め集落代表や関係機関による連携会議を開催し、事業の周知や合意形成を図るとともに、地域を挙げて捕獲に取り組む体制づくりを支援した。

- ・開催時期：平成26年9月、平成27年2月、3月

- ・会議内容：事業の周知・関係者の合意形成、他県優良事例紹介、地域内連携体制づくり等

(2) 有害鳥獣捕獲技術向上講座の開催（6回）：北条猟友会に委託

捕獲から解体までの捕獲に関する実習を行い、安全で実践的な捕獲技術の習得を図った。

- ・受講生：中予管内のわな免許初心者及び免許取得予定者（農家等）34人

- ・講座内容：捕獲の心構えと獣類の生息実態、くくりわなの作り方、くくりわなの仕掛け方、箱わな捕獲と電殺器の安全使用、解体処理施設見学（視察研修）、獣肉の調理

(3) 講座受講者の募集とサポート

中予管内から受講者を募集し、参加した34人に対し、狩猟に関する技術や制度等の情報提供、狩猟免許受験のサポート、仲間づくりを支援した。

【事業の成果】

受講者34人のうち、既に免許を取得していた13人と新規に取得した15人の計28人の狩猟者を即戦力として育成できた。

講座を委託した北条猟友会では、有害鳥獣捕獲に従事できる捕獲隊の組織改正を行い、隊員が19人から40人に増殖し、北条地区の有害鳥獣捕獲における駆除頭数は前年度の65頭から339頭に増加した。高齢化により減少が続いていた猟友会員も、講座受講生等9人の新規加入があり、組織の活性化に繋がった。

講座に参加した狩猟初心者が捕獲技術を身につけ、さらに、地域ぐるみの捕獲活動に取り組むよう関係者の連携が強化されたことで、今後一層の捕獲数の増加が見込まれ、果樹産地の保持等、地域農業の振興に繋がることが期待される。

タ 集落営農組織ネットワーク構築事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,034千円、決算額 800千円（県費） 不用額 234千円

【事業の実施状況】

伊予市、松前町、砥部町で構成する伊予地区は、県下でも有数の米麦地帯であるが、高齢化・兼業化等により担い手が不足しており、集落単位で農地等を管理しながら営農に取り組む気運が高まっている。

このため、平成26年3月に伊予地区の集落営農組織(17組織)が構成員となって設立された集落営農組織のネットワーク組織「伊予地区集落営農組織等連絡協議会」の活動を支援するとともに、新たな集落営農組織の立ち上げに向けたリーダーを育成した。

(1) 伊予地区集落営農組織等連絡協議会の活動支援

管内の集落営農活動の巡回研修や農業機械のオペレータ技術研修等を実施し、情報を共有するとともに連携方策を検討した。

また、集落営農組織のレベルアップのため、集落営農組織の経営管理や法人化の必要性等のステップアップ研修を通じて、組織の法人化を支援した。

・研修会：7回(平成26年6月～平成27年3月)

・参加人数：延べ 175人

(2) 伊予地区集落リーダー研修会の実施

集落営農組織が設立されていない集落を対象に、集落営農法人を立ち上げたリーダーとの情報交換等による研修会や、宇和島市の先進的集落営農法人(2法人)の視察研修会を実施し、組織立ち上げに向けた集落のリーダーを育成した。

・集落リーダー研修会：3回(平成26年8月12日、12月18日、平成27年2月4日)

・視察研修会：1回(平成26年11月5日)

・参加人数：延べ 214人

【事業の成果】

「伊予地区集落営農組織等連絡協議会(管内17集落組織等)」を対象に組織活動のステップアップを支援するとともに、集落営農組織立ち上げを目指してリーダー研修会を開催し、集落営農の組織化に向けた意識の向上が図られた。

また、新たに集落営農組織が11組織(内法人1組織)設立できたほか、農業機械の共同化や農地の流動化など、ネットワークを活用した集落連携活動が芽生え始めた。

施策8 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備

【施策の目標】

豊かな田畑や樹園地、漁場をもっと増やしたい。

【施策の概要】

水田の大区画化や樹園地の園内道整備、森林経営の集約化・団地化の促進、生態系と調和した漁場の造成などの基盤整備に取り組むとともに、鳥獣害防止対策を推進します。 など

主要な取組み

ア 県単独土地改良事業(農地整備課)

予算額 76,340千円、決算額 62,505千円(県費) 繰越額 2,800千円、
不用額 11,035千円(入札減少金による)

【事業の実施状況】

経営を合理化し、生産力を増強させるため、市町、土地改良区等が行う土地改良事業に対する本工事費、用地買収及び補償費に対し、補助金を交付した。

小規模団地を対象に受益面積の合計が5ha以上(中山間は1ha以上)のかんがい排水事業、ほ場内農道事業を実施した。

平成26年度実施状況

(単位：地区、千円)

| 区 | 分 | 地区数 | 補助対象事業費 | 補助金 |
|---|-----------------|-----|---------|--------|
| 県 | 単 独 土 地 改 良 事 業 | 22 | 139,257 | 61,221 |

県事務費 1,284千円(県費)

【事業の成果】

かんがい排水事業や農道整備事業を行った11市町及び4土地改良区に対して、補助金による助

成を行い、地域の実情に即したきめ細やかな基盤整備の推進が図られた。

イ 農地中間管理事業等推進事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）


予算額 30,840千円、決算額 25,107千円（国費 19,531千円、県費 742千円、基金繰入金 4,834千円）、不用額 5,733千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業の実施主体である（公財）えひめ農林漁業振興機構に対して補助を行った。

（公財）えひめ農林漁業振興機構が実施した3回の農地の借受者募集に対し、延べ 247件、391.4ha の応募があり、借受希望者の訪問や貸出希望農地の掘り起こし等により出し手と受け手のマッチングを推進した結果、約28.2ha の農用地を借入れ、そのうち約24.4ha を18の担い手に貸し付けた。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | 担い手への農地利用集積率 | | | | |
| 指標の説明 | 担い手への農地利用集積面積 ÷ 耕地面積 × 100% | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 24.6% | 25.8% | |

農地中間管理機構を介して担い手へ貸し付けられた面積は24.4ha であったが、本事業の推進を通じて各地域で担い手への農地集積・集約化に向けた気運が着実に高まっていることから、平成26年度末時点の担い手の農地利用集積面積は13,204ha、集積率は25.8%で、前年度末から377ha の増加、1.2ポイントの向上となった。

同事業が地域の農地利用に関する話し合いの契機となり、例えば、複数の個別経営体が存在する地域において、農地の利用調整機能を有する受け皿組織が設立されるなど、円滑な農地利用集積・集約化に向けて地域の実情に応じた取組みが拡大している。

ウ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 130,365千円、決算額 123,146千円（国費 108,823千円、県費 14,323千円）、不用額 7,219千円（入札減少金及び経費節減による）

【事業の実施状況】

鳥獣被害防止総合対策事業（国補）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、市町が作成する被害防止計画に基づき、市町協議会等の推進体制の整備や、防護柵等の施設整備を支援した。

[推進事業] 事業主体 12市町（12市町協議会）

事業内容 市町協議会の開催、研修会の開催、箱わな等の導入

（県事業費関係）事業主体 県

事業内容 指導者育成研修の開催、職員の専門化研修受講、新技術等の実証展示

[整備事業] 事業主体 10市町（10市町協議会）

事業内容 鉄筋柵、電気柵の整備

鳥獣害防止施設整備事業（県単）

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するために、国庫補助の対象とならない防護柵等の施設整備を支援した。

事業主体 12市町（18事業実施主体）

事業内容 鉄筋柵、電気柵、防鳥ネット等の整備

鳥獣対策研究開発実証事業（一部国補）

県の試験研究機関で、捕獲等情報のデータベース化とその可視化、イノシシによる被害に遭いにくい温州みかん等の樹形検討とその品質、収量等への影響調査並びに資材を用いたニホンジカによる食害防除の効果と林木への影響調査及びニホンジカの生息状況を植生から推定する技術開発の実証に取り組んだ。

鳥獣害防止対策推進事業（県単）

[体制整備事業]

行政および関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）の開催等を行った。

[普及推進事業]

市町被害防止計画の策定支援や、市町協議会における助言等を行った。

【事業の成果】

鳥獣を農地等に寄せ付けない防護柵の設置や、有害鳥獣を捕獲する箱わな等の機材導入が促進されたほか、指導者育成研修を通じて指導的人材の育成、被害防止対策を効果的に進めるための実証試験を行うなど、鳥獣害対策を総合的に実施する取組みが促進された。

エ 地域ぐるみ鳥獣害防止体制整備事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

| |
|--|
| 予算額 13,390千円、決算額 12,237千円（県費）、不用額 1,153千円（事業量減による） |
|--|

【事業の実施状況】

愛媛県捕獲隊支援事業

地域の有害鳥獣捕獲体制を強化するため、市町が有害鳥獣捕獲隊等を組織し、効果的、計画的な有害鳥獣捕獲を実施するのに必要な経費について補助を行った。

事業主体 15市町

事業内容 捕獲隊等の組織化、捕獲技術の向上、計画的な捕獲促進

補助率 1/2以内（上限 900千円）

鳥獣害を受けにくい集落づくり支援事業

県の普及指導員が市町の鳥獣害担当者等と連携して地域に入り、住民とともに集落や被害の特性を把握して、集落環境の整備、被害防除施設の整備、鳥獣の捕獲等の具体的な対策を検討、実践し、地域住民の主体的な参加による集落ぐるみの鳥獣害防止対策をモデル的に県内5か所で実施し、鳥獣害を受けにくい集落づくりの定着と波及を図った。

実施個所 西条市丹原町田滝、今治市乃万、松山市浅海本谷・萩原、大洲市平野町平地、鬼北町小松

有害鳥獣ハンター養成塾開催事業

将来に渡り県内で有害鳥獣捕獲活動を行う意欲があるとして市町から推薦のあった者が、所定の狩猟講座を受講したうえで、第一種銃猟免許及び銃所持許可を取得した場合に、当該取得に係る所定の費用の補助を行い、地域における若い銃猟免許所持者の確保を図った。

定員 20名

事業内容 狩猟講座6回の開催と第一種銃猟免許、銃所持許可取得に係る費用の補助

補助率 10/10（上限88,900円）

【事業の成果】

県内に捕獲隊等が24隊結成され、各市町が主体となった組織的、計画的な有害鳥獣捕獲に取り組むことができた。

また、県と市町等の鳥獣害担当者が連携し、集落が主体となった集落ぐるみの鳥獣害対策について検討、実践し、県内5か所にモデル集落を設置し、集落ぐるみでの鳥獣害対策の重要性について集落住民の意識の高揚を図った。

第一種銃猟免許を8名が取得し、このうち4名が平成26年度中に銃所持許可を取得し、早速、有害鳥獣捕獲現場で活躍している。免許を取得出来なかった者や、免許を取得したが銃所持許可を得るに至らなかった者は、平成27年度中の取得を目指している。

オ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 38,912千円、決算額 38,912千円（県費）

【事業の実施状況】

イノシシ等有害鳥獣捕獲事業

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、カラスを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 松前町を除く19市町

基準経費 イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル10,000円/頭、カラス 500円/羽

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 4,922頭、ニホンジカ 1,326頭、ニホンザル 350頭、カラス 4,102羽

イノシシ緊急捕獲事業

イノシシの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるイノシシを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った。

事業主体 17市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 イノシシ 7,678頭

ニホンジカ緊急捕獲事業

ニホンジカの捕獲を強化するため、市町が、平成21年度有害捕獲数を超えるニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 13市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 1,420頭

【事業の成果】

有害鳥獣捕獲数が、イノシシ10,593頭から12,600頭に、ニホンジカ 2,094頭から 2,746頭になるなど、有害鳥獣の捕獲が促進された。

カ ニホンジカ森林被害防止対策事業（農産園芸課担い手・農地保全対策室）

予算額 10,000千円、決算額 8,755千円（県費）、不用額 1,245千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

森林等を保全するため、市町が、狩猟期間中にニホンジカを捕獲した者に奨励金の交付等を行うのに要する経費に対し、補助を行った（森林環境税充当）。

事業主体 7市町

補助率 1/2以内

捕獲実績 ニホンジカ 1,751頭

【事業の成果】

狩猟期間におけるニホンジカの捕獲頭数が 1,507頭から 1,751頭に増加し、狩猟の対象としてあまり好まれないニホンジカの捕獲が促進された。

キ 県単独林道整備事業（林業政策課）

予算額 58,007千円、決算額 56,179千円（県費）、不用額 1,828千円（事業量減による）

【事業の実施状況】

作業道開設 6 路線、改良 5 路線を整備した。

【事業の成果】

新たに作業道が約 670m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。

また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ク 林道整備事業（林業政策課）

予算額 1,569,930千円、決算額 1,040,055千円（国費 692,539千円、県費 329,581千円、その他 17,935千円）、繰越額 529,827千円、不用額 48千円

【事業の実施状況】

林道開設32路線、改良3路線、舗装2路線を整備した。

【事業の成果】

新たに林道が約4,600m整備されたことで、該当地区の路網密度が増加した。
また、基盤整備が整ったことから計画的な森林整備が進められることとなった。

ケ 魚礁設置事業（水産課）

予算額 163,698千円、決算額 138,051千円（国費 76,124千円、県費 61,927千円）
繰越額 18,696千円、不用額 6,951千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

漁船漁業の持続的生産と漁家経営の安定化を図るため、1箇所で県営の大型魚礁漁場の造成を行うとともに、2市町が実施する5箇所の並型魚礁設置事業に対し助成を行った。

平成26年度実施状況

(単位：千円)

| 事業種目 | 箇所数 | 事業費 | 財源内訳 | | | 備考 |
|----------|-----|---------|--------|--------|-----|-----|
| | | | 国費 | 県費 | その他 | |
| 大型魚礁設置事業 | 1 | 47,593 | 22,025 | 25,568 | - | 県営 |
| 並型魚礁設置事業 | 5 | 90,458 | 54,099 | 36,359 | - | 市町営 |
| 計 | 6 | 138,051 | 76,124 | 61,927 | - | |

【事業の成果】

| 指標の名称 | 県、市町が造成する魚礁漁場の累積整備面積 | | | | |
|--------|----------------------|------|----------|----------|----|
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 12,928ha | 13,019ha | |

コ 増殖場造成事業（水産課）

予算額 220,952千円、決算額 213,358千円（国費 134,696千円、県費 78,662千円）
不用額 7,594千円（国内示減及び入札減少金による）

【事業の実施状況】

有用種の幼稚魚の保護育成と藻場の拡大を図るため、1箇所で県営の増殖場造成を行うとともに、3市町が実施する5箇所の稚魚育成場造成事業に対し助成を行った。

平成26年度実施状況

(単位：千円)

| 事業種目 | 箇所数 | 事業費 | 財源内訳 | | | 備考 |
|-----------|-----|---------|---------|--------|-----|-----|
| | | | 国費 | 県費 | その他 | |
| 測量試験 | 1 | 118,429 | 56,395 | 62,034 | - | 県営 |
| 稚魚育成場造成事業 | 5 | 94,929 | 78,301 | 16,628 | - | 市町営 |
| 計 | 6 | 213,358 | 134,696 | 78,662 | - | |

【事業の成果】

| 指標の名称 | 県、市町が造成する増殖場や稚魚育成場の累積整備面積 | | | | |
|--------|---------------------------|------|---------|---------|----|
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 124.8ha | 125.7ha | |

サ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 2,440,049千円、決算額 1,468,175千円（国費 1,305,459千円、県費 123,113千円、その他 39,603千円）
繰越額 806,318千円、不用額 165,556千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

平成26年度は、水産物の生産・物流拠点づくりのため、県管理漁港1港を含む県内2漁港にお

いて、防波堤を整備した。

また、安全で効率的な漁業活動及び漁港施設の機能保全を図るため、県管理漁港1港を含む県内28漁港において、防波堤や護岸等の整備又は機能保全計画の作成、機能保全工事を実施した。

【事業の成果】

各漁港における水産物の生産・流通機能の強化及び、施設の長寿命化・更新コストの縮減を図ることができた。

施策9 選ばれる産地を目指した技術開発の推進

【施策の目標】

多様な消費者ニーズに応え、安定供給のできる産地になりたい。

【施策の概要】

愛媛ブランド牛をはじめとするブランド産品・新品種の開発や新品種に対応した生産技術の開発・実用化に取り組みます。 など

主要な取組み


ア かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業（農産園芸課）

予算額 6,800千円、決算額 6,055千円（県費）、不用額 745千円

【事業の実施状況】

「かんきつ王国愛媛」の確固たる地位の確立と本県農業の活性化を図るため、市場からの評価が高く、生産量が今後増加する「紅まどんな」や「甘平」などのニューフェイス品種について、消費者の期待に応える高品質果実の安定供給に視点をあいた技術開発を行った。

【事業の成果】

| | | | | | |
|-----------|---|------|---------|---------|----------------|
| 指標の名称 | 開発した新技術・資材数 | | | | |
| 指標の説明 | 開発した新技術や資材の累計数 | | | | |
| 指標の目指す方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 3 | 4 | 平成26年度目標値 6 |

平成24年度には、新しい鮮度保持資材としてエチレンを強く吸着するゼオライトと果肉中のアントシアニン含量の非破壊計測技術を開発し、さらに平成25年度には、「水分センサ」を活用したかん水システムを開発した。また、平成26年度には、輸出対応鮮度保持技術として、食味等品質が保持できる新たな冷凍方法を開発した。

イ 愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業（畜産課）

予算額 90,060千円、決算額 87,026千円（県費）、不用額 3,034千円（経費節減等による）

【事業の実施状況】

県内の肉牛生産振興に資する消費者ニーズに合致した愛媛ブランド牛の開発に当たり、導入した基礎牛の改良増殖を図るとともに、肥育技術確立試験を行った。

【事業の成果】

和牛改良の進む鹿児島県から導入した開発目的に合致する高能力基礎牛の増頭（53頭→55頭）に努めるとともに、昨年に引き続き肥育技術試験を継続して実施し、目的の肉質に沿った愛媛ブランド牛を開発した。

ウ かき新品種太天産地化推進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 667千円、決算額 487千円（県費）、不用額 180千円


【事業の実施状況】


1 産地化対策検討会の開催

生産技術や販売方法等を検討し、地域全体での産地化に向けて意識統一を図った。

- (1) 産地化対策検討会 3回開催
実証圃、生産拡大方策、統一規格、出荷形態等を検討した。
 - (2) 販売戦略検討会 3回開催
「太天」の特長を生かし、高級イメージでの販売を目指すため、販売方針、PR方法等を検討し、大手百貨店への売り込みや、台湾への試験輸出等を行った。
- 2 高品質維持の生産流通技術実証
- 果樹研究センターの研究成果を基に、現地に適した栽培方法や脱渋技術を2年間で確立し、栽培技術周知のためにマニュアルを作成した。また、集出荷体制の整備や出荷期間の延長方法を検討し有利販売を目指した。
- (1) 高品質果実生産の実証圃の設置（2か所）
液肥散布により、初期生育が促進された。また、ヘタすき果の発生を抑制することができた。脱渋後の果実品質は、8月の長雨日照不足により果実体質が弱く、条紋と汚損果の発生率が両区とも高かった。
 - (2) 高品質果実生産技術のマニュアル化
生産技術向上のためのテキストとして「かき『太天』栽培マニュアル」を作成した。
 - (3) 年末商品とするための鮮度保持技術の開発
冷蔵貯蔵区と常温裸果区において処理開始1ヶ月後まで硬度が維持された。減量割合は常温裸果区では処理期間が経つにつれ高くなったが、冷蔵貯蔵区ではほとんど減量しなかった。ヘタ枯れについても、冷蔵貯蔵区の方が低く推移した。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の名称 | 太天の生産量 | | | | |
| 指標の説明 | 農家の栽培技術や産地化の程度が確認できる。 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 15 t | 23 t | |

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|----------|----|
| 指標の名称 | 太天の生産額 | | | | |
| 指標の説明 | 農家の経営状況や産地化の程度を確認できる。 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 8,000千円 | 11,600千円 | |

エ たまみ産地化推進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算 546千円、決算額 468千円（県費）、不用額 78千円

【事業の実施状況】

産地化対策検討会等の開催

産地化対策検討会

産地の問題点の共有と対策を検討するために、関係機関や農業者代表等による産地化対策検討会を2回開催し、実証試験や産地化の支援体制について協議した。

販売戦略検討会

これまでの市場出荷のみの販売方法を見直すために、流通専門家、行政、JA、生産者（柑橘同志会）で4回の検討会を開催、新たに関西、中部の量販店との相対取引が開始され、販路拡大ができた（実績約3トン）。また、それらの量販店で、消費者にたまみのPRを行うための販促活動を2日間行い、たまみの知名度アップと量販店との信頼関係を築いた。

生産技術の実証

安定生産技術対策

摘果剤を使用することで、摘果作業時間が約1/4に短縮することが可能。また、7月に大玉、中玉を摘果することで、種子数が少ないみかんサイズの果実ができることが分かった。

果皮障害、防鳥対策

平成26年度は一般露地では鳥害被害が甚大だったが、アルミ蒸着シートやサニーセブンの被覆資材が寒害、鳥害防止に対して大変優れていた。

収穫後の品質保持対策

新聞紙での簡易包装や不織布シート資材のいずれでも3月下旬まで食味に大きな変化がなく貯蔵できた。

【事業の成果】

| 指標の名称 | たまみの生産量 | | | | |
|-----------|---------|------|---------|---------|----|
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 38 t | 21 t | |

平成26年度は隔年結果の原因もあったが、主に鳥害により大きく生産量が減少した。

| 指標の名称 | たまみの生産額 | | | | |
|-----------|---------|------|---------|---------|----|
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 3,100千円 | 3,539千円 | |

相対取引により単価が上昇し（前年比140%）、生産額は前年比で14%増加した。

オ 高原地域固有農産物発掘活用モデル事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,638千円、決算額 1,514千円（県費）、不用額 124千円

【事業の実施状況】

県内の中山間地域では、古くから受け継がれている「地とうもろこし」や「雑穀」等の地域固有農産物が、高齢者を中心に栽培されているものの、高齢化や過疎化の影響により消滅の危機に直面している。

このため、久万高原町をモデルに地域固有農産物を調査・発掘し、県の実証ほ場において栽培実証に取り組み、種子の生産・確保に努めた。併せて、これらの農産物を利活用した新たな商品の開発・販売に取り組み地域の活性化を図った。

- (1) 地域固有農産物の発掘と栽培実証
 - ・検討委員会の開催（3回）
久万高原地域固有農産物発掘・活用検討委員会
構成員 10人（県内大学関係者、生産者、実需者、JA、町、県関係機関）
 - ・地域固有農産物の発掘活動の展開（平成26年4月～平成27年1月）
 - ・県実証ほにおける栽培（平成26年4月～12月）
 - ・地域固有農産物利活用実態調査の実施（平成27年2月16日～27日）
- (2) 地域固有農産物の普及啓発と利活用の推進
 - ・講演会の開催（平成27年1月20日）
演 題 雑穀の現状と有効活用について
講 師 一般社団法人 日本雑穀協会
参集者 150人（農業者、実需者、生活研究グループ）
 - ・1次加工特性の確認（平成26年12月～平成27年3月）

【事業の成果】

久万高原地域固有農産物発掘・活用検討委員会において、発掘活動に取り組んだ結果、70系統の農産物を収集することができた。このうち、58系統について実証栽培に取り組んだ結果、栽培

普及および商品開発するための種子を生産・確保することができた。また、地域固有農産物実態調査の実施により、農産物の来歴、特徴、保存・利活用方法を確認することができた。

地域の農業者、実需者、生活研究グループ等、150人参加のもと講演会を開催した結果、地域固有農産物の利活用による地域活性化に向けた気運が高まった。また、地域固有農産物の1次加工特性(搗精歩合、製粉後の色)を把握することにより、今後の商品開発の可能性を検証できた。

カ キウイフルーツ新品種導入実証事業(農産園芸課(中予地方局))

予算額 804千円、決算額 609千円(県費)、不用額 195千円

【事業の実施状況】

中予管内では、キウイフルーツが193haで栽培され県内の5割を占めているが、老木園が多く、このままでは産地の活力が低下する可能性がある。

そこで、新品種(G3)や病害抵抗性台木の適応性を現地検証するとともに、新品種を導入した集落を対象に新技術の実証をモデル的に進め、産地振興を図った。

(1) キウイフルーツ新品種産地化検討会

果樹研究センター、JAえひめ中央、ゼスプリインタナショナルと連携して、新品種等の実証内容、課題の抽出と対策、産地化の方策等を検討した。

・検討会の開催(3回)

(2) 新品種・抵抗性台木現地適応性調査

現地の土壌病害等発生圃場において、遺伝子レベルでの検定や病理検査により感染の有無を確認して新品種・抵抗性台木の適応性を調査した。

・新品種・台木のキウイフルーツかいよう病(Psa1型)抵抗性について調査(砥部町)

・交雑シマサルナシ等の根腐病抵抗性について調査(東温市)

(3) モデル生産者組織の育成支援

伊予市高岡集落で新規に6戸が新品種等を2.1ha導入し、生産組織化を計画していることから、新品種等の早期成園化を支援するとともに、生産組織の設立を支援した。

・組織設立の支援

組合形態検討、設備投資計画と資金、事業計画作成支援、組織化事例調査

・早期成園化モデル園の設置・実証

早期成園化技術の実証(樹体を接ぎ木により結合させるジョイント整枝の実証)

現地研修会の開催(3回)

【事業の成果】

かいよう病(Psa1型)の抵抗性現地調査の結果、ホート16A・レインボーレッド・香緑は、葉の発病程度が低いようであった。しかし、本病に対する抵抗性は、枝の発病、樹液の漏出等まで検討する必要があるため、新品種(G3)も含めて次年度も継続調査する。

根腐れ病に抵抗性があるシマサルナシ台木のキウイフルーツは、根腐病に侵されることなく順調に生育しており、生産現場でも、600本のシマサルナシ台木が本格的に導入された。

キウイフルーツ新品種(G3)は、一部地域に限定されていた試験栽培が、中予地域全域で取り組めることとなり、新品種の産地化がスピードアップされた。

伊予市高岡地区の生産者は、集落営農組織の設立を希望しているため、集落リーダーを対象に集落営農研修会等の開催や組織育成活動を指導援助することとなった。

樹勢の安定効果が期待されるジョイント整枝の実証は、キウイフルーツかいよう病が発生した場合、樹体を結合させることにより全樹が罹病する可能性が高いことから取りやめ、植栽本を増やした密植栽培による早期成園化を図ることとした。

キ 媛っこ地鶏産地化モデル事業(畜産課(中予地方局))

予算額 2,055千円、決算額 1,882千円(県費)、不用額 173千円

【事業の実施状況】

高齢化の進展や冬場の気候が厳しい久万高原町をモデルとして、高齢者でも飼養が容易な「媛

「媛っこ地鶏」を導入し、簡易鶏舎（トマト用ビニールハウス等）の有効活用や町内農産物の未利用資源（トマト、製茶くず）の飼料活用など特色ある生産体系の構築、販路開拓により、冬季寒冷地での新たな地場産品の創出に取り組んだ。

- (1) 媛っこ地鶏飼育生産体系の構築支援
 - ・簡易鶏舎における生産性(増体重、飼料効率等)調査
 - ・未利用資源（トマト、製茶くず）給与による生産性調査
 - ・簡易鶏舎や未利用資源給与による鶏の衛生調査
- (2) 加工販売体系の構築支援
 - ・未利用資源（トマト、製茶くず）給与による肉質調査（アミノ酸、機能性成分、肉色）
 - ・地元食材を活用したメニュー化によるイベント出展

【事業の成果】

2戸のモデル農家が、久万高原町の涼しい夏から極寒の冬まで、年間を通してトマト用ビニールハウス等の簡易鶏舎で約1,000羽を飼育し、疾病もなく順調な生産出荷が行えたことから、休止施設等を簡易鶏舎に転換し活用するモデルケースとなった。

飼料として久万高原町特産のトマトを混合給与すると、給与しない場合に比べ旨味成分であるグルタミン酸やビタミンAの増加、肉の赤みが濃くなる傾向が見られた。クズ米や製茶クズでは、ビタミンEが増加する傾向にあった。

町内「道の駅」や商店街イベント等で焼き鳥や鳥めしおにぎり等の試食により「久万高原産媛っこ地鶏」の知名度が向上するとともに、地元飲食店でもメニュー化された。

ク 加工用果樹産地化実証事業（農産園芸課（南予地方局））

| |
|--------------------------------------|
| 予算額 1,584千円、決算額 1,571千円（県費）、不用額 13千円 |
|--------------------------------------|

【事業の実施状況】

高級和菓子の原材料となるクリやモモなどの加工用果樹の品種選定や高齢化の著しい生産者の負担軽減のための省力化技術の現場実証を進め、産地育成及び安定供給を支援した。

- 1 クリの省力的安定生産の実証
 - (1) 雑草防除及び収穫作業省力化の実証
羊の放飼（クリ30a、7～12月）と収穫ネット（クリ10a、9～10月）の設置による除草及び収穫作業の省力化を実証
 - (2) 低樹高栽培による省力化及び品質向上
クリの低樹高栽培（クリ20a、樹高3.5m以下）により、大玉化による品質向上と生産の安定化を実証
- 2 新たな加工用果実の現地適応性実証（オウトウ（さくらんぼ）、西洋ナシ、加工用モモ）
新しい加工用果実を検討するため、オウトウ（さくらんぼ）及び西洋ナシ各4品種、加工用モモ3品種、カキ2品種を導入し、早期成園化の栽培管理実証（5a）
- 3 連携協定推進連絡会の開催（年4回、関係市町、JA、生産者等）
生産計画の検討、試食会等による適品種の選定

【事業の成果】

○クリ栽培について、7月から羊を放飼することにより除草効果（約1週間で200㎡/頭）を確認、収穫ネット利用により約1/3の時間短縮を実証するとともに、クリ生産者を集めクリの低樹高せん定講習会により低樹高栽培が推進できた。

○新たな加工用果実について、4月にさくらんぼ4品種（各3本）、西洋ナシ4品種（各3本）、加工用モモ3品種（各4本）、カキ（市田柿）3本、計39本の試験育苗を開始できた。

○加工業者と産地関係者打合せ会、加工用モモ試食会、加工用果樹産地化実証事業研修会、加工用果樹産地化実証事業検討会を開催し、生産計画、栽培方法、適品種の選定を支援できた。

ケ 河内晩柑産地活性化事業（農産園芸課（南予地方局））

| |
|---------------------------------------|
| 予算額 1,743千円、決算額 1,500千円（県費）、不用額 243千円 |
|---------------------------------------|

【事業の実施状況】

宇和島圏域で、全国一の生産量を誇る河内晩柑の産地活性化のため、生産者や関係機関と連携して次の項目に取り組んだ。

- ・安定生産対策検討会の開催（年間2回開催）：年間活動計画や実証圃での成績検討。
- ・安定生産対策技術の実証試験の実施：落果防止試験（管内2か所）、果皮障害防止試験（管内1か所）、樹形改善対策（管内3か所）
- ・機能性成分の強化による高付加価値型生産：搾汁方法や乾燥方法など、加工方法について機能性成分の検討を実施した。

【事業の成果】

安定生産対策（落果防止・果皮障害対策、樹形改善対策、機能性成分の調査）検討会を平成26年7月3日、3月9日の2回開催し（構成メンバー：JAえひめ南、生産者代表、県）事業全般の進捗状況や実証圃の成績などについて検討した。

安定生産対策技術の実証では、実証圃の設置（6か所）により、落果防止対策については、低温・風と落果の関連性が高いことが明らかとなり、落果防止剤を適切な時期（着色開始期から10日前後）に散布すれば落果が防止できることがわかった。また、無散布区で75%の落果率であったが、落果防止剤処理区では35%と半分程度に抑えることができた。果皮障害の発生は、日当たりの良い部位で多く、落果防止剤の散布が遅くなると発生が多い傾向にあった。また展着剤を加用することで、薬液が早く乾き、また果梗部まで広く展用するため、果皮障害の発生が抑えられた。果皮の利用については、水晒しにより、苦み成分が減少したがオーラテンは保持したままであった。

平成26年12月12日に愛媛大学・松山大学との連携により「食と健康セミナー」を開催し（生産者を対象）、河内晩柑の機能性評価と産業の活性化について講演を実施した。参加者51名。

コ あまおとめ収益力向上事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 713千円、決算額 626千円（県費）、不用額 87千円

【事業の実施状況】

南予特有の朝霧や寒波流入など、冬季の日照不足による「あまおとめ」果実の着色不良の問題を解決するため、可動式光反射シートによる現地実証を通じて高品質多収栽培技術の確立と経営評価を進め、農家の所得向上を図る。

- ・平成26年8月26日に愛媛大学やJA、農林水産研究所等関係機関と事業成果検討会を開催し、平成25年度実証調査の結果について報告した。
- ・各JA管内で栽培講習会を開催し、事業の成果の報告や光反射シートの効果を説明するなど、技術普及に努めた。（5カ所、延べ参加者176人）
- ・また、平成26年7月18日、JAえひめ南管内でも事業の成果を報告するなど、南予全域で技術普及を推進した。

【事業の成果】

事業成果検討会の開催により関係機関の連携が図られ、成果実績の共有によりそれぞれの機関の役割分担について意識統一ができた。

本技術導入による粗収入・経営費（光反射シートコスト含む）・光反射シート設置時間等を調査し、経営分析を行った。分析結果は以下のとおり

可動式光反射シート設置のメリット

- ・着色促進、高糖度による品質向上が図れた。
- ・高単価時期（11～1月末）の収量が13%以上アップ

可動式光反射シートの設置と効果的な炭酸ガス施用

- ・約35%の飛躍的な増収が可能となった。
- ・収穫果実の大玉化により価格の向上。
- ・光環境の改善により光合成速度が上昇し、炭酸ガス施用でさらに光合成量の増大が期待できた。

経営評価

- ・可動式光反射シート設置と炭酸ガス施用により、コストが上がっても、それ以上に収量の

増大と品質の向上、果実の大玉化等により収益が増加し、農家所得が向上することがわかった。

- ・光反射シートの効果を実際に理解してもらうため、希望農家圃場にモデル装置を設置し、その効果を比較確認してもらった結果、可動式光反射シートの設置面積が、24アールから47.3アールに増加した。
- ・ＪＡ愛媛たいき管内でもモデル的に光反射シートの設置を行い、技術普及に努めた。

栽培マニュアルの作成

3ヶ年の実証の成績も含め可動式光反射シート設置方法のマニュアルを200部作成し、管内農業者およびＪＡ等関係機関に配布した。

今後、作成した栽培マニュアルを活用し、実証成果や資材の被覆方法について、農業者組織やＪＡ生産部会等に対し説明し、栽培管理支援を行う予定である。

サ 不知火の果皮障害防止実証事業（農産園芸課（南予地方局））

| |
|-----------------------------------|
| 予算額 866千円、決算額 640千円（県費）、不用額 226千円 |
|-----------------------------------|

【事業の実施状況】

不知火の果皮障害（水ぐされ）対策、被覆資材の検討や良食味果実の生産を可能にする樹体被覆栽培技術の現地実証および栽培マニュアルを作成し、不知火の安定生産と農家所得の向上を目指した。

- ・事業検討会を開催し、平成25年度の実証結果及び平成26年度実証圃の設置内容についてＪＡや農林水産研究所果樹研究センター等関係機関と検討を行い、調査の詳細を決定した。（平成26年7月）
- ・果皮障害防止実証圃の設置では、シートの耐久性、被覆作業の省力化および果皮障害防止効果について実証調査を行った。
- ・実証圃における資材費、作業時間や収益性についての調査を行った。
- ・栽培マニュアル作成検討会を開催し、関係機関とマニュアルの内容について検討を行った。
- ・栽培マニュアルを作成し、管内の農業者組織、ＪＡ生産部会等にマニュアルを配布した。

【事業の成果】

事業検討会を開催し、関係機関との連携を図るとともに、平成25年度実証結果及び平成26年度実証圃の設置概要を説明し、調査内容の詳細について検討を行った。また、各関係機関の役割分担について意識統一が図られた。

樹体被覆による実証圃の設置により下記結果を確認した。

資材の耐久性の面では、3年使用した資材も1年目の資材と同等の水ぐされの防止効果を確認することができた。

被覆作業の省力化では、一般栽培に比べ被覆と除去にかかる時間が10aあたり約3.5時間(25%)短縮できた。

実証圃における収益性は、一般栽培に比べ10aあたり約11.5万円の所得向上となった。

マニュアル作成検討会（平成27年2月）の開催により、関係者から実際の問題点や改善点など質疑があり検討を行い、技術普及の連携を図るとともに栽培マニュアルの原案ができた。

栽培マニュアルを500部作成し、管内農業者およびＪＡ等関係機関に配布した。

作成した栽培マニュアルを活用し、実証成果や資材の被覆方法について、農業者組織やＪＡ生産部会等に対し説明した。

数名の農家から樹体被覆栽培の実施要望があり、今後、詳細について説明し、栽培管理の支援を行う予定である。

政策 愛媛ブランドの確立

目指す方向

魅力ある様々な愛媛産品が生み出されるとともに、県民一人ひとりの情報発信によって、安全かつ新鮮な農林水産物をはじめとする様々な愛媛産品への理解が進み、消費拡大に伴い、県内外にその魅力が広く浸透する好循環の構築に努めます。

また、アンテナショップや情報誌、インターネット等により、豊かな自然や文化などの愛媛の魅力をつなぎ合わせて、全国各地に発信するなど、愛媛をまるごとPRする取組みを進め、好感度や認知度の向上を図ります。

そして、県民はもとより、全国の愛媛ファンが信頼と愛着を持てる「愛媛ブランド」の確立を目指します。

施策10 愛媛産品のブランド力向上と販路拡大

〔施策の目標〕

愛媛産品をもっとたくさんの人に選んでもらいたい。

〔施策の概要〕

愛媛産品の総合的なブランド化や新たな商品開発・改良を支援するとともに、県内販売ルートの構築や首都圏等でのトップセールスにも取り組みます。 など

主要な取組み

ア 県外アンテナショップ運営事業（観光物産課）

予算額 56,749千円、決算額 55,421千円（県費 29,627千円、その他 25,794千円）、
不用額 1,328千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理、食材の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋 2丁目19番10号 新橋マリビル 1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 セとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、観光交流部門

事業内容

- ・1階物販部門・2階飲食部門それぞれの運営は業者に委託
- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催するなど円滑な運営を図った。

平成26年度の運営状況（単位：千円、人）

| 区 分 | 物販部門 | 飲食部門 | 合 計 |
|-------|---------|---------|---------|
| 売 上 額 | 337,791 | 151,527 | 489,318 |
| 来客人数 | 378,103 | 99,888 | 477,991 |

【事業の成果】

店舗全体での売上げは、北陸新幹線開通に伴う北陸ブームにより、北陸地方のアンテナショップが集まる銀座方面に来客が流れた影響等により、約4億9千万円と昨年度を若干下回った（2.1%減）。来客数は477,991人（2.0%減）となっている。（開設以降の平均売上額（平成15～25年度：約4億6千4百万円））

イ 愛顔のえひめ「すごモノ」フェア開催事業（観光物産課）

予算額 18,249千円、決算額 18,146千円（県費）、不用額 103千円

【事業の実施状況】

「すごモノ」データベースを活用した営業活動の場として、首都圏での展示販売商談会を開催

するとともにトップセールスを実施し、本県が誇る伝統的特産品等の販路拡大による実需の創出を図った。

「愛顔のえひめ『すごモノ』フェア」概要

開催日時 平成26年10月3日(金)～10月5日(日)

場 所 虎ノ門ヒルズ(東京都港区虎ノ門1丁目23番3)

- 開催内容
- ・展示販売 出展者25事業者、約1,000商品
(今治タオル、砥部焼、真珠製品、和紙、菊間瓦、漆器など)
 - ・トークセッション
東儀秀樹氏(雅楽師)
山田ひろみ氏(砥部焼女性作家グループ「とべりて」代表)
矢島里佳氏(株式会社和える代表取締役)
中村時広(愛媛県知事)
 - ・バイヤーとの個別商談
 - ・ワークショップ 等

【事業の成果】

県内25事業者が出展し、既にブランド力のある今治タオルを中核に置きながら、砥部焼や真珠といった本県の特産品の展示販売、百貨店や専門商社等のバイヤーとの商談を行うほか、砥部焼絵付け体験なども行い、事業者はもちろん女性を中心とした一般消費者に対しても、愛媛の優れた技術や商品の魅力を強くアピールできた。

また本フェアに関連し、フェア及びすごモノの広報活動を実施したところ、新聞・雑誌、Web、テレビ・ラジオ等露出媒体数は93件に上り、首都圏を中心に愛媛の「すごモノ」を広くPRすることができた。

- ・当日来場バイヤー数 51社 83人
- ・来場者数 3,735人

ウ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業(ブランド戦略課) サイクリングイベント活用かんきつPR事業(ブランド戦略課) 農林水産物シンガポール販路開拓事業(ブランド戦略課)

| |
|-------------------------------|
| 予算額 21,020千円、決算額 21,020千円(県費) |
|-------------------------------|

【事業の実施状況】

愛媛の農林水産物のブランド化及び販売拡大を図るため、県及び農林水産団体等で設立した「えひめ愛フード推進機構」が実施する事業に対し負担金を支出した。

「愛」あるブランドの認定では、生産者・生産団体からの新規認定申請を受けブランド認定審査会を開催し、生産・品質や流通・販売等について定めたガイドラインの遵守状況について確認した上で、8品目9製品の認定を行った。また、平成26年度中に認定期間(3年間)が満了する製品について認定更新申請があり、8品目8製品の認定を更新。平成26年度末現在の認定数は、42品目80製品。

県産農林水産物等のPR・販路開拓では、大消費地である首都圏及び近畿圏での市場でのPRに加え、東北地方では会長(知事)によるトップセールスや量販店等でのえひめフェアを実施するとともに、首都圏4店舗及び近畿圏10店舗の飲食店を新たに「えひめ食の大使館」に認定した。

また、本県産かんきつの輸出促進については、輸出窓口として全農えひめの参画を得て、その全面協力の下、これまでに確立した香港・台湾向けの商流を活用し、現地で販売プロモーション活動等を実施するとともに、台湾サイクリングイベントを活用してサイクリング愛好者や現地の消費者に県産かんきつの魅力をPRした。さらに、かんきつを突破口として、水産品や加工食品等の県産品を積極的にアピールしており、台湾台中市の高級スーパーにおいて、かんきつに加え、水産品や加工食品等の多様な県産品を紹介する愛媛物産展の開催が実現した。また、東南アジア方面への輸出を促進するため、シンガポールの日本食レストランにおいて水産品や加工食品等の県産品を使ったメニューフェアを実施し、これに併せてシンガポール及びマレーシアの日系百貨店において販売プロモーション活動を実施した。

このほか、しまなみ海道で行われるサイクリング大会及び海外サイクリングツアー参加者に対し県産かんきつを提供し、海外へ向けて県産農産物のPRを行った。


地産地消の推進については、毎月第4金曜・土曜・日曜日の「えひめ地産地消の日」の普及・啓発を行うとともに、「えひめスイーツプロジェクト」の推進や「えひめの「食」料理コンクール」、「えひめマルシェin大街道」等の開催などにより、県内での県産農林水産物等の消費拡大にも取り組んだ。

このほか、推進機構のホームページの改良や、地産地消促進テレビ・ラジオ番組の企画・制作、料理レシピ等のホームページでの紹介など、県産農林水産物及び加工品の総合的なPRや関連情報の提供を行うとともに、県内外で開催された関連事業に積極的に参画し、県産農林水産物等のPRと販売拡大に努めた。

- (1) 「愛」あるブランドの認定・PR
 - ・愛媛を代表する産品や今後の販路開拓が期待される産品のブランド認定
 - ・「愛」あるブランド産品のPR
(ホームページ、パブリシティ活動、地元銀行懸賞金付定期預金プレゼント景品採用)など
- (2) 県外への販売拡大
 - ・トップセールスの実施(東京(平成27年2月)、大阪(平成27年1月)、仙台(平成27年2月))
 - ・愛媛フェアの開催(名古屋桜通りカフェ(平成27年2月))
 - ・関西地区における水産フェアの開催(平成26年10月～平成27年3月 計6回)
 - ・「えひめ食の大使館」の認定(東京・大阪)など
- (3) 輸出促進等
海外でのトップセールス
 - ・台湾
現地高級スーパー「裕毛屋」(台中市)におけるかんきつのPR(平成26年5月31日、平成26年8月29日～30日)
現地高級スーパー「裕毛屋」(台中市)における愛媛物産展(平成26年11月29日)
現地高級百貨店「微風広場」(台北市)におけるかんきつのPR(平成26年11月30日)
 - ・シンガポール、マレーシア(平成27年2月8日～31日)
レストランフェアの開催(シンガポール)
日本食レストラン13店舗における県産品を使ったメニュー提供(平成27年2月8～3月31日)
 - 県産かんきつのPR
伊勢丹シンガポール(2店舗)での販売プロモーション(平成27年2月13～24日)
伊勢丹マレーシア(1店舗)での販売プロモーション(平成27年2月13～19日)
 - 販路開拓のための商談活動(台湾、香港、シンガポール)
現地でのプロモーション活動(平成26年5月～平成27年3月)
サイクリングイベントを活用した愛媛かんきつのPR
しまなみ海道(平成26年10月)、台湾(平成26年11月)
- (4) 地産地消の推進
 - ・「えひめ地産地消の日」(毎月第4金・土・日曜)の普及啓発
 - ・えひめスイーツプロジェクトの推進(えひめスイーツコンテスト2014(平成26年10月)など)
 - ・えひめの「食」料理コンクールの開催(平成27年2月)
 - ・えひめマルシェin大街道の開催(大街道商店街(平成26年12月))
 - ・地産地消イベントへの出展(全農レインボーフェスティバル(平成26年11月)など)
- (5) 総合的なPR活動
 - ・「愛」あるブランド産品のインターネット購入を案内する「お取り寄せポータルサイト」の運営

- ・関係団体と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（全農えひめ、県漁連）（地産地消促進TV番組の制作と料理レシピ等のホームページでの紹介、地産地消意識啓発促進ラジオ番組の企画・制作等） など
- (6) 関連事業との連携・協力等
 - ・JR四国と連携したPR施策の展開（トロッコ列車の運行によるPR（平成26年6～8月）など）

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|-------------|
| 指標の名称 | 「愛」あるブランド製品の年間販売額の向上 | | | | |
| 指標の説明 | 「愛」あるブランド製品の年間販売額の対前年度比 | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 (目標値) |
| | | | 101% | - % | 105% |

平成26年度値は平成27年8月下旬に判明予定。

エ 「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業（ブランド戦略課）

予算額 16,596千円、決算額 16,268千円（県費）、不用額 328千円

【事業の実施状況】

普段、愛媛県の農林水産物を意識することがない首都圏の消費者に、県産農林水産物への関心を持ってもらい、認知度向上と販売拡大につなげるため、既存の民間店舗（カフェ）を広報媒体として活用し、インパクトのある県産農林水産物のPRを行った。

(1) 店舗を広報媒体としたPR

平成26年11月1日から約2週間に渡り、JPタワー「KITTE」内のテナントをはじめとした丸の内及び表参道エリアの45店舗とタイアップし、県産農林水産物を使用した48メニューを提供。平成27年3月には「新丸ビル」の7階に展開するダイニングフロア「丸の内ハウス」の全9店舗のほか25店舗とのタイアップにより、91メニューを提供。

(2) 県産農林水産物を活用したメニュー提供

愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏、弥生紅、紅まどんな等のブランド製品を中心に、各店舗でオリジナルのメニューを提供。

（愛媛メニュー総数 139品、メニュー実食数 11,455食）

(3) イベント実施やFacebook等による情報発信

平成26年11月5日、JPタワー「KITTE」1階のアトリウムにおいて、タレントの友近をゲストに迎え、報道関係者向けのキックオフPRイベントを開催。その後、会場を同ビル地下1階の店舗に移し、伊予柑ハイボールの販売を中心としたレセプションイベントを実施した。これまでに引き続き専用Facebookページにおいてプロジェクト内容の情報発信を行うとともに、日園連・JA全農愛媛との連携によるテレビ東京本社での「ポンカン」配布、丸の内朝大学やバイク&ラン、青空市場マルシェなど、丸の内エリア周辺のイベントとのタイアップにより、えひめカフェ事業及び県産農林水産物の消費拡大に向けたPR活動を行った。また、平成27年3月12日には「丸の内ハウス」において、県出身の人気モデル、ラブリをゲストに迎え、知事とのトークショーを実施したほか、テラス内への足湯体験コーナーの開設、ライブラリー内で生産者のコメント等を紹介する「愛媛産には、愛がある～生産者からの88の手紙～」や有名店のシェフ等によるトークショーの開催など、首都圏の消費者に対し、県産農林水産物の良さを効果的に訴求できるような情報発信に取り組んだ。

【事業の成果】

新聞・雑誌12件、TV8番組、ウェブページ157件など多くのメディアに「えひめカフェ」が取り上げられるなど、パブリシティ効果が高く、ターゲットとなる若者や女性に対して「えひめ」

のイメージ浸透が図られ、Facebookでの情報発信では、10,780人の愛媛ファンを獲得した。また、協力店舗やその系列店舗では期間終了後も引き続いて県産食材を使用するなどの広がりが見られた。

オ 愛媛の畜産物ブランド化・PR事業（ブランド戦略課）

予算額 13,659千円、決算額 13,128千円（県費）、不用額 531千円

【事業の実施状況】

「愛媛ブランド牛（仮称）」については、平成27年度の販売開始に向かって、その開発段階からブランディングやマーケティングに取り組み、その開発コンセプトを活かした黒毛和牛の新たな価値観を創造するとともに、現在好評を得ている「愛媛甘とろ豚」及び「媛っこ地鶏」と合わせた情報発信を実施し、「愛媛の畜産期待の3産品」として戦略的なPRを展開した。

愛媛の畜産物マーケティング戦略構築事業

愛媛ブランド牛は、「赤身重視の黒毛和種」という全く新しいコンセプトで開発が進められ、全国に先駆けての取組みだけに、従来の常識や枠にとられない販売戦略構築が不可欠として本年度も、平成25年度から業務委託している(株)クリエイティブ・ワイズに訴求力のあるブランディングを依頼し、黒毛和種の新たな価値観を創造し、発売前のイメージ戦略的なPRを実施した。

その一つが、女性をターゲットにした「愛媛ブランド牛見守り隊」の結成であり、愛媛ブランド牛の発売を契機に、付け合せやソース、食器などを含めて「まるごと愛媛」での県産品のPRを実施することとした。

また、具体的には、ストーリー、名称、ロゴ・ワードといった愛媛ブランド牛の特徴を活かしたブランディングの提案や、先に県が開発し、販売が良好である「媛っこ地鶏」、「愛媛甘とろ豚」と合わせた「愛媛の畜産期待の3産品」として愛媛ブランド牛の期待感を持たせたPR(食の専門誌「料理王国」に掲載)を実施した。

【事業の成果】

平成27年度秋から販売される愛媛ブランド牛誕生に期待感を持たれるPRとなった。

また、赤身重視の黒毛和種という新しいコンセプトを前面に打ち出し、非常に期待が持てる内容として、特にこれまであまり牛肉を食べない女性や高齢者、ダイエットを意識する層でも食べやすく、しかも美味しい肉として提案できるよう、愛媛ブランド牛見守り隊という名称の女性のエバンジェリストが今後とも情報発信や流行づくりに取り組むこととなった。

さらに、食の専門誌「料理王国」に情報を掲載することで「畜産ブランドの3枚看板」を全国に印象付けることができ、掲載後は首都圏飲食店から購入に関する問い合わせが増加した。

カ 地産地消活動推進事業（ブランド戦略課）

予算額 8,130千円、決算額 7,529千円（県費）、不用額 601千円

【事業の実施状況】

県民の地産地消意識の更なる促進を図るため、地産地消・愛あるサポーターの登録推進や市町地産地消促進計画の策定啓発・支援を行うとともに、学校給食等への県産農林水産物の導入促進に取り組んだ。

また、栄養価や栄養バランスに配慮した「愛あるブランド産品を使ったえひめの献立」(レシピ集)を製作し、テレビ・ラジオ・雑誌などのマスメディアを活用してレシピ本の普及を図ることにより、幅広い世代の県民に対して、「愛」あるブランド産品をはじめとする県産農林水産物の利用促進を図った。

(1) 地産地消・愛あるサポーターの登録と活動推進事業

地産地消・愛あるサポーターの登録推進とサポーター登録者間の交流やスキルアップ、販路拡大を目的に、地産地消・愛あるサポーター等を対象とした講習会を、「えひめが誇る「すご味」展示商談会」(平成27年1月20～21日)に併せて開催した。

(2) 市町地産地消促進計画の策定啓発及び支援事業

県内市町の地産地消計画の策定状況を調査するとともに、先進事例の紹介などを通じて計画策定を支援した。

(3) 学校給食等への県産農林水産物の導入促進事業

学校給食分野への県産農林水産物の導入促進に向け、「えひめの食材を活用した学校給食週間」(平成27年1月24～30日)に併せて啓発用リーフレットを作成し、県内の小学5年生、中学1年生を対象に配布するとともに、県産農林水産物の導入促進に向けた意識共有を図るため、関係者による検討会を開催した。

(4) 地産地消促進プロジェクト推進事業

県産農林水産物の中でもリーディングブランドである「愛」あるブランド製品の認知度向上と消費拡大を目的として、栄養価や栄養バランスに配慮した「愛あるブランド製品を使ったえひめの献立」(レシピ集)を製作し、県産農林水産物の利用促進を図った。

【事業の成果】

一般県民各層を対象とした事業と、学校給食を対象として食育的に実施する事業を同時に実施することにより、効果的に「地産地消」に対する意識啓発や県産農林水産物の利用促進を図ることができた。

また、市町地産地消促進計画については、本事業の策定支援等により、平成26年度に計画策定済み市町が1市町から7市町に増加し、地産地消の推進に対する意識が高まった。

キ 果樹戦略品種等供給力強化事業(農産園芸課)

予算額 64,250千円、決算額 63,994千円(県費) 不用額 256千円

【事業の実施状況】

年間を通じた「えひめかんきつ顔づくり」のため生産者が、ブランド化を推進する戦略品種等への改植や施設整備、周年供給・高品質生産促進に必要な施設等の導入や基幹品種等への改植、省力・低コスト化、鳥害防止を図る生産基盤の整備、出荷・加工販売機器の整備に取り組む際に支援を行い、ブランド力の向上とともに産地供給力の強化を図った。

戦略品種等のブランド化を促進するための施設整備や生産基盤等の整備に必要な施設・機材等の導入を推進し、産地供給力の強化を図った。

平成26年度実施状況

(単位:戸、アール、千円)

| 事業内容 | 受益戸数 | 受益面積 | 事業費 | 補助金 | 財源内訳 県費 |
|--------------------|-------|---------|---------|--------|------------|
| 戦略品種等のブランド化への支援 | 105 | 795 | 145,482 | 39,128 | 39,128 |
| 周年供給・高品質生産体制整備への支援 | 3 | 95 | 1,235 | 1,235 | 1,235 |
| 生産基盤の整備への支援 | 2,272 | 177,351 | 66,842 | 20,481 | 20,481 |
| 出荷・加工販売機器への支援 | 70 | 4,350 | 12,290 | 3,150 | 3,150 |
| 合計 | 2,450 | 182,591 | 225,849 | 63,994 | 63,994 |

【事業の成果】

紅まどんなや甘平等有望な高品質果実の生産体制を強化するとともに生産基盤等の整備を推進し、かんきつ王国えひめのブランドイメージや信頼感、存在感を高め、生産者の所得向上や経営の安定などにつなげることができた。

ク みかん産地生産体制支援事業(農産園芸課)

予算額 29,070千円、決算額 29,070千円(県費)

【事業の実施状況】

本県果樹農業で最も生産量の多いうんしゅうみかんにおいて、生産者のリタイヤや担い手不足

等により栽培面積が減少し、果実の供給量が低下していることから、産地やブランドを維持していくために、生食用果実とともに加工用果実の出荷量を安定的に増加させようとする産地の取組みにより生産される加工用果実に対して価格支援を行うもので、7生産者団体が事業を実施した。

【事業の成果】

事業実施に係る基金が34,200千円造成され、対象果実数量は 1,710 t と果実全体の供給量や栽培面積の減少抑制が図られた。

平成26年度実績

| 計 | 基金造成額（千円） | | | | 対象果実 （ t ） |
|--------|-----------|-------|--------|--------|---------------|
| | 生産者団体 | 連携事業者 | 果実加工業者 | 県 | |
| 34,200 | 1,710 | 1,710 | 1,710 | 29,070 | 1,710 |

生産者団体、連携事業者、果実加工業者、県が造成した基金を活用し対象果実に価格支援

ケ 愛媛甘とろ豚生産体制支援事業（畜産課）

予算額 1,738千円、決算額 1,658千円（県費）、不用額 80千円

【事業の実施状況】

愛媛甘とろ豚の早期増産体制を確立するために、農家への生産・衛生管理指導を実施するとともに、専用飼料原料となる裸麦の安定確保のための助成を行った。

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|----------------------|------|---------|---------|------------------|
| 指標の名称 | 愛媛甘とろ豚年間出荷頭数 | | | | |
| 指標の説明 | 愛媛甘とろ豚生産農家における年間出荷頭数 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 (平成32年度目標) |
| | | | 5,000頭 | 6,300頭 | 15,000頭 |

コ 木材流通システム整備事業（林業政策課）

予算額 6,500千円、決算額 6,384千円（県費）、不用額 116千円

【事業の実施状況】

愛媛ブランド材の安定した生産と販路拡大を支えるため、県内の木材流通を担う原木市場等において、新たな販売方法のモデルを構築し、県産材の安定的な供給や価格安定を図る取り組みを支援するとともに、他県の先進事例の調査や説明会等を通じて関係者へ普及啓発を行った。

新たな木材流通システム導入支援事業

県内の木材流通を担う事業者や製材工場等から、新たな流通システムの整備に取り組む事業者を公募により3社選定し、通常の取引では発生しない掛かり増し経費に限定して支援を実施した。

木材流通システム普及事業

新たな木材流通システム導入支援事業で採択したシステムや他県の優良事例等について森林所有者や林業事業体等に対する説明会等を通じて普及活動を実施した。

【事業の成果】

契約販売等の新たな販売方法の普及啓発及び定着を図ることができた。

サ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 12,663千円、決算額 12,357千円（県費）、不用額 306千円

【事業の実施状況】

海外市場において、人脈等を活用した営業活動を実施するとともに展示会への出展を行い、市場に適合した商品について有力と見られる需要先に対し試験的輸出を行い、県産材の輸出を支援

した。

海外市場販売促進事業

人脈や現地調査員を活用した営業活動を行うとともに、海外市場における木材の需要動向について現地調査員と意見交換を行い、輸出に適した製品の検討を実施した。

愛媛ブランド材PR事業

海外での展示会への出展に際し、商談に必要な通訳及び技術者を派遣するとともに、木材市場調査を行い、有力な木材製品の検討、需要先の開拓を行った。

トライアル輸出支援事業

有力と見られる海外需要先に、試験的な輸出を実施した。

【事業の成果】

海外での展示会に出展し、県産材のPRや新規開拓を図るとともに、海外で需要のある商品の検討及び試験的な輸出を通じて、定量的な出荷ができる販路が確保できた。

シ 主伐推進緊急再造林対策事業（森林整備課）

| |
|---|
| 予算額 193,868千円、決算額 61,309千円（国費 33,190千円、県費 28,119千円）、繰越額 132,559千円 |
|---|

【事業の実施状況】

林業躍進プロジェクトの推進に向けて、主伐を計画的・段階的に導入することで県産材の増産を図るとともに、森林資源の更新確保と齢級構成の平準化を目指すため、主伐の実施とその後の適切な再造林を図ることを目的として、伐採跡地の再造林施策に係る森林所有者等の負担額に対し支援を行った。

再造林等の支援 41.24ha

【事業の成果】

伐採跡地の適切な再造林が図れた。

ス 「愛育フィッシュ」普及推進事業（漁政課）

| |
|---------------------------------------|
| 予算額 6,671千円、決算額 6,268千円（県費）、不用額 403千円 |
|---------------------------------------|

【事業の実施状況】

愛媛県産養殖魚の愛称である「愛育フィッシュ」を活用し、消費者が根強く持つ養殖魚のマイナスイメージを払しょくするとともに、高品質で安全・安心な食材であることを広くPRすることを目的に、前年度に引き続きポスター、のぼり、商品用シール等を活用した県内での普及を図るとともに、「愛育フィッシュフェア」の開催エリアを首都圏から全国に拡大して実施した。

(1) 「愛育フィッシュ」PR事業

「愛育フィッシュ」をPRするための各種広報物の製作・配布。

(2) 「愛育フィッシュ」全国PR事業

一般消費者との最大の接点であるスーパーマーケット等の小売事業者の協力を得て、全国で「愛育フィッシュフェア」を開催。

イベント、ポスター、のぼり等による店頭でのPRと折込チラシによるPRで、全国での「愛育フィッシュ」の認知向上を図った。

平成26年度実績

| | |
|-------------------|------------------|
| 吉川水産（関東23店舗） | 平成26年8月1～3日、8～9日 |
| 成城石井（関東、東海18店舗） | 平成26年10月10～13日 |
| 小田急OX（東京、神奈川26店舗） | 平成26年11月26～29日 |
| 関西大丸（関西7店舗） | 平成27年3月11～22日 |
| イオン関西（関西78店舗） | 平成27年3月20～22日 |

【事業の成果】

「愛育フィッシュ」の県内での認知度については、対面聞き取りによるアンケート調査の結果、平成24年度の平均認知度約35%から、平成26年度には約60%に上昇するなど、着実に浸透してい

る。

一方で、県外の認知度向上には、相当長期間を要することから、「愛育フィッシュフェア」の開催等を通じて、一般消費者だけでなく、消費地の流通事業者への認知向上を図り、長期的な普及につなげていく必要がある。

セ 水産えひめ販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 4,986千円、決算額 4,914千円（県費）、不用額 72千円

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRした。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主催：一般社団法人 大日本水産会

会期：平成26年8月20日（水）～22日（金）

場所：東京ビッグサイト

来場者：31,048人（3日間合計）

出展者：732社

〔愛媛県ブースの概要〕

・県内出展事業者 21事業者

・愛媛県ブース来場者数 約 6,000人

・来場者アンケートの結果、印象に残った出展者の第2位の評価（2年連続）

【事業の成果】

2回目の出展となった平成26年度は、県内21の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを行った結果、主催者が実施した来場者アンケートで、愛媛県ブースが前年に引き続き印象に残った出展者の第2位という高い評価を受けた。

また、県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引につながった。

ソ 水産物輸出促進事業（漁政課）

予算額 9,304千円、決算額 9,093千円（県費）、不用額 211千円

【事業の実施状況】

中国輸出を目的としたナインウェーブを発展的解消し、『愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（オレンジウェーブ）』に組織を一新して、参加企業が商業ベースで行う愛育フィッシュの輸出促進を図るとともに、日本食ブームが急速に広がりを見せるシンガポールをハブに、マレーシアなど、今後、鮮魚の需要が大きく見込まれるアセアン諸国に対する「クロマグロ」や「みかんフィッシュ」を核にした新規販路開拓を支援した。

(1) 販路開拓・PR事業

| 仕向地 | 主な事業内容 |
|-----------------|--|
| シンガポール マレーシア | 平成27年2月に、知事のトップセールスとして、シンガポールにあるJF全漁連直営店の『JF神田わたつみ』で、みかん鯛を用いた「宇和島鯛めし」の定番化を要請したほか、マレーシアのクアラルンプールにある『Jaya GROCER(TRENDCELL SDN.BHD.) : 大手量販店』でマグロ解体ショー・やみかんブリPR活動を行った。 |

(2) 輸出事業支援

| 年度 | 仕向地 | 輸出金額 |
|----|--------------------------|-------------|
| 25 | 韓国、中国、香港、タイ、シンガポール、マレーシア | 約11億2,874万円 |
| 26 | | 約20億2,275万円 |

(3) クロマグロ輸出実績

| 年度 | 仕向地 | 輸出回数 | 輸 出 量 | 輸出金額 |
|----|--------|------|-------|------------|
| 25 | 中国、香港他 | 9回 | 0.4トン | 約2,064万円 |
| 26 | 中国、香港他 | 97回 | 7.0トン | 約 27,602万円 |

【事業の成果】

民間企業主体の海外輸出促進に官民一体で取り組み、中国（上海、大連）や東南アジア諸国（タイ、シンガポール、マレーシア）向けの輸出金額は倍増したほか、クロマグロの輸出量も前年の10倍以上に増加した。

タ 新たな養殖魚販売戦略推進事業（漁政課）

予算額 943千円、決算額 683千円（県費）、不用額 260千円

【事業の実施状況】

新たな養殖魚種として期待されている「スマ」について、養殖技術開発と並行して、流通販売戦略を検討するため、スマ販売戦略推進検討会を立ち上げ、スマの流通販売の基本方針等について検討を行った。

第1回会議（平成26年9月16日）

スマ販売戦略の基本方針の検討、スマの試食等

第2回会議（平成27年2月25日）

アンケート調査結果の報告、平成27年度事業計画の検討等

【事業の成果】

スマの販売戦略の基本方針として、目標価格の設定等を行った。

また、平成27年度以降の本格的な流通販売戦略検討のための準備作業として、一般向け及び料理人などのプロ向けのアンケート調査を実施し、スマの食味や価格などについての現時点の評価を調査した。

チ 地域水産物6次産業化推進事業（水産課）

予算額 3,188千円、決算額 3,136千円（県費）、不用額 52千円

【事業の実施状況】

魚価の低迷や生産コストの上昇により漁家所得が低迷する中、水産業を基礎とした新たな産業を創出し、所得の向上を図るため、漁業者グループ等が実施した地域の水産物を活用した生産から加工、流通、販売などの6次産業化の取組み6件を支援した。

【事業の成果】

| 実施主体 | 支援した取組事項 |
|-----------------------|---|
| 川之江漁業協同組合 （四国中央市） | 川之江特産のイリコを材料とする「川之江味噌」を用いた料理メニューや新製品の開発により商品の用途を拡大させるとともに料理コンテストを実施することで商品の普及・定着を図った。また、パッケージの改良により川之江らしさを強調し、常設・イベント販売に取り組んだ。 |
| 桜井漁協底びき網グループ （今治市） | 前年度に開発した「干しエビ」はお酒のおつまみに特化して販売することとし、食べきりサイズ、お徳用サイズ、札所バージョンの3種類のパッケージを作成した。また、販売に際しては、地域性をアピールするため桜井地区ゆかりの地名を含む「志々満」をブランド名として使用した。 |
| 下灘漁業協同組合 （伊予市） | 濃厚な出汁と圧力釜で柔らかく煮込んだハモの切り身をセットにした炊き込みご飯の素「なだ鱧ごはん」を開発し、食味では幅広い年齢層から高い評価を受けた。また、購買の重要なポイントとなるパッケージングや賞味期限の設定に取り組み商品化を推進した。 |
| 企業組合こもねっと （宇和島市） | レンジで簡単に調理できる養殖マダイの加工品シリーズの訴求力を高めるためデザインを刷新した。首都圏で販促活動に取り組んだところ催事販売においてセット商品が好評で、ギフト向けの魅力アップができた。 |

| | |
|------------------------|---|
| 中田水産 (八幡浜市) | <p>養殖マダイの高付加価値化を図るため、出荷時に2割程度発生するハネ魚等を使用して、電子レンジで簡単に調理できる「西京味噌漬け」の開発に取り組み、商品化への道筋を立てた。</p> <p>開発した試作品は、取引業者から高い評価を受けており、平成27年度は本格的な販売に取り組む。</p> |
| 愛媛県認定漁業士協同組合 (宇和島市) | <p>前年度に開発した「真八たらーめん」、「マハタぶるるん丼」の販路を確立させるためマスコミへの情報提供や店頭でのプロモーション活動に取り組んだ。県内でのマハタの知名度は大幅に向上し、取扱店や販売食数が大幅に増加した。</p> |

ツ 地産地消流通モデル調査事業(ブランド戦略課(中予地方局))

予算額 1,045千円、決算額 846千円(県費)、不用額 199千円

【事業の実施状況】

こだわり農産物の生産者と飲食店等との出会いの場をつくる「中予農産物おみあいプロジェクト」(COP)活動を促進し、やる気のある生産者の所得向上と顔が見える地産地消の推進を図った。

- (1) 中予農産物おみあいプロジェクト(COP)活動の実施
生産者と飲食店等との交流会を3回(平成26年7月8日、平成27年1月27日、3月11日)実施し、延べ生産者94人、飲食店等61店舗の参加があった。
- (2) 生産者のスキルアップ研修
生産者に対して、地産地消の取り組みや飲食店ニーズについて研修(平成26年7月8日)や、直売所で消費者に対するこだわり農産物のPR研修(平成26年10月4日)、農産物流通取引について研修(平成27年3月11日)を行った。
- (3) COP活動のPR
COP活動の状況を、ブログ、愛媛CATVで情報発信するとともに、タウン情報誌とのコラボ企画として「野菜が主役の旬メニュー」を6回掲載することで活動をPRした。また、えひめ・まつやま産業まつり(平成26年11月22日~23日)に出展したほか、「Nezu コップシール」を作成し、出荷農産物等に貼付してPRした。

【事業の成果】

COPの交流活動等を通じ、新規に生産者6件、飲食店等14件が参加し、登録件数は生産者86件、飲食店等63件となった。

COP活動を通じ、生産者と飲食店等との間で、新たに60件の取引が始まった。

県主導の運営から、COP会員を中心とする民間主導で運営する仕組みを構築した。

テ かんきつの夏季販売促進事業(ブランド戦略課(南予地方局))

予算額 952千円、決算額 854千円(県費)、不用額 98千円

【事業の実施状況】

果樹農業振興計画の「かんきつの周年供給体制の構築」を図るため、愛媛県農林水産研究所果樹研究センターみかん研究所が開発したかんきつの長期鮮度保持技術を用いて長期貯蔵した「清見」、「タロッコ」について、大阪や松山の百貨店や量販店等における試食販売による消費者等への知名度向上や市場・流通関係者との商品規格等の検討、フェアなどへの参加等生産者団体の取組みを支援した。

- (1) 夏季販売定着等の検討
定着検討会の開催(平成26年4月24日、10月9日)
貯蔵状況の確認(平成26年5月15日、6月21日、7月31日)
- (2) 夏季販売定着のための商品規格等の検討
試食会の実施(平成26年6月7日セブンスター石手店、6月8日イオン新居浜店、6月14日あべのハルカス近鉄本店、6月15日イズミヤ千里丘店、6月21日いよてつ高島屋、6月22日フジグラン松山、7月4~6日松山空港)
商品規格等検討会(平成26年6月2日、13日、7月15~16日大阪市中央卸売市場、

6月19日大田市場、7月17日神戸市中央卸売市場、7月29日県内市場)
ブランド戦略課等と連携した効果的なPR、情報発信(平成26年6月18~20日パティ
スリー&ブルーランジェリージャパン2014)

【事業の成果】

(1) 価格について

西宇和農協三崎共選の「清見」は、昨年度の約2倍の10.8tを県内及び大阪市場を中心に販売し、通常期の1.8倍の店頭価格となった。一方、えひめ南農協の「タロッコ」は、昨年度の1.4倍の1.3tを県内市場を中心に販売し、通常期の1.9倍の店頭価格となった。

(2) 食味と販売見込みについて

試食販売では食味に関して一定の評価を得るとともに、大阪の百貨店や量販店では県内の3~10倍の売れ行きを示し、大消費地市場の方が販売しやすいことが分かった。

試食販売と同時に実施したアンケート調査の結果、百貨店のギフト商材や空港等での土産品として一定の高値販売が見込めることを明らかにできた。また、「みきゃん」をデザインした包装袋が土産品としての価値を高めていることが分かった。

(3) 市場の評価について

昨年度「清見」の果皮障害の発生がみられた東京市場において、品質評価の回復が図れた。大阪市場では「清見」について5月のポリ個包装(短期貯蔵品)による販売から6月のPプラス個包装(長期貯蔵品)の販売へ中断なくつないでいく方がよく、「タロッコ」については食味がしっかりしており、ギフト用に使うことができるとの評価を得た。松山市場では、国産かんきつが不足する夏季に良質なかんきつの供給は貴重との評価を得た。

(4) その他

一部の果実に品質のバラツキや果皮障害等が見られることと、夏季に良質なかんきつが販売できることがまだ十分に知られていないことなどの課題が分かった。次年度、これらの対策を踏まえながら、西宇和農協三崎共選の「清見」では本年度の2倍量を、えひめ南のタロッコでは本年度に近い数量を長期貯蔵・夏季販売へ仕向けることにしており、いずれも大阪市場と県内市場を中心に販売していく予定である。

施策11 愛媛の魅力発信力の強化

【施策の目標】

愛媛県をもっとたくさんの人に知ってもらいたい。

【施策の概要】

魅力的な情報発信を展開し、愛媛の認知度向上を図るほか、県民総ぐるみの愛媛セールスを積極的に展開できるようサポートするなど、愛媛ファンの増加に努めます。 など

主要な取組み

ア 首都圏等情報発信強化事業(広報広聴課)

予算額 14,546千円、決算額 14,285千円(県費)、不用額 261千円

【事業の実施状況】

本県の認知度の向上とイメージアップを図るため、東京・大阪事務所と民間PR会社(プランニング・ボード(株))が連携して首都圏・近畿圏のメディア(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等)に本県の情報を記事や番組の中で取り上げてもらうよう働きかける「パブリシティ活動」を実施し、メディアを通じた本県の多彩な魅力の発信に努めた。

・メディア掲載件数: 773件

【事業の成果】

本県の情報がテレビ・ラジオ・新聞・雑誌・Webサイトに773件取り上げられており、これらを広告料を支払って掲載・放送したとすると、換算額が約33億8千万円と推計されるなど、効果的な情報発信が実施できた。

イ 県政広報誌発行业業（広報広聴課）

予算額 48,453千円、決算額 48,251千円（県費 43,456千円、その他 4,795千円）、
不用額 202千円

【事業の実施状況】

最新の県政情報を分かりやすく、幅広く県民に提供するため、広報紙「愛顔のえひめ」を年12回発行し、新聞折込等により配布した。また、本県の持つ魅力やイベント情報などをメールマガジン「Ehimail（エヒメール）」により県内外に広く発信した。

- ・広報紙「愛顔のえひめ」の発行
 - 規 格 ブランケット判、2頁、カラー印刷、民間広告掲載
 - 内 容 トピックス、県政の動き、お知らせ（イベントの案内・募集など）
 - 発行部数 約 487,000部／回（H26.5～H27.4）
 - 発行回数 年12回（毎月1日発行）
 - 配布方法 新聞折込（愛媛、朝日、読売、毎日、産経）等
- ・メールマガジン「Ehimail（エヒメール）」の発行
 - 内 容 知事コラム、耳より情報、地域の話等
 - 発行回数 年24回（毎月第2・第4金曜日）
 - 登録方法 初期投資が不要で廉価な民間のメールマガジン配信会社を利用

【事業の成果】

広報紙「愛顔のえひめ」では、毎月、県政の主要施策を特集し、県民にわかりやすく広報するとともに、広報紙及びメールマガジンで、県の各種事業・行事の案内、イベント参加者募集、美術館・博物館等の企画展のPRなど、県民への県政情報の提供を積極的に行った。

広報紙は、地元新聞と全国主要新聞4紙等への折込みで配布したほか、市町、金融機関、コンビニ、大学等でも配布しており、広く県民に広報することができた。

ウ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 29,791千円、決算額 29,755千円（県費）、不用額 36千円

【事業の実施状況】

県政に対する県民の理解を深めるため、県内民放4社の中から企画コンペにより選考したテレビ放送局で、県政テレビ広報番組、県内魅力発信番組及びこども向け県政広報番組を、また、FM愛媛及び南海放送でラジオ広報番組を放送し、主要施策や事業等のPRを行った。なお、テレビ広報番組は、手話通訳を挿入して障害者に配慮するとともに、県民参加型の番組づくりに努めた。

- ・県政番組
 - 南海放送 愛顔のW a W a 週1回（木） 5分間
- ・県内魅力発信番組
 - 南海放送 行って来うわい！ 月1回（最終日曜日）（4～6月）5分間
- ・こども向け県政広報番組
 - 南海放送 集まれ！えひめの愛顔キッズ 月1回（最終日曜日）（7～9月）5分間
- ・ラジオ広報番組
 - FM愛媛 FM愛顔のえひめ 週5回（月～金）1日1回60秒間
 - 南海放送ラジオ 週刊愛顔のえひめ 週1回（土）10分間

【事業の成果】

毎週放映しているテレビ広報番組では、県政の主要施策や行事・イベント等をテーマに取り上げ、担当職員が出演・説明するなどして、わかりやすく県民に広報し、県民の県政に対する周知と理解を図ることができた。

エ 観光・物産PRイベント大都市圏開催事業（観光物産課）

予算額 11,069千円、決算額 10,909千円（県費）、不用額 160千円

【事業の実施状況】

(1) 首都圏イベント

首都圏において、愛媛県の知名度やイメージ向上を図るとともに、本県への観光客誘致や、県産品の販路拡大につなげるため、「愛媛県の観光・物産の魅力」を紹介するPRイベントを実

施した。

愛のくに 愛顔のえひめ フェスティバル

- ・開催日時 平成26年11月7日(金)12:00~9日(日)18:00
- ・場所 有楽町駅前広場(東京都千代田区有楽町2-7)
- ・開催内容 ステージイベント
 - ・古田敦也氏トークステージ「愛媛でレッツサイクリング!」の実施
 - ・愛媛のゆるキャラ大集合(みきゃん・パリィさん他)
 - ・「みかんヌーボー2014」(一番搾りみかんジュースで乾杯)によるPRなど観光・物産PRブース
 - ・蛇口からみかんジュースの無料試飲
 - ・せとうち旬彩館、えひめ愛フード推進機構、今治市、西条市、西予市、鬼北町などによる物産展
 - ・伝統工芸品の展示・販売
 - ・観光・物産PRブースにおける情報発信 など

【事業の成果】

- ・来場者数 約8万5千人
- ・メディア等掲載件数 50件

(2) 大阪市イベント

関西圏において、愛媛県の知名度やイメージ向上を図り、本県への観光客誘致や県産品の販路拡大につなげるため、よしもと新喜劇において本県を題材とした「瀬戸内しまのわ新喜劇」の上演を行うとともに、なんばグランド花月内で「瀬戸内しまのわフェア」を開催した。

瀬戸内しまのわ新喜劇

- ・瀬戸内しまのわ2014をテーマとして上演(平成26年5月20日(火)~26日(月)の7日間)
- ・しまなみ海道の設定で、「瀬戸内しまのわ2014」、「サイクリストの聖地」、「10月26日の国際サイクリング大会」、「今治タオル」等の話題を盛り込んだ脚本
- ・平成26年5月24日(土)TV収録には、知事、みきゃん、村上ショージさん(今治市出身)が出演
- ・新喜劇の入場者に、しまのわオリジナルステッカーを配布してPRを実施

瀬戸内しまのわフェア

- ・新喜劇の上演と連動したご当地物産フェアを開催し、県産品や「ゆるキャラ」グッズ等を販売(平成26年5月20日(火)~29日(木)の10日間)
- ・“吉本×しまのわ”コラボによるオリジナルグッズ(ミニハンカチ/今治タオル)を制作・販売
- ・平成26年5月24日(土)~25日(日)には「みきゃん」も登場し、パンフレットを配布して“瀬戸内しまのわ2014”等の観光情報PRを実施

【事業の成果】

- ・しまのわ新喜劇入場者 11,247人
- ・関西エリアのほか、愛媛・名古屋・九州等、全国幅広いエリアでTV放映
- ・メディア等掲載件数 31件

政策 観光立県えひめの推進

目指す方向

東予の優れた産業や中予の史跡・文化、南予のありのままの自然や食など、県内の多彩な地域資源の魅力を、観光客の印象に残る情報に組み立て、様々なメディアを効果的に活用しながら強力に発信します。

また、県内外の観光エリアを組み合わせた魅力ある広域観光ルートや、外国人を含めた多くの観光客が快適に周遊できる観光ルートを形成するとともに、温かな心配りやお接待の心による観光客との交流を進めます。

そして、愛媛ならではの地域資源を活用しながら、観光立県えひめの確立を目指します。

施策12 魅力ある観光地づくり

〔施策の目標〕

もっとたくさんの人に訪れてもらい、地域を活性化したい。

〔施策の概要〕

観光資源の魅力向上と旅行商品化を図り、上質な観光地や広域観光ルートの形成に努めるほか、「瀬戸内しまのわ2014」の開催や世界的規模のサイクリングイベントの実現を目指します。 など

主要な取組み

ア えひめファンづくり推進事業（観光物産課）

予算額 3,289千円、決算額 3,279千円（県費）、不用額 10千円

【事業の実施状況】

持続的な観光客の増加を図ることを目的として、県内観光施設の情報提供に併せ、楽しみながら県内を周遊できる仕組みを構築する当事業について、携帯情報端末「スマホ」を活用した「観光パスポート」を開始した。

また、スマホを利用していない観光客のために、「スタンプ冊子」も作成し、参加施設等で配布を行っている。

特典

- ・登録施設でスマホアプリなら「クーポン画面」、スタンプ冊子なら表紙を提示するだけで、割引やプレゼントなどの特典が受けられる。
- ・登録施設で設定された条件を満たすと、スタンプ（＝ポイント）が獲得できる。
- ・スマホ利用者のみ登録施設からの新鮮な情報、県内のお祭りやイベント等の情報のメールが届く。

【事業の成果】

平成26年度末現在、県内約 190の施設が参画するとともに、約 1,600名の県内外のユーザーがアプリ登録をしており、本県を何度も訪れたくなるきっかけづくりや県内を楽しみながら、おトクに周遊できる仕組みを構築することができた。（スタンプ冊子は60,000冊作成）

イ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業（観光物産課）

予算額 130,940千円、決算額 130,898千円（県費 130,891千円、その他 7千円）、不用額 42千円

【事業の実施状況】

「サイクリストの聖地・しまなみ海道」の魅力を広く国内外に情報発信するとともに、瀬戸内しまなみ海道及びその周辺地域の活性化を図ることを目的に、広島県をはじめ関係市町・団体との緊密な連携のもと、「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとして国内最大級の国際サイクリング大会を開催した。

瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」概要

- (1) 開催日時 平成26年10月26日（日）（25日（土）受付及びE X P O）
- (2) 開催場所 瀬戸内しまなみ海道（高速道路利用区間：今治 I C ～ 因島南 I C）
- (3) 主催 瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会（会長：愛媛県知

事、広島県知事)

(4) 参加者数 7,281名(うち海外参加者525名)

【事業の成果】

地元自治体や企業・団体、住民をはじめとするボランティアなど、官民を挙げて取り組んだ結果、国内最大規模の参加を得た大会として、6時間の高速道路規制も無事クリアできるとともに、参加者からしまなみ海道ならではのコース設定やエイドステーションでのおもてなし等の大会運営に関して高い評価の声を頂くなど、サイクリストの聖地「しまなみ海道」の魅力国内外に強力に発信できたとともに、サイクリングが観光振興の大きな柱になることを実証できた。

大会開催を通じ、約6.3億円の経済波及効果と約8.3億円の広報宣伝効果、計約15億円の経済効果がもたらされた。

ウ 観光集客力向上支援事業(観光物産課)

| |
|-------------------------------|
| 予算額 24,560千円、決算額 22,688千円(県費) |
| 不用額 1,872千円(助成事業費の実績減による) |

【事業の実施状況】

観光事業者等が自ら行う、十分に利活用されていない地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して支援することにより、観光振興と地域活性化を図った。

(1) 補助対象者 観光関係団体、観光事業者外(市町を除く。)

(2) 補助要件

次の要件を満たす事業であり、国及び県の他の補助事業の対象とならないもの。

ア 集客力が向上する観光客受入態勢整備事業(ソフト事業に附帯するハード事業を含む。)であって、公共性が認められる事業

イ 事業開始年度を含めて5年以上継続する事業(事業計画書添付)

市町長の意見書添付

(3) 補助対象経費

集客力が向上する態勢整備に係る経費(収益がある場合は補助対象経費から除外)

(4) 補助率 補助対象経費の2分の1以内(市町の補助上乗せは任意)

(5) 補助限度額 5,000千円

(6) 事業評価審査会 事業採択決定、事業成果の検証(翌年度以降)

【事業の成果】

| 申請者 | 事業概要 |
|-----------------------|--|
| 特定非営利活動法人シクロツーリズムしまなみ | 自転車先進都市の玄関口での「サイクルオアシス総合拠点」整備事業(サイクルオアシス総合拠点の整備、モニターツアーの実施) |
| 協和酒造株式会社 | 砥部町文化産業集積地域活性化による県外客誘致事業(酒蔵ギャラリーの整備、周遊チケット付き観光ルートマップ作成、旅行雑誌掲載によるPR等) |
| 石鎚登山ロープウェイ株式会社 | 石鎚国定公園指定60周年を契機とした、石鎚山「登山客・一般観光客」ポータル機能拡充・集客力向上事業(ホームページのリニューアル、山麓駅舎への障害者用昇降機設置、体験型プログラム実施に向けた設備整備等) |
| 特定非営利活動法人佐田岬ツーリズム協会 | 佐田岬の素材を活用した集客力向上イベント事業(食を通じたイベント開催及び設備整備、ホームページのリニューアル) |
| 宇和島市観光協会 | 宇和島観光プロモーション事業(観光宣伝用車両等の整備、観光宣伝隊による宇和島観光及び旅行商品の売り込み) |
| 特定非営利活動法人八幡浜元気プロジェクト | 自転車のまちづくり～港町八幡浜復活プロジェクト～(八幡浜ポタリングマップの作成) |

| | |
|----------------|---|
| 株式会社うわじま産業振興公社 | 愛媛マルゴト自転車道「宇和島観光サイクリング促進事業」(レンタサイクルの整備及びサイクリングツアーの実施) |
|----------------|---|

エ 南予観光パワーアップ推進事業（観光物産課）

予算額 2,746千円、決算額 2,736千円（県費 2,725千円、その他 11千円）、不用額 10千円

【事業の実施状況】

南予地域の主体的・自立的な観光まちづくりの一層の推進と着地型観光ビジネスの定着を図るため、観光商品の開発や広報・誘客促進など、県や関係市町等で構成する南予広域連携観光交流推進協議会（旅南予協議会）を核として、地域の観光振興に取り組んだ。

<旅南予協議会事業>

1 着地型旅行商品造成販売事業

- (1) 南予への誘客を一層はかるため、旅行商品検討会を開催、南予地域の魅力ある着地型旅行商品を造成・販売
検討会 4 回開催、企画ツアー数20商品、催行数25本、集客人数684名
- (2) 住民グループ等を対象とした課題解決のための勉強会開催
ガイド交流会 2 回開催、道の駅ブラッシュアップ支援 6 回
- (3) 南予地域の旅行会社が造成した着地型旅行商品について、商品販売に係る広告経費等の一部を助成（2分の1助成）
- (4) 道後温泉宿泊施設従業員等を対象に南予観光説明会を 2 回開催、南予視察ツアーを 1 回実施
- (5) 旅行商品商談会への参加、県内外の大型商業施設等で南予観光PR活動実施 等

2 南予 9 市町旅行商品連携 P R 事業

南予 9 市町と高知県幡多広域観光協議会で連携し、九州（大分県、宮崎県）で観光 P R 及び旅行会社への営業活動を実施（平成26年 7 月）

3 着地型観光推進体制整備事業

観光地域づくりプラットフォームに関する意識や知識の共有を図るため、着地型観光推進体制整備に係るセミナーを 2 回開催

4 広報・誘客促進事業

- (1) 旅南予協議会ホームページの管理運営
- (2) 「南予（にゃんよ）グルメ帖」の修正、配布
- (3) 南予周遊キャンペーン・プレゼントラリーの実施
- (4) 第 2 回愛媛県西南地域（南予）旅情写真コンクールの実施
- (5) その他パンフ等による P R 等

オ 瀬戸内しまのわ 2 0 1 4 実施事業（観光物産課）

予算額 113,687千円、決算額 113,361千円（県費 46,140千円、国費 64,211千円、その他 3,010千円）、不用額 326千円

【事業の実施状況】

世界に誇れる瀬戸内の魅力を国内外に発信し、豊かな自然を未来へと引き継いでいくため、瀬戸内海国立公園指定80周年及び瀬戸内しまなみ海道開通15周年を迎えた2014年に、広島県をはじめ関係市町・団体との緊密な連携のもと開催した。

「瀬戸内しまのわ2014」の概要

- (1) 開催日時 平成26年 3 月21日（金・祝）～10月26日（日）
- (2) 開催場所 愛媛県・広島県の島しょ部及び臨海部
- (3) 主 催 瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」実行委員会（会長：愛媛県知事、広島県知事）
- (4) 来場者数 2,119,267名（対前年来場者増加数）

【事業の成果】

イベント期間中は、広島県との連携による情報発信の強化やしまなみ海道の自転車通行料金の無料化の効果に加え、ベストセラー小説「村上海賊の娘」による水軍ブームの追い風も受けて、国内外から当初の目標を大きく上回る、多くの方々に来場いただいた。

また、イベントを通じて、県域・市町域をこえた交流が活発化し、愛媛・広島両県の観光振興、地域活性化に向けたネットワークが拡大するとともに、各地で新たなにぎわいが生まれるなど、イベントを通じて約 197億円の経済波及効果がもたらされた。

そのような取り組みが評価され、2014年度「グッドデザイン・地域づくりデザイン賞」を受賞した。

カ 愛媛県コンベンション誘致事業（観光物産課）

予算額 11,458千円、決算額 7,225千円（県費）、不用額 4,233千円（助成対象数の減による）

【事業の実施状況】

本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、機会を捉えてコンベンションの実施を予定する団体へ個別訪問するなどし、誘致活動を行った。

また、平成26年度に県内でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、観光産業の振興と地域の活性化を図った。

ア 誘致活動

個別誘致活動

実施日 平成26年10月7日（火）、12月10日（水）、12月11日（木）

内容 東京都内の25団体を訪問し誘致を行った。

イ コンベンション開催支援事業

（一社）愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ 100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

制度名 愛媛県コンベンション開催支援事業助成金

交付対象 次の条件をすべて満たすコンベンション

- ・参加者が四国地方以上の広域から参集するもの（持ち回りで開催地が決定されるもの、県内での開催が定着しているものその他の県内で定期的に開催されるものは除く。）
- ・県内での延べ宿泊数（県内にある宿泊施設に宿泊する県外からの参加者数に宿泊数を乗じた数）が 100人以上の規模のもの
- ・市町、市町観光協会等から助成を受けているもの（平成29年開催予定の国体の会場となる施設で、国体の円滑な運営を目的として開催する当該スポーツ種目に係る大会等において、（一社）愛媛県観光物産協会会長が特に必要と認めた場合を除く。）
- ・産業または経済の振興もしくは学術、技術、文化またはスポーツの振興に寄与するもの

交付金額 延べ宿泊数に応じて50,000円～500,000円を助成

委託先 （一社）愛媛県観光物産協会

助成金交付実績 件数27件

平成26年度助成金交付額 7,055,000円

キ 滞在型広域観光推進事業（観光物産課）

予算額 10,806千円、決算額 10,797千円（県費）、不用額 9千円

【事業の実施状況】

県内全域での旅行者の滞在日数の拡大を図るため、県内の観光素材等が組み込まれた旅行商品の造成を支援するとともに、助成した旅行商品の送客実績等に基づいた観光ルート策定の課題等について地方局及び各市町観光担当者との意見交換のため旅行商品開発支援検討会を開催した。

ア 旅行商品造成支援事業

委託先 株式会社観光販売システムズ

業務内容 旅行商品の企画、旅行商品の販売促進活動、旅行商品の販売・送客実績の報告、旅行商品開発支援検討会での説明

- イ 旅行商品開発支援検討会
 開催日 平成27年3月24日
 場 所 中予地方局6階第2会議室
 議 題 平成26年度旅行商品造成の実績の報告について 等

ク 瀬戸内しまなみ海道自転車道無料化事業（道路建設課）

予算額 4,698千円、決算額 4,696千円（県費2,596千円、その他 2,100千円）
 不用額 2千円

【事業の実施状況】

瀬戸内しまなみ海道を自転車で走行するためには、海上部の橋梁ごとに料金（今治～尾道まで合計500円）が必要であるが、これを地元が負担することにより、無料化を実施した。

平成26年度実施状況 (単位：箇所、千円)

| 区 分 | 箇 所 数 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|-------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 県単独事業 | 1 | 4,696 | | 2,596 | 2,100 |

【事業の成果】

平成26年7月19日から、自転車通行料金の無料化が実現。

今治市が瀬戸内しまなみ海道において実施しているレンタサイクルの貸出数（無料化後の8月から3月）は、前年度の同時期と比べ約1.5倍（H25:25,097台 H26:38,183台）に増加し、年間の貸出数も、尾道市実施分とあわせて、平成11年のレンタサイクル事業を開始以来、初めて10万台を超えた。

ケ 愛媛マルゴト自転車道整備事業（道路維持課）

予算額 1,309,215千円、決算額 571,639千円（国費 181,541千円、県費 373,798千円、その他 16,300千円）、繰越額 737,576千円

【事業の実施状況】

県全域で自転車道の整備等を行う「愛媛マルゴト自転車道」は、安全・快適にサイクリングを楽しむためのコース整備を推進することで、多くのサイクリスト等を県内各地に誘導し、交流人口を拡大させ、地域活性化に繋げることとしている。

平成26年度実施状況 (単位：箇所、千円)

| 区 分 | 箇 所 数 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|-----------------|-------|---------|---------|---------|--------|
| | | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 国庫補助事業 県単独事業 | 23 | 571,639 | 181,541 | 373,798 | 16,300 |

【事業の成果】

平成26年度は、愛媛マルゴト自転車道26コースの安全性・利便性向上のための整備を実施した。

コ 東予まるごと山の魅力ブランド化事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 2,516千円、決算額 2,360千円（県費） 不用額 156千円

【事業の実施状況】

東予地域における観光の振興をはじめ総合的に地域活性化を図るため、平成26年度から管内各市等と連携し、東予東部地方の山々をまるごと魅力的な観光資源としてブランド化するために、情報収集発信やファン創出などに取り組んだ。

山の魅力でおもてなしチームワークショップの開催（3回）

管内各市の山岳・観光関係者等で構成する山の魅力でおもてなしチームを地方局に設置し、専門家の助言を参考に、ワークショップを開催して東予の山の魅力を活用した観光振興方策などについて協議・意見交換を行った。

フェイスブックの開設・運営

山の魅力でおもてなしチーム等が収集した登山やその他の魅力的な地域資源を幅広く

タイムリーに発信していくため、フェイスブック「山の魅力でおもてなしチーム（愛媛県東予東部地域）」を開設した。

東予の山を楽しむ総合WEBサイトの開設・運営

東予の山の魅力に関する地域資源の調査・発掘・見直しを行い策定した山岳観光モデルコースや登山ルート等の情報を、一体的に発信する総合WEBサイト「えひめ東予まるごと山ネット」を開設した。

TOYO山の魅力入門講座の実施

登山未経験者や初心者を対象に、東予の山の魅力を体感できる入門講座を実施した。

- ・参加者計45名（各コース15名、計3コース）
- ・実施内容（定員15名×3コース、時期：8月～10月、各コースとも第一回：座学及び野外基礎講座、第二回：初級登山、第三回：中級登山）

【事業の成果】

初心者を対象とした登山入門講座の実施や情報発信用ホームページやフェイスブックの開設運営を通して、東予の山のファン層を広げることができた。

管内各市や観光関係団体、旅行業者、山岳関係団体等との連携による山と観光施設を組み合わせた3種類のモデルコースや山登りに特化した20ルートの策定により、モニターツアー等の今後の取り組みの礎を築くことができた。

サ 東予の誇れる産業遺産（たから）活用促進事業（観光物産課（東予地方局））

予算額 4,924千円、決算額 4,320千円（県費） 不用額 604千円

【事業の実施状況】

- 1 「東予の誇れる産業遺産（たから）」保存・活用協議会等の開催（委員：企業、NPO、市町、地方局等）
 - ・協議会（9名、2回開催）
 - ・別子銅山専門部会（11名、1回開催）
 - ・産業遺産等調査・活用部会（6名、2回開催）
- 2 「東予の誇れる産業遺産（たから）」のデータベース化
 - ・東予管内に点在する産業遺産について、活用可能性の観点から調査し、学術的、歴史的価値があり、かつ貴重な地域資源として活用可能な産業遺産をデータベース化
- 3 別子銅山Jrマイスター養成事業の実施
 - ・管内の高校生、県内の大学生を対象として、産業遺産の情報発信やその紹介ができる人材を養成（延べ約25時間の学習講座の受講者を対象とする適性審査を経て26名を認定）
- 4 別子銅山パネル展の実施
 - ・別子銅山の魅力を効果的にPRするため、東京都及び東予4市1町でパネル展を開催

| 開催地 | 開催場所 | 開催時期 | 来場者数 |
|---------|------------|-------------------|-------------|
| 今治市 | 村上水軍博物館 | H26.4.26～10.31 | 42,000名 |
| 新居浜市 | 元住友共同電力社宅 | H26.6.25～7.6 | 245名 |
| 東京都 | 日新製鋼ギャラリー | H26.7.7～9.26 | 100名 |
| 新居浜市 | 山根グラウンド | H26.10.4～5 | 500名 |
| 〃 | 新居浜南高等学校 | H26.11.3 | 200名 |
| 〃 | 伊予銀行新居浜支店 | H26.11.12～H27.1.9 | 14,200名 |
| 東京都 | 泉ガーデンギャラリー | H26.12.19～22 | 1,750名 |
| 西条市 | 西条市立西条図書館 | H27.2.2～20 | 20,000名 |
| 新居浜市 | 伊予銀行登道支店 | H27.2.2～27 | 1,600名 |
| 上島町 | せとうち交流館 | H27.2.16～27 | 100名 |
| 四国中央市 | 四国中央市役所 | H27.2.23～3.9 | 550名 |
| 新居浜市 | 別子銅山記念図書館 | H27.3.10～3.29 | 12,000名 |
| 合計12か所、 | | | 来場者数93,245名 |

5 別子銅山産業遺産スタディツアーの実施

- ・別子銅山産業遺産の“本物”を見て学ぶ1泊2日のスタディツアーを実施（28名が参加）

【事業の成果】

東予地域4市1町に点在している別子銅山関連遺産群をはじめとする産業遺産（第一次、第二次、第三次産業等）について、市町、企業、NPO等と連携しながら、かけがえのない文化的資源として地域に根付かせ、郷土文化に対するアイデンティティの醸成を図るとともに、まちづくりや観光振興、交流人口の拡大を図った。

シ しまなみサイクリング誘客促進事業（観光物産課（東予地方局））

予算 2,660千円、決算額 2,531千円（県費）、不用額 129千円

【事業の実施状況】

自転車と地元のグリーンツーリズムを活用し、ゆっくりと周遊するサイクリングスタイルの普及を通じ、しまなみ地域（今治市島しょ部、上島町）の地域振興を図るため、次のとおり各種事業を展開した。

サイクリング情報発信フェイスブックページ掲載

- ・「しまなみサイクリングパラダイス」開設：平成25年6月27日

しまなみサイクリング誘客ツアーモデル造成

- ・ツアーモデルの企画提案を募集し、旅行会社とのマッチングを行った上で、ツアー商品の造成を行った。（ツアー企画数：2回）

しまなみサイクリング・インストラクター育成

- ・サイクリングに関する高度な技術・知識を習得し、しまなみ地域の地理・自然・文化に精通したサイクリング・インストラクターの育成を図るため、ガイド養成講習会を開催した。

（参加者数：21名）

【事業の成果】

| 指標の名称 | フェイスブックページへの累計共感者数 | | | | |
|-----------|--------------------|------|-------------------|--------------------------------|----------------|
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 8,300人 | 平成26年度値 16,096人 (7,796人) | 備考 平成25年度開設 |

（注）（ ）内の人数は新規共感者数

国際サイクリング大会の実施等に伴い、当フェイスブックにも多くの方々の共感を得たことを踏まえ、しまなみ地域の魅力を発信することにより一層努める。

| 指標の名称 | しまなみサイクリング誘客ツアー企画数 | | | | |
|-----------|--------------------|------|--------------|---------------|------------|
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 - | 平成26年度値 2件 | 備考 新規事業 |

しまなみ地域での周遊・滞在型サイクリングの普及・定着を推進するツアー商品の造成に向けて、引き続き取り組む。

| 指標の名称 | サイクリング・インストラクター講習会受講者数 | | | | |
|-----------|------------------------|------|--------------|----------------|------------|
| 指標の目指す方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 - | 平成26年度値 21人 | 備考 新規事業 |

しまなみサイクリングツアーを案内できるガイドの育成・確保をより一層推進する。

ス 南予観光ステップアップ事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 6,227千円、決算額 6,194千円（県費）、不用額 33千円

【事業の実施状況】

「町並博」や「いやし博」の成果を継承し、さらなる観光振興・地域活性化につなげるため、南予の強みである「一次産業（グルメ）」「町歩き（歴史文化）」「サイクリング・アウトドア（自然）」の3分野に重点をおいて、市町と連携しつつ、新たな魅力の開拓・展開に取り組んだ。

南予観光振興会議の開催（南予観光フォローアップ検討会議の改称）

メンバー：南予9市町観光担当課長、南予地方局産業経済部長、商工観光室長、支局商工観光室長、県庁観光物産課長等

開催実績：平成26年4月21日、11月4日、平成27年3月23日

取組内容：「県・市町連携推進プラン」の推進

～南予地域の長期的観光戦略とブランド化～

- 1 一次産業による観光客誘客
- 2 南予町歩きパワーアップ
- 3 住民グループ支援
- 4 アウトドアスポーツの聖地化・ブランド化（愛顔づくりプロジェクト関連）
- 5 南予キャンペーン（南予観光のPR）
- 6 広域的な周遊ルートの開発と着地型観光を推進するための体制整備

一次産業による観光客誘客事業（南予道の駅魅力・発信力強化事業）

南予地域の主要な観光施設である道の駅等で、商品の魅力向上や情報発信力強化を図り、来館者の増加・リピーター確保につなげることにより南予地域の観光集客力を高めた。

○南予道の駅の魅力・発信力講座の開催

- 第1回「食の観光拠点としての道の駅への期待」
- 第2回「記事として取り上げられる情報発信のコツ」
- 第3回「地域主体の自転車まちづくり」
- 第4回「事業講評及び平成28年度南予活性化イベントに係る意見交換」

○道の駅ブラッシュアップ支援

講師指導のもと商品陳列など売り場の改善を図った（全6回10施設）ほか、きさいや広場では実践例として季節に応じた販促イベントを開催した。

南予町歩きパワーアップ事業

南予町歩き観光マップ作成事業

県が関係市町の町歩きコースを集約した「南予町歩きマップ」を作成するとともに、市町がキーワードラリーやガイド・体験メニュー等の充実に取り組み、町並の周遊促進を図った。

作成部数：1万5千部（A4サイズ カラー 見開き24P）

作成時期：平成26年9月

配布先：県内主要観光施設、観光協会、道の駅、JR主要駅、高速道路SA等

キーワードラリー実施期間：平成26年10月～平成27年9月

南予地域住民グループ等連携促進事業

継続的な誘客を図るため、住民グループが「連携」して行う、イベントの継続・拡充や新たな観光プログラムの造成促進を支援した。

上限 150千円×4プログラム（補助率10/10）

| 交付先 | 補助対象事業費(円) | 交付額(円) | 連携先 | 補助事業の内容 |
|--------------|------------|---------|------------------------|----------------------------|
| 石釜の宿口 グ立山 | 253,463 | 150,000 | ペンション・ステラ・ミラ きておみや会 | グリーンツーリズムの宿と地元生産者との連携による誘客 |

| | | | | |
|-----------------------|---------|---------|---|---|
| 愛媛アグリ クラフト～ お稲～ | 179,000 | 150,000 | 野菊の会 | 地元名産“宇和米”を生かした作品作りと食による誘客 |
| 大洲まぼろし探偵団 | 224,764 | 150,000 | 内子まちづくり 商店街協同組合 (内子まちの駅 Nanze) | 内子と大洲の地域を超えた昔遊び選手権による誘客 |
| 宇和島案内屋 | 157,782 | 150,000 | 宇和島市観光振興イベント吉田地域実行委員会 食の新作部会 | 観光ボランティアガイド団体と地元生産者がタイアップした人を巡るレンタサイクル周遊コースの確立による誘客 |
| 計 | 815,009 | 600,000 | | |

南予アウトドアスポーツ魅力発信事業（愛顔づくりプロジェクト関連）

アウトドアを南予観光の新たな起爆剤とするため、滞在型の「南予アウトドアスポーツ総合パンフレット」を作成配布し、魅力発信に努めた。

作成部数：2万部（A4サイズ カラー 見開き32P）

B2ポスター（夏用100部、秋用100部）

作成時期：平成26年6月

配布先：各アウトドア事業者、愛媛・高知県主要スポーツショップ、県内主要観光施設、道の駅、JR主要駅、高速道路SA等

南予地域観光情報発信事業

イベントカレンダーの作成、配布

「いやし博」「町並博」により誕生した住民グループの観光プログラム及び住民グループ等連携支援により誕生した新たな連携観光プログラムの情報を盛り込んだ「イベントカレンダー」を作成し、関係機関等に配布した。

作成部数：3万部（A4サイズ カラー 見開き24P）

作成時期：平成26年6月

配布先：県内主要観光施設、観光協会、旅行会社、JR主要駅、高速道路SA、四国各県（特に高知県西部地域）等

広報まつやまによる情報発信

南予9市町連携により、松山市の広報誌「広報まつやま」へ旬な観光情報等を掲載した。

年6回掲載（平成26年5月号、7月号、8月号、10月号、11月号、平成27年2月号）

フェイスブック等による情報発信

「えひめ南予で観光にゃんよ」フェイスブックで南予の旬な情報をはじめ、南予地域の観光情報や住民グループの活動状況等を発信したほか、東・中予等の大型商業施設等で南予の観光スポット、イベント等の情報・魅力を積極的にPRした。この他、毎月「南予おススメイベント情報」を取りまとめ、全庁掲示板でのお知らせや、マスコミ各社、東・中予の各市町へ情報提供を行い、南予の観光情報を広く発信した。

【事業の成果】

「町並博」や「いやし博」の成果を継承するため、観光資源の開拓や情報発信強化等に努め、平成28年度に予定している南予活性化イベント（えひめ南予博覧会（仮称））も見据え、取組みの一層の進展を図れた。

セ 予土県境サイクリング交流促進事業（観光物産課（南予地方局））

予算額 819千円、決算額 806千円（県費）、不用額 13千円

【事業の実施状況】

国道 381号等で繋がる愛媛県と高知県の県境地域（宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市及び四万十町の地域）の活性化を図ることを目的に、愛媛・高知両県及び関係 5 市町が負担金を拠出（本県：800千円）し「予土県境地域連携実行委員会（H26.3.27）」を立ち上げ、サイクリングイベントの開催やサイクリストの受入態勢の整備など「サイクリングを活用した観光振興」に取り組んだ。

1 広域連携サイクリングイベントの開催

県境地域を流れる広見川や四万十川等の「絶景」と、エイドステーションでの地元グルメによる「おもてなし」を楽しむサイクリングイベントを開催し、地域でのサイクリングの魅力を発信した。

名 称：四万十・南予横断 2リバービューライド

開 催 日：平成26年9月14日（日）

コ ー ス：[上級] 道の駅みま～道の駅あくり窪川（往復 約 167km）

[中級] 道の駅みま～道の駅四万十大正（片道 約57km）

中級コースの復路はサイクルトレインを利用

参加人数：183名（上級 138名、中級45名）

2 サイクリスト・レスキューマップの作成

サイクリストの受入態勢の整備及び地域のPRを行うため、クロスバイクなどの修理が可能な自転車店や自転車の運搬が可能なタクシー会社をはじめ、観光地などの情報を掲載したマップを作成・配布した。

完成時期：平成26年8月

作成部数：5,000部

配 付 先：関係県・市町、サイクリングイベント参加者等

3 民間団体が行う広域連携事業への支援

地域内道の駅等に自転車修理キットをモデル的に整備するとともに、自転車修理講習会を行う民間団体に対し助成を行い、サイクリング環境の構築及び団体の育成を図った。

助 成 額：149,760円

4 サイクリングの魅力情報発信

テレビ番組や雑誌、フェイスブック等の多様なツールを活用し、サイクリングイベント等の情報発信を行い、予土県境地域のサイクリングの魅力をPRした。

テ レ ビ：県政広報番組「愛顔リンリン いいえひめ！」

雑 誌：「タウン情報まつやま」平成26年7、8月号（エス・ピー・シー出版）

「BYCYCLE21」平成26年12月号（ライジング出版）

そ の 他：「四万十・南予横断 2リバービューライド」大会フェイスブック

「四万十・南予横断 2リバービューライド」写真展

【事業の成果】

予土県境地域連携実行委員会において、サイクリングを活用した観光振興に取り組み、サイクリングの機運醸成及び地域活性化に向けた広域連携の促進を図ることができた。

〔予土県境地域連携実行委員会の概要〕

・設立：平成26年3月27日

・会長：愛媛県南予地方局長

・構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町、道の駅きさいや広場、道の駅みま、道の駅森の三角ぼうし、道の駅虹の森公園、西土佐ふるさと市、道の駅四万十とおわ、道の駅四万十大正、道の駅あくり窪川

・平成27年度予算額：3,600千円（愛媛・高知両県及び関係5市町から負担金を拠出）

・平成27年度事業内容：サイクリングイベントの開催

サイクリングの情報発信 等

サイクリングをはじめ、地域の絶景や特産物等、予土県境地域の魅力について全国に情報発信を行い、誘客促進を図ることができた。

施策13 国際観光の振興

〔施策の目標〕

もっとたくさんの外国人に訪れてもらい、国際観光地としての知名度を高めたい。

〔施策の概要〕

外国語による案内表記やボランティアガイドの育成などにより、受入れ態勢の充実・強化を図り、魅力ある国際観光地づくりを進めるとともに、松山空港の国際線を活用したツアーの充実を促進します。など

主要な取組み

ア 松山空港国際線緊急対策事業（国際交流課）

予算額 13,593千円、決算額 13,593千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国際線の路線維持に向けて搭乗率の向上を図るため、インバウンド・アウトバウンド両面からの緊急対策を実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

事業内容

- 中国・韓国インバウンド強化対策
 - ・中国インバウンド・モデルツアー事業
 - 松山・上海便を利用する中国人団体旅行に対する旅行低廉化助成
 - 松山・上海便を利用する中国人旅行者への松山市内観光施設無料引換券配付
 - ・中国インバウンド知名度向上強化事業
 - 中国本土における情報発信・誘客宣伝体制の強化
 - ・韓国インバウンド・モデルツアー事業
 - 松山・ソウル便を利用する韓国人団体旅行に対する県内バス借上げ料助成
 - 松山・ソウル便を利用する韓国人個人旅行者送客実績に対する旅行会社への助成
- 中国・韓国アウトバウンド強化対策
 - ・特別企画商品（低廉化ツアー）の実施
 - 松山・上海便及び松山・ソウル便を利用した低廉化ツアーを実施
 - ・中国東方航空就航10周年記念事業の実施

【事業の成果】

搭乗率は依然厳しい状況が続いているが、利用促進策等を講じた結果、松山・上海便の搭乗率は50%台となった月もあった。また、松山・ソウル便は、平成27年1月以降80%台の月も複数あるなど搭乗率が回復傾向にある。

イ 台湾チャーター推進事業（国際交流課）

予算額 41,960千円、決算額 41,960千円（県費）

【事業の実施状況】

地域活性化に大きな期待ができる台湾との観光交流を推進するため、台湾におけるプロモーション活動を強化するとともに、台湾チャーター便の運航に対する助成や瀬戸内の観光素材等の情報発信を行った。

実施主体

松山空港利用促進協議会

事業内容

台湾チャーター便運航支援事業

- ・松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料の減免相当額を助成
- ・松山空港チャーター推進連絡協議会に対して、チャーター便運航に係る経費の一部を助成

台湾チャーター便利用促進事業

- ・松山空港チャーター推進連絡協議会の複数会員旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾旅行社が造成する旅行商品の低廉化・内容充実のため、経費の一部を助成
- ・台湾チャーター便利用者に対して、松山空港駐車場料金の一部を助成

台湾プロモーション活動推進事業

- ・台湾旅行社を対象とした観光説明会を開催
- ・観光交流やかんきつの輸出促進等のトップセールスを実施
- ・関係機関への働き掛けを実施

瀬戸内観光素材等広告宣伝の実施

広島県等と連携して、機内誌や地下鉄車内広告などのメディアにより瀬戸内の観光素材や旅行商品の広告を掲載

【事業の成果】

台湾チャーター便が15便運航され、チャーター便を利用した多くの観光交流が実現した。また、台湾旅行社へのプロモーション活動を通じて、愛媛 - 台湾間のチャーター便増便、プログラムチャーターの運航に向けた基盤づくりを進めている。

政策 交流・連携の推進

目指す方向

発達した情報技術や広域化した交通・輸送手段を効果的に活用して、人、モノ、情報の活発な交流を促進し、県内20市町の連携強化はもとより、多面的な視野に基づく広域連携を推進することにより相乗効果を創出します。

また、常に海外との接点を意識しながら、愛媛ならではの接客の心で、世界に開かれた活力ある愛媛づくりに取り組み、他の国や地域との歴史・文化の相互理解の深化に努めます。

そして、愛媛の魅力向上とさらなる発展につながる強固な信頼関係の構築を目指します。

施策14 広域交流・連携の推進

【施策の目標】

県内外の地域間の交流・連携をもっと進めたい。

【施策の概要】

近隣県等との連携強化を図り、広域化による相乗効果を創出するなど、人、モノ、情報の交流を活性化させ、地域課題の解決に努めます。 など

主要な取り組み

ア 四国はひとつ推進事業（行革分権課）

予算額 3,750千円、決算額 3,141千円（県費）、不用額 609千円

【事業の実施状況、事業の成果】

「四国はひとつ」の理念の下、4県が一体として取り組むことにより四国の総合力の向上や効率的対応が期待できる施策について、「四国4県連携推進費」を活用し、共同で事業を実施した。平成26年度の事業は次のとおり。

| 施策名 | 事業内容 |
|--|--|
| 四国4県、四国ツーリズム創造機構、NEXCO西日本との連携による高速道路周遊型企画割引の実施 〔・事業費 2,000千円〕 〔・本県負担額 500千円〕 | 四国エリアでの高速道路が乗り放題となる周遊型企画割引にあわせ、チラシ、ポスター等の広報ツールの制作や雑誌やメディア等を活用して、四国4県で情報発信したほか、周遊を高めるためのキャンペーンを行った。 |
| サイクリング・アイランド四国インバウンド商品化事業（四国一周サイクリングツアー商品化事業） 〔・事業費 2,000千円〕 〔・本県負担額 500千円〕 | 四国一周サイクリングルートを活用したインバウンド商品化のため、台湾から旅行代理店を招請し、四国一周サイクリングルートを実走する視察ツアーを実施した。 |
| 四国4県の観光情報発信の連携 〔・事業費 430千円〕 〔・本県負担額 108千円〕 | 昨年度に観光パンフレットラックを設置した四国内のコンビニエンスストア 230店舗に観光パンフレットを配架したほか、新たに別のチェーン店72店舗にラックを設置し、観光パンフレットを配架した。 |
| 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進 〔・事業費 1,456千円〕 〔・本県負担額 363千円〕 | 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録の推進を図るため、関係省庁との協議や「普遍的価値の証明」や「資産保護措置」検討会などを開催した。 |
| 四国霊場開創1200年記念4県連携事業「空海の足音 四国へんろ展」開催事業 〔・事業費 1,181千円〕 〔・本県負担額 295千円〕 | 4県で開催する四国霊場開創1200年記念「空海の足音 四国へんろ展」の広告用ポスターを製作し、関西圏のJR 6駅（大阪、京都、天王寺、三ノ宮、明石、尼崎）に3期にわたり掲出し、4県の展覧会をPRした。 |

| | |
|--|--|
| 災害医療体制の強化構築 〔・事業費 0千円〕 〔・本県負担額 0千円〕 | 四国4県連携広域的災害医療連携体制構築事業協議会を開催し、南海トラフ地震における応急期対策のあり方等の意見交換や四国DMAT実働訓練に関する情報共有等を行ったほか、四国DMAT実働訓練及びロジスティクス研修を開催し、DMAT隊員のスキルアップを図った。 |
| 個別施策層へのエイズ予防対策 〔・事業費 982千円〕 〔・本県負担額 245千円〕 | HIV感染率の高い個別施策層に対応するため、検査・医療体制整備のための研修会等の開催やリーフレットを作成し啓発活動を実施することで、感染の拡大防止を図った。 |
| 地方衛生研究所の機能強化「重症熱性血小板減少症候群（SFTS）対策」 〔・事業費 1,000千円〕 〔・本県負担額 250千円〕 | ダニ媒介性疾患「重症熱性血小板減少症候群（SFTS）」について、4県の衛生研究所が連携して技術研修を実施することで、検査精度の向上を図った。 |
| 四国八十八箇所「直売所巡り」 〔・事業費 1,843千円〕 〔・本県負担額 461千円〕 | 四国霊場巡りに併せて直売所へ来店してもらえよう、四国ツーリズム創造機構等と連携して、直売所巡りのコースを設定し、スタンプラリーの実施やリーフレット・のぼり・ポスターの作成、配付、ホームページでのPR等を行った。 |
| 「四国のこだわり花」情報発信事業 〔・事業費 675千円〕 〔・本県負担額 169千円〕 | 4県の特長のある花を「四国のこだわり花」として専門誌等へ掲載したほか、各県品評会等にて相互展示を実施するなど、販売促進と販路拡大を図った。 |
| 四国への新幹線導入を含めた鉄道高速化に向けた取組み 〔・事業費 1,000千円〕 〔・本県負担額 250千円〕 | 四国への新幹線導入に係る効果等の周知や機運醸成を図るため、啓発用パンフレットの作成やシンポジウムの開催、四国4県県庁所在地のJR駅でのパネル展の開催を行った。 |

イ 県際交流推進事業（総合政策課）

予算額 721千円、決算額 551千円（県費）、不用額 170千円

【事業の実施状況】

県際交流の促進を図るため、広島・愛媛両県に共通する広域的な諸課題や、連携・交流促進方針について幅広く意見交換を行うため、両県知事等による広島・愛媛交流会議を開催した。

また、県境の大半を接し、県民生活でのつながりが深く、共通課題を有する高知県とも、県レベルでの交流を積極的に進めるため、両県知事による愛媛・高知交流会議を開催した。

広島・愛媛交流会議

- ・実施日時 平成26年10月8日（水） 14：00～15：00
- ・場 所 愛媛県今治市宮窪町（村上水軍博物館）
- ・協議内容 両県知事及び両県商工会議所連合会会頭の出席のもと、「瀬戸内しまのわ2014」での取組み、成果等について意見交換を行った。

愛媛・高知交流会議

- ・実施日時 平成26年5月13日（火） 14：00～15：00
- ・場 所 高知県高知市（竹林寺）
- ・協議内容 両県知事出席のもと、四国西南地域における観光振興に向けた取組み等について意見交換を行った。

【事業の成果】

これまでに、産業・観光・文化などの幅広い分野における連携や、共通課題への取組みが推進されてきたことで、交流人口の増加や広域的な地域振興が図られてきている。

ウ えひめ地域政策研究センター運営費補助金（地域政策課）

予算額 6,240千円、決算額 6,240千円（県費）

【事業の実施状況】

「活力ある地域づくりに寄与」することを目的として、平成12年4月に設立されたえひめ地域政策研究センターは、これまで、地域政策及びまちづくりに関する総合的な調査研究、各種事業を展開し、一定の成果を収めてきた。

同センターは平成24年4月1日には公益財団法人へ移行したところであり、より公益的な事業の実施や多様化、高度化する県や市町の政策課題に的確な解決策の提案や情報提供ができるよう、センター機能の充実・強化を支援した。

特別研究員の招へい

センターの研究内容等を充実・強化するため、平成22年度から愛媛大学社会連携推進機構客員教授の柏谷増男氏を特別研究員として招へいし、指導・助言を受けている。今後も、センターの研究内容等を、社会経済情勢の変化に的確に対応したものとするには、専門的な知見を有する特別研究員の指導・助言が必要であることから、特別研究員の招へいに係る経費の補助を行った。

事務所経費

県三番町ビルの廃止に伴い、平成22年度から愛媛県商工会連合会会館（松山市宮西）内へ事務所を移転した。「地域づくりよろず相談所」を目指すセンターが、県内各地で地域の活性化に取り組む関係者に、幅広く、かつ気軽に活用してもらえらる事務所とするため、月額家賃の補助を行った。

【事業の成果】

調査研究の充実

平成26年度は9件の委託を受け、調査研究を実施した。また、柏谷特別研究員の適切な指導・助言により、研究内容の充実が図られており、受託先からの評価も高かった。

地域づくりに関する意識啓発等

調査研究情報誌「E C P R」の発行や政策研究セミナー等の開催によって、地域づくりに関する意識啓発と同センターの相談・支援体制のPRを行ったことなどにより、市町や各種団体、個人から幅広い相談を受ける拠点として活用されている。

自主事業等への取組み

地域住民、市町、団体等の多様な主体と協力して、地域課題の解決に向けた取組みを行う「地域づくり課題解決協働事業」など、自主事業にも積極的に取り組んだ。

エ 太平洋新国土軸構想等推進事業（交通対策課）

予算額 1,221千円、決算額 885千円（県費）、不用額 336千円

【事業の実施状況】

太平洋新国土軸構想を推進するため、太平洋新国土軸構想推進協議会で、国土交通省等に対し関連調査の実施等について要望等を行ったほか、協議会会員の知識の集積等を目的とした研究活動、広く国民に新国土軸の必要性をアピールするためのホームページを通じた普及啓発などに取り組んだ。

また、豊予海峡ルート推進協議会で、国土交通省等への要望活動、交流促進事業等を行った。

太平洋新国土軸構想推進協議会の概要

- ・ 設立年月日 平成2年10月31日
(平成6年9月5日「第二国土軸構想推進協議会」から現名称に改称)
- ・ 構 成 員 静岡県以西の関係16府県の知事及び8経済団体の会長
- ・ 役 員 代表理事(大分県知事、愛媛県知事ほか)5名、監事2名
- ・ 事業内容 国、その他関係機関に対する政策提言活動
構想推進に関する調査研究及び広報
- ・ 事務局 大分県(平成26~27年度)
- ・ 平成26年度事業
政策提言活動(国土交通省及び関係県選出国會議員)1回
太平洋新国土軸構想研究会 1回

- 普及啓発事業（ホームページ等でPR）
 豊予海峡ルート推進協議会の概要
- ・設立年月日 平成5年8月25日
 - ・構 成 員 広島、山口、愛媛、高知、福岡、大分、宮崎の7県知事
 中国、四国、九州の3経済連合会会長
 関係7県商工会議所連合会会長（会頭）
 - ・役 員 代表理事（大分県知事、愛媛県知事ほか）4名、監事1名
 - ・事 業 内 容 国、その他関係機関に対する政策提言活動
 地域相互の交流促進及び広報活動
 - ・事 務 局 大分県（平成26～27年度）
 - ・平成26年度事業
 政策提言活動（国土交通省及び関係県選出国會議員）1回
 普及啓発事業（ホームページ等でPR）
 豊予海峡交流圏交流促進事業

【事業の成果】

国土交通省等に対する要望活動やホームページを通じた普及啓発などにより、太平洋新国土軸や豊予海峡ルートの必要性がアピールできた。

施策15 国際交流の推進

〔施策の目標〕

もっと海外とのつながりを強め、交流を深めたい。

〔施策の概要〕

外国人にとっても暮らしやすい多文化共生地域づくりや、本県の国際化と平和で豊かな国際社会の構築に貢献できる人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 国際交流員招致事業（国際交流課）

予算額 12,271千円、決算額 11,661千円（県費 11,624千円、その他 37千円）
 不用額 610千円

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び(一財)自治体国際化協会の協力を得て国際交流員を招致し、外国人訪問客の接遇・通訳、県民を対象とした語学指導、地域住民との交流事業への参画などを実施した。

- ・招致人員 2名（中国、韓国各1名）
- ・配 置 先 国際交流課、県国際交流センター、産業政策課（中国）
- ・招致期間 中 国：平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日
 韓 国：平成26年4月1日 ～ 平成27年3月31日
- ・業務内容 県の行う国際交流関係事業への参加、外国人の応接補助、国際交流事業の企画立案及び実施に対する助言、語学指導等

【事業の成果】

県や他団体が行う国際交流関係事業への参加・協力や、愛媛県国際交流センターでの国際交流文化講座開催などにより、県民の外国に対する意識が向上した。また、外国人訪問客等の接遇を行うことにより、訪問者の本県に対する理解が進み、交流が深まった。

イ 海外技術研修員・県費留学生受入事業（国際交流課）

予算額 8,571千円、決算額 7,572千円（県費） 不用額 999千円

【事業の実施状況】

本県出身海外移住者の子弟を技術研修員として受け入れ、県内の企業において技術研修させることにより、当該国の人づくり、国づくりに協力するとともに、県民との交流を通じ、本県との友好親善を図った。

- ・受入人員 研修員 3名（ブラジル2名、アルゼンチン1名）
- ・受入期間 研修員 9か月間（平成26年6月～平成27年3月）
- ・内 容 研修員 基礎研修（日本語、日本文化等）
実務研修（グラフィックデザイン、建築・設計）

【事業の成果】

研修員からは、日本の技術や知識を修得するとともに、祖先の出身県との交流が深められたとして、高い満足を得ることができた。また、研修受入先だけでなく、県内で開催される国際交流行事への参加などにより、県民との文化的な交流を深めることができた。

政策 交通ネットワークの整備

目指す方向

災害時の緊急輸送道路ともなる高速道路の南予延伸をはじめ、これからの地域の交流や持続的な発展を支える道路・橋りょう・港湾等の整備を進めるとともに、適切な維持管理のための新しい協働システムの構築に努めます。

また、いつでも誰でも安心して利用することができる、鉄道やバス路線、航路等の公共交通機関の利便性向上を図るとともに、フリーゲージトレインの早期導入や新幹線計画の具体化による四国の鉄道の抜本的高速化に向けて、関係機関との協議や機運醸成を進めます。

そして、人やモノがスムーズに移動できる機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

施策16 広域・高速交通ネットワークの整備

〔施策の目標〕

もっとスムーズに県内外を移動できるようにしたい。

〔施策の概要〕

高速道路の南予延伸など「四国8の字ネットワーク」の早期形成を図るとともに、県内市町及び四国各県等と連携し、四国ブロックにおける新幹線計画の具体化を目指します。 など

主要な取組み

ア 空港整備直轄事業負担金（交通対策課）

予算額 149,156千円、決算額 120,917千円（県費 100,389千円、その他 20,528千円）
不用額 28,239千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

国土交通省が実施する松山空港の整備について空港法第6条により事業費の一部を県が負担している。

平成26年度実施状況 (単位：千円)

| 区分 | 事業費 | うち負担金 |
|----------|---------|---------|
| 平成26年度予算 | 532,700 | 149,156 |
| 平成26年度決算 | 431,346 | 120,917 |

【事業の成果】

平成3年に滑走路を2,500mに拡張後、18年以上が経過し更新時期を迎えた誘導路舗装等の更新工事に平成21年度より取り組んでいるほか、平成24年度からは、耐震化対策として滑走路の液状化対策工事に着手しており、着実な工事の進捗により、松山空港利用者の安全性の確保、向上と災害時の空港機能の確保に努めている。

イ 松山空港地域活性化基盤施設整備事業（交通対策課）

予算額 100,000千円、決算額 91,375千円（県費）
不用額 8,625千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

空港と周辺地域との調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもとに空港の振興を図るため、平成5年度に策定した「松山空港地域活性化事業実施計画」に基づき、同年度から、特に住民からの要望が強かった生活基盤施設の整備を図るため、松山市に対して助成を実施してきた。

平成26年度実施状況 (単位：千円)

| 区分 | 事業費 | うち県費補助金 | 事業内容 |
|----------|---------|---------|----------------------|
| 平成26年度予算 | 200,000 | 100,000 | 道路10箇所、集会所10箇所、特認1箇所 |
| 平成26年度決算 | 182,750 | 91,375 | |

【事業の成果】

松山空港は市街地に極めて近く、空港周辺地域住民の方々の生活環境に大きな影響を及ぼして

おり、空港周辺地域の活性化につながる道路や集会所などの生活基盤施設の整備を行うことにより、空港と周辺地域の調和ある発展を促進し、地域住民の理解と協力のもと空港の振興に大きく寄与している。

ウ 鉄道高速化促進事業（交通対策課）

予算額 1,172千円、決算額 907千円（県費） 不用額 265千円

【事業の実施状況】

県内へのフリーゲージトレインの早期導入等による鉄道高速化を促進し、高速化に伴う在来線の整備促進や課題解決を図ることを目的とする「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」（平成16年5月10日設立、平成25年5月13日改組）において、平成26年度は、国土交通省等への要望活動や、フリーゲージトレインの仕組みや導入効果を記載したパネルや模型の展示等を行った。

【事業の成果】

「愛媛県鉄道高速化促進期成同盟会」の活動により、四国の新幹線導入に向け、整備計画への格上げや、フリーゲージトレイン早期導入に向けた機運の醸成を図ることができた。

エ 松山空港国際化支援事業（交通対策課）

予算額 64,601千円、決算額 61,211千円（県費）
不用額 3,390千円（搭乗率の実績が見込みを上回ったこと等による）

【事業の実施状況】

松山空港の国際定期航空路線を維持するため、松山空港ビル株が航空会社に行った空港施設使用料の減免相当額を県と松山市が補助した。（2月補正予算）

また、3か月間の休止期間を経て運航を再開した上海線については、運航再開後で搭乗率の回復を図ることが必要であった平成26年4月～6月の3か月間に限り、空港施設使用料の減免に代えて、安定運航を確保するための支援措置を講じた。（6月補正予算）

平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体 | 事業名 | 事業費 | 補助額 | |
|-----------|--------------|--------|--------|--------|
| | | | 県 | 松山市 |
| 松山空港ビル(株) | 空港施設使用料の減免補助 | 44,476 | 29,651 | 14,825 |
| | 上海線安定運航確保事業 | 31,560 | 31,560 | - |
| | 合計 | 76,036 | 61,211 | 14,825 |

【事業の成果】

上海線の安定運航確保事業の適用期間中、平成26年4月の搭乗率は21.2%と低迷したものの、5月は35.2%、6月は57.3%まで回復し、期間中及びその後の安定運航の維持に寄与した。

オ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 1,480,848千円、決算額 1,196,569千円（国費 444,650千円、県費 656,445千円、その他 95,474千円） 繰越額 284,279千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾4港及び地方港湾4港について、物揚場、護岸、防波堤等の施設整備を実施した。

【事業の成果】

工事を実施した結果、防波堤等の外郭施設や物揚場等の係留施設などの機能向上が図られた。

カ 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 274,427千円、決算額 195,845千円（県費 151,224千円、その他 44,621千円）
繰越額 62,227千円、不用額 16,355千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、棧橋、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・可動橋等施設の機能低下が進行したための緊急補修対策

等の視点から、緊急性の高い25箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果】

維持浚渫や物揚場等の補修を行った結果、港湾施設の機能維持を図ることができ、良好な港湾空間が確保された。

キ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 3,056,361千円、決算額 2,043,859千円（国費 1,070,253千円、県費 973,606千円）、繰越額 1,012,502千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市から八幡浜市へ至る延長約13kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や地場産業の振興など地域活性化に欠かせない道路であり、また、大規模災害時の緊急輸送道路、伊方原発において不測の事態が発生した場合の広域避難路など、「命の道」としての役割も担う極めて重要な道路である。

当自動車道のうち、「名坂道路」（八幡浜市大平～同市保内町喜木 延長 2.3km 平成9年度事業化）については、平成25年3月に供用を開始した。続く「八幡浜道路」（八幡浜市郷～同市大平 延長 3.8km 平成17年度事業化）では、千丈トンネル建設工事や八幡浜東インターチェンジの工事等を進めている。また、「夜昼道路」（大洲市平野～八幡浜市郷 延長 4.2km）については、平成25年度に新規事業化し、用地測量、構造物詳細設計等を進めており、平成27年度から八幡浜市で用地買収に着手することとしている。

未着手区間の「大洲西道路（仮称）」（大洲市北只～八幡浜市平野 延長約3km）については、早期の事業化に向け、関係機関と接続協議等を進め、事業熟度を高めている。

平成26年度実施状況

（単位：箇所、千円）

| 区 分 | 箇 所 数 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|--------|-------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 国庫補助事業 | 3 | 2,043,859 | 1,070,253 | 973,606 | - |

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|--|------|---------|---------|-------------------|
| 指標の名称 | 大洲・八幡浜自動車道の整備率 | | | | |
| 指標の説明 | 大洲・八幡浜自動車道は、延長約13kmの地域高規格道路であり、九州～四国～京阪神を結ぶ新たな国土軸の形成や大規模災害時の緊急輸送道路として整備を図っている。 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 31.1% | 38.9% | 平成39年度目標値 100% |

施策17 地域を結ぶ交通体系の整備

【施策の目標】

日常生活において、もっと安心して移動できるようにしたい。

【施策の概要】

道路ネットワークの充実や、県民の生活の足として欠かせないローカル鉄道や過疎地域のバス路線、離島航路の存続を図ります。 など

主要な取組み

ア 過疎・離島地域遠距離通学援助事業（地域政策課）

予算額 8,271千円、決算額 6,740千円（県費）
 不用額 1,531千円（補助対象となる児童及び生徒が当初の見込みよりも減少したため）

【事業の実施状況】

過疎・離島地域において、市町が行う小・中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費援助を実施した。

平成26年度の実施状況

| 市 町 名 | 対象人数 | 補助対象金額 | 補 助 金 |
|-------|------|------------|-----------|
| 今 治 市 | 4 | 148,000 | 59,000 |
| 松 山 市 | 6 | 442,545 | 155,000 |
| 伊 予 市 | 8 | 111,200 | 55,000 |
| 久万高原町 | 28 | 2,828,140 | 1,356,000 |
| 宇和島市 | 89 | 5,227,800 | 2,613,000 |
| 八幡浜市 | 43 | 2,892,630 | 1,446,000 |
| 内 子 町 | 3 | 73,040 | 36,000 |
| 鬼 北 町 | 28 | 981,880 | 490,000 |
| 愛 南 町 | 24 | 984,760 | 483,000 |
| 合 計 | 233 | 13,689,995 | 6,693,000 |

【事業の成果】

少子・高齢化が進展する過疎地域の振興及び住民の生活福祉の維持向上を図った。


イ 離島航路整備事業（交通対策課）

予算額 193,635千円、決算額 193,417千円（県費）、不用額 218千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された12航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果】

| 指標の名称 | 補助対象航路に対する維持された航路数の割合 | | | | |
|--------|---|------|---------|---------|----|
| 指標の説明 | 運航している補助対象航路数 ÷ 補助対象航路数 × 100% | | | | |
| 指標の方向性 |  | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 100% | 100% | |

国庫補助対象航路12航路に補助を行い、離島において、生活に必要な唯一の交通手段である 離島航路の運航を維持した。

ウ 生活バス路線維持・確保事業（交通対策課）

予算額 296,026千円、決算額 296,026千円（県費）

【事業の実施状況】

複数市町にまたがる広域的・幹線的な路線を対象とする国庫補助や、市町が行う準広域的・幹線的な路線及び生活バス路線の廃止に伴う廃止路線代替バスの運行費補助等に対し、補助を行った。

【事業の成果】

バス路線の維持確保に努め、バス利用者の生活の足を確保した。

エ 鉄道安全輸送設備整備事業（交通対策課）

予算額 8,000千円、決算額 8,000千円（県費）

【事業の実施状況】

地域鉄道の施設老朽化が進んでおり、施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっていることから、伊予鉄道(株)が実施する安全運行を確保するための老朽化対策であって、緊急性が高く機能向上が図られる設備の整備に対し、国及び松山市と協調して補助を行った。（県補

助限度：補助対象事業費の 1/6以内、上限 800万円)

平成26年度の実施状況

(単位：千円)

| 事業主体 | 事業名 | 事業費 | 補助額 | | |
|---------|---------------|--------|--------|-------|-------|
| | | | 国 | 県 | 市 町 |
| 伊予鉄道(株) | P C マクラギ整備事業 | 29,697 | 8,920 | 4,460 | 4,460 |
| | 50kgN レール整備事業 | 23,598 | 7,080 | 3,540 | 3,540 |
| 合 計 | | 53,295 | 16,000 | 8,000 | 8,000 |

【事業の成果】

P C マクラギ及び50kgN レールへの更新整備を行うことで、伊予鉄道(株)の鉄道軌道において緊急性が高い安全運行確保対策が計画的に実施され、地域鉄道の輸送設備の安全を確保した。

オ 市町地域公共交通活性化支援事業(交通対策課)

予算額 1,491千円、決算額 1,328千円(県費)、不用額 163千円

【事業の実施状況】

地域公共交通の活性化には、全県的な取組みが不可欠であることから、平成25年度に引き続き、県と全市町とで構成する協議会において、公共交通を取り巻く課題の集約を行い、勉強会や先進地視察を通して市町へ情報を提供するとともに、生活交通に関するプラン策定市町に対する支援を行った。

愛媛県地域公共交通連絡協議会の概要(平成26年度)

- ・開催回数：3回
- ・構 成 員：県内全市町及び県
- ・活動内容：市町の課題集約
勉強会(3回)、先進地視察(2回)の実施
プラン策定に対する支援(東温市、大洲市、西予市)

【事業の成果】

各市町の課題を集約することにより、共通課題の把握ができ、市町間においても情報共有が図られた。

カ J R 予土線活性化推進事業費(交通対策課)

予算額 1,061千円、決算額 1,043千円(県費)、不用額 18千円

【事業の実施状況】

J R 四国管内で輸送密度が最も低く、路線の存続が懸念されている予土線活性化を支援するため、「愛媛県予土線利用促進対策協議会(H22.11設立)」に、県も平成25年度から参画し、協議会構成市町(宇和島市、松野町、鬼北町)及び高知県予土線利用促進対策協議会と連携して予土線の利用促進を図った。

1 予土線利用促進

- (1) 駅舎有効活用事業(予土線!特選!!グルメ市)
- (2) 景観整備事業(予土線花いっぱい運動)
- (3) 語り部列車及び車窓ガイド支援事業
- (4) 開業100周年、全線開通40周年記念事業

2 その他

- (1) 高知県予土線利用促進対策協議会との連携
 - ・予土線利用促進対策協議会合同会議
 - ・全線開通40周年記念事業「記念列車よど」運行及び主要駅での各種イベント
 - ・第1回予土線川柳募集
- (2) J R 四国との連携
 - ・各種イベントへの参加
 - ・予土線3兄弟イラストマップ作製に係る情報提供
 - ・予土線3兄弟散策スタンプラリーへの協力

- (3) 特産品駅舎販売事業
- (4) サイクルトレイン混乗試験への協力（利用客数調査、アンケート回収）

【事業の成果】

地域住民の重要な足であるJR予土線の利用促進・維持確保に沿線市町及び高知県、JR四国と連携して取り組み、西南地域での広域観光利用の促進やサイクルトレイン本格運行に向けた実証実験への協力、地元利用の利便性向上等を通じて、路線の活性化を図った。

キ 鉄道施設安全対策事業（交通対策課）

予算額 23,333千円、決算額 23,264千円（県費）、不用額 69千円

【事業の実施状況】

地域鉄道が厳しい経営環境に置かれる中、鉄道施設の老朽化が進んでいることから、JR四国が施設の長寿命化に資する改良を行う事業に対し、国及び伊予市・内子町と協調して補助を行った。（県補助限度：補助対象事業費の1/6以内）

平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 事業主体 | 事業名 | 事業費 | 補助額 | | |
|------|-----------------------|---------|--------|--------|--------|
| | | | 国 | 県 | 市町 |
| JR四国 | 予讃線・向井原高架 高架橋高欄部改良 | 104,952 | 34,984 | 17,492 | 17,492 |
| | 予讃線・内子高架 高架橋高欄部改良 | 34,636 | 11,544 | 5,772 | 5,772 |
| | 合計 | 139,588 | 46,528 | 23,264 | 23,264 |

【事業の成果】

高架橋高欄部の改良を行うことで、JR四国の鉄道施設の長寿命化に資する安全対策・整備が計画的に実施され、列車の安全運行及び鉄道利用者の安全を確保した。

ク 上島架橋整備事業（道路建設課）

予算額 362,535千円、決算額 290,364千円（国費184,893千円、県費105,471千円）
繰越額 72,171千円

【事業の実施状況】

上島架橋は、岩城島、生名島、佐島、弓削島の4島を3橋（弓削大橋、生名橋、岩城橋）で結ぶ離島架橋事業で、離島町村同士が合併した上島町の一体化の支援、産業経済の活性化や、町民の利便性の飛躍的な向上を目指す必要不可欠な社会基盤である。

このうち、佐島と弓削島を結ぶ弓削大橋については平成8年3月に完成し、生名島と佐島を結ぶ生名橋工区については平成23年2月6日に完成した。

残る岩城橋工区については、平成23年度から県単独事業の調査費にて、基礎的な調査に着手、平成24年度には、大学教授や国の研究機関、本四等で構成する「上島架橋技術検討委員会」で検討・審議を行い、橋の形式や主構造、架橋ルートを決定した。

平成25年度から交付金事業として新規事業化し、平成26年度は、用地測量等や本体橋梁の取付部の詳細設計にも着手するとともに、岩城橋本体橋梁の設計を完了させた。

平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 区分 | 事業費 | 財源内訳 | | |
|-----------------|---------|---------|---------|-----|
| | | 国費 | 県費 | その他 |
| 上島架橋 (岩城橋工区) | 290,364 | 184,893 | 105,471 | - |

【事業の成果】

| | | | | | |
|--------|-------------------------|------|---------|---------|----------------|
| 指標の名称 | 上島町内の役場・支所間連絡率 | | | | |
| 指標の説明 | 上島町の島間を結ぶ2工区の内、工区完了数の割合 | | | | |
| 指標の方向性 | ↑ | 実績値等 | 平成25年度値 | 平成26年度値 | 備考 |
| | | | 整備中 | 整備中 | 目標値 2工区目の完成 |

ケ 生活道路改良整備事業（道路分）（道路建設課）

予算額 2,593,016千円、決算額 1,886,334千円（県費 1,762,306千円、その他 124,028千円）、繰越額 603,204千円、不用額 103,478千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備促進に努めた。

平成26年度実施状況

（単位：箇所、千円）

| 区 分 | 箇 所 数 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|-------|-------|-----------|---------|-----------|---------|
| | | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 県単独事業 | 164 | 1,886,334 | - | 1,762,306 | 124,028 |

【事業の成果】

生活圏域内の移動時間の短縮、離合困難箇所の解消を図ったことにより、地域の産業、経済活動の発展及び、日常生活の利便性の向上に寄与した。

コ 九島架橋整備受託事業（道路建設課）

予算額 2,725,286千円、決算額 1,767,778千円（その他）繰越額 957,508千円

【事業の実施状況】

九島架橋は、宇和島港の入口に浮かぶ離島である九島と、内地側の坂下津地区を延長 468mの海上架橋で結ぶ離島架橋事業であり、九島島民の日常生活の利便性の飛躍的な向上や、救急医療体制の問題解消を図るもの。

事業主体である宇和島市は、平成20年度に「九島架橋建設に伴う検討委員会」を設置し、橋梁形式等の検討や取付道路を含むルート選定に着手した。

平成22年度から補助事業を導入し、現地測量、地質調査、取付道路部や九島大橋本体橋梁の詳細設計を行い、平成24年7月に橋梁形式や主構造等を決定した。

九島大橋本体橋梁については、海峡部をまたぐ長大橋であり高度な技術力を要することから、宇和島市からの要請を受け、平成24年9月から県が本体橋梁の工事を受託しているもの。

県では、この協定に基づき平成24年度末に橋脚工事を発注、引き続き平成25年度に、橋梁上部工の製作・架設工事を発注、平成26年度においても、残る2基の橋台工事を発注するなど、計画的な工事の執行に努めており、平成27年度末の九島大橋の完成を目指し積極的に取り組んでいる。

平成26年度実施状況

（単位：千円）

| 区 分 | 事 業 費 | 財 源 内 訳 | | |
|----------------------|-----------|---------|-----|-----------|
| | | 国 費 | 県 費 | そ の 他 |
| 九 島 架 橋 (九 島 大 橋) | 1,767,778 | - | - | 1,767,778 |

【事業の成果】

平成26年度は2基の橋台工事を発注、また、橋梁上部工の製作工を進めるとともに、24年度に発注した橋脚工事を完成させるなど、計画的な工事の執行に努めた。